

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	文部科学省
-------	-------

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置	
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
日本原子力研究開発機構	研究開発型	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。 ・同位体分離研究施設(H20) ・高性能トカマク開発試験装置(JFT-2M)(H20) ・液体処理場(H22) ・ウラン濃縮研究棟(H24) ・プルトニウム研究1棟(H24) ・圧縮処理装置(H25) ・東濃鉱山(検討中) ・濃縮転換炉「ふげん」(検討中) ・濃縮工学施設(検討中) ・ウラン濃縮原型プラント(検討中) ・東海地区ウラン濃縮施設(検討中) ・製錬転換施設(検討中) ・プルトニウム燃料第2開発室(検討中) ・ナトリウムループ施設(検討中)	-	-	-	-	那珂核融合研究所の未利用地に關して、その有効活用方法について、売却等を含め早急に見直しを立てる。	「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)で示された方針に従い、人件費の削減に向けた組織の見直しを行う。 一般管理費について一層の削減を図る。 契約については、原則として、総合評価落札方式など一般競争入札等を行う。 経営顧問会議等における外部有識者の意見を踏まえつつ、マネジメントの充実を図り、プロジェクト管理を強化する。 以下により、自己収入の増加を図る。 原子力施設、量子ビーム施設の共用の一層の促進 所有する発電用原子炉の売電収入の拡大 外部研究資金(競争的資金等)の一層の獲得 長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	研究開発型	量子ビームの利用のための研究開発	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。 ・2号電子加速器照射施設(H22) ・自由電子レーザー(FEL)(検討中)	-	-	-	-		
	研究開発型	自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置を完了する。 ・セラミック特別研究棟(H20完了) ・冶金特別研究棟(H20完了) ・高温ガス炉臨界実験装置(VHTRC)(H21完了) ・再処理試験室(H21完了) ・プルトニウム研究2棟(H21完了) ・ホットラボ施設(H24完了) ・再処理特別研究棟(H26完了) ・重水臨界実験装置(DCA)(H29完了) ・研究炉2(JRR-2)(検討中) ・むつ地区燃料・廃棄物取扱棟(検討中)	-	-	-	-		

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	日本原子力研究開発機構	府省名	文部科学省			
沿革	昭和31年 6月15日：日本原子力研究所(原研)が財団法人原子力研究所(昭和30年11月30日設立)の権利・義務を継承して発足 昭和31年 8月10日：原子燃料公社(原燃)発足 昭和42年10月 2日：動力炉・核燃料開発事業団(動燃)発足(原燃改組) 昭和60年 3月31日：原研に日本原子力船研究開発事業団を統合 平成10年10月 1日：核燃料サイクル開発機構(サイクル機構)発足(動燃改組) 平成17年10月 1日：原研とサイクル機構を統合し、日本原子力研究開発機構として発足					
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)	
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
		9人	9人	0人	4,715人	
国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位：百万円)	年度	平成17年度(下期)	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	一般会計	32,892	81,385	80,202	92,631	
	特別会計	50,365	108,805	109,596	137,739	
	計	83,257	190,190	189,798	230,370	
	うち運営費交付金	76,747	161,838	163,224	202,481	
	うち施設整備費補助金	6,350	26,588	23,431	21,966	
		うちその他の補助金等	160	1,764	3,142	5,893
支出予算額の推移 (17~20年度) (単位：百万円)		平成17年度(下期)	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
		一般会計	34,101	82,966	81,717	93,999
		特別会計	60,730	117,428	124,314	145,824
利益剰余金 (又は繰越欠損金の推移) (17・18年度) (単位：百万円)		平成17年度		平成18年度		
		一般勘定	535		422	
		電源利用勘定	2,050		5,246	
		計	1,515		4,825	
発生要因		借入金の返済に充当している自己収入の計上等(利益要因)と承継流動資産の費用化等(損失要因)との相殺 (一般勘定においては、承継した流動資産の費用化等により損失が発生。電源利用勘定においては、借入金の返済に充当している自己収入の計上等(利益要因)と承継流動資産の費用化等(損失要因)との相殺により利益が発生)				
見直し案		利益剰余金については会計処理上発生しているものであり、目的積立金の要件を満たすような収益はあがっていない。				

運営費交付金 債務残高(17・ 18年度) (単位:百万円)		平成17年度		平成18年度					
		一般勘定	2,743	4,649	電源利用勘定	4,677	8,797		
		計	7,421	13,446					
行政サービス 実施コストの 推移(17~20 年度) (単位:百万円)		平成17年度(下期)		平成18年度		平成19年度(見込み)		平成20年度(見込み)	
		一般勘定	40,927	93,512	93,452	93,447	電源利用勘定	73,387	159,454
		計	114,314	252,966	265,270	265,265			
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善 内容及び見込額(単位:百万円)		使命を終えた施設等については、順次、廃止措置に移行・実施する。これにより、原子力施設に課せられる維持管理コストについて、長期的に見た場合、大幅な削減が期待できる。							
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)		<ul style="list-style-type: none"> ・業務を統一かつ一体的に遂行するため、外部有識者からなる経営顧問会議や研究開発顧問会を活用しつつ、運営管理部門、事業推進部門、研究開発部門及び研究開発拠点体制による柔軟かつ効率的な組織運営を実施 ・理事長のリーダーシップにより、高速増殖炉サイクル技術開発、J-PARC、ITER計画及び高レベル処分研究に資源を集中化 ・統合による融合効果相乗効果として、部門・拠点を横断した協議体により、基礎・基盤研究とプロジェクト研究開発の連携・融合を促進 ・研究開発の効率化を図るため、産業界、大学等と受託・共同研究を実施(契約件数:受託研究189件、共同研究615件) ・一般管理費について、中期目標期間15%削減に対して、対平成16年度比約11.6%(対平成17年度比約5.0%)削減 ・その他の事業費について、中期目標期間5%削減に対して、対平成16年度比6.2%(対平成17年度比約1.5%)削減 ・職員(任期の定めのない者)について、中期目標期間489名削減(対平成16年度末)に対して、これまで197人(平成17年度:107人、平成18年度:90人)削減 ・管理部門の人員について、中期目標期間130人以上削減に対して、これまで66人(平成17年度:47人、平成18年度:19人)削減 ・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた総人件費について、平成18年度は約1.0%削減 ・「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」、「民間事業者の軽水炉再処理事業を支援するための研究開発」及び「固体廃棄物減容処理施設の整備」について外部有識者による評価を実施 							

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東海地区(主たる事業所)	大洗研究開発センター	敦賀本部	那珂核融合研究所
	所在地		茨城県那珂郡東海村	茨城県東茨城郡大洗町	福井県敦賀市	茨城県那珂市
	職員数		3,509	518	381	33
	支部・事業所等で行う事務・事業名		エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 量子ビームの利用のための研究開発 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発
20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)一般		71,837 (5,246)	8,941 (4,122)	-	3,203 (223)
	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)特会		69,482 (14,155)	13,575 (4,047)	41,351 (7,841)	-
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)一般		73,121 (5,099)	8,970 (4,118)	-	3,203 (223)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)特会		77,159 (18,655)	13,613 (4,051)	41,351 (7,841)	-

職員数については、平成19年1月1日時点の数値

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		高崎量子応用研究所	関西光科学研究所	幌延深地層研究センター	東濃地科学センター
	所在地		群馬県高崎市	京都府木津川市	北海道天塩郡幌延町	岐阜県土岐市
	職員数		70	34	21	35
	支部・事業所等で行う事務・事業名		量子ビームの利用のための研究開発 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分手業並びにそれに必要な技術開発	量子ビームの利用のための研究開発	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分手業並びにそれに必要な技術開発
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増 減額)一般	4,830 (2,794)	1,523 (26)	-	0 (0)
		国からの財政支出 (対19年度当初予算増 減額)特会	-	-	5,302 (440)	4,897 (925)
		支出予算額 (対19年度当初予算増 減額)一般	4,879 (2,797)	1,527 (26)	-	0 (0)
		支出予算額 (対19年度当初予算増 減額)特会	-	-	5,302 (440)	4,904 (925)

職員数については、平成19年1月1日時点の数値

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		人形峠環境技術センター	青森研究開発センター		
	所在地		岡山県苫田郡鏡野町	青森県上北郡六ヶ所村		
	職員数		94	20(むつ事業所17,青森事務所3)		
	支部・事業所等で行う事務・事業名		エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発		
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増 減額)一般	1,341 (149)	956 (167)		
		国からの財政支出 (対19年度当初予算増 減額)特会	3,107 (709)	26 (26)		
		支出予算額 (対19年度当初予算増 減額)一般	1,341 (149)	958 (168)		
		支出予算額 (対19年度当初予算増 減額)特会	3,469 (577)	26 (26)		

職員数については、平成19年1月1日時点の数値

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		研究開発型	研究開発型	研究開発型
事務・事業名		エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究	量子ビームの利用のための研究開発	自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分事業並びにそれに必要な技術開発
事務・事業の概要		原子力の研究、開発及び利用を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の向上とに寄与することを目的とする原子力基本法第7条に規定される、我が国唯一の原子力研究開発機関として、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びにこれらの成果の普及等に係る事業を実施している。	科学技術分野における優れた成果の発出に貢献し、先端的な科学技術分野の発展や産業活動の促進に資するため、量子ビームの利用や高度化等を目指した研究開発を実施している。	原子力の研究、開発及び利用を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の向上とに寄与することを目的とする原子力基本法第7条に規定される、我が国唯一の原子力研究開発機関として、原子力機構の原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物処理処分を進めるとともに、合理的な廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分に必要な技術開発を実施している。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)一般	55,910(16,674)	27,081(9,101)	9,639(4,855)
	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)特会	110,711(14,053)	-	27,028(14,090)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)一般	56,806(16,678)	27,390(9,275)	9,803(4,879)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)特会	115,018(15,390)	-	30,806(17,120)
事務・事業に係る定員(19年度)		3,676	539	500
民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	原子力の研究開発に不可欠な核燃料については、安全の確保及び核不拡散の観点から厳しい制限が加わっており、プルトニウムを扱う研究開発については、民間が自由に参入できるものではない。また、原子力の研究開発については、地元から国策プロジェクトとして国が推進することを求められており、民間主導で行う研究開発には、地元の理解が得にくく、このため、日本原子力研究開発機構と同規模の研究開発を展開している民間主体は存在しない。	大型の量子ビーム施設を利用した基礎研究は、諸外国の例を見ても国が行うべき研究開発であり、施設の建設費や維持管理などに要するコストの回収は困難であることから、類似事業は民間主体では行われていない。	原子力機構における研究開発に伴い発生する放射性廃棄物の処理・処分及び使命を終えた原子力施設の廃止措置に係る事業であり、原子力政策大綱に示されている放射性廃棄物処分の「発生者責任の原則」に従い、日本原子力研究開発機構がその責任を負っている廃止措置、処理処分を請け負う民間主体は存在しない。	
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	原子力の研究開発は長期的かつ多額の研究経費を必要とする分野であり、諸外国の例をみても国の主体的な研究開発が行われなかった場合は新規の研究はほぼ停止することが予想される。エネルギー資源の乏しい我が国において、原子力エネルギーは核燃料サイクルを確立することで準国産エネルギーと位置づけることが可能な希有な存在であるが、高速増殖炉サイクル技術の確立ができない場合、現在の軽水炉発電を支えるウラン資源は石油資源と同程度の100年以内で枯渇する恐れがある。また、高レベル廃棄物の地層処分の研究開発が進まない場合、廃棄物の処分場の立地が進まず、原子力発電の継続に大きな支障がでる。その他の原子力に関する基礎的研究及び応用研究等についても、研究が円滑に進まないことで、これまでの国費投入により獲得した国際競争力が現状から大きく後退すると予想される。	量子ビームの研究開発とこれによる先端技術の高度な利用は、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の重要な分野における優れた成果の発出に貢献しており、その貢献の度合いは今後更に増大すると期待されている。実際、諸外国においては、量子ビーム施設の整備と利用は国策として戦略的に推進されており、仮に我が国において本事業を廃止すると、最先端科学技術・学術分野から各種産業に至る多くの分野に多大な影響を生じ、ひいては我が国の国際競争力の低下を招く。	本事業の廃止によりこれまでの研究開発のために利用した施設の廃止措置及び研究に伴って発生した放射性廃棄物の処理処分に要する膨大なコストを削減可能とする技術の開発が見込まれなくなり国民の負担を増加させることになる。さらに、30数万本にも及ぶ保管廃棄体の管理を含む施設の運転管理等を廃止するためには、これらを処理し処分することが必須であり、これをせずに単に事業を廃止することは、原子力施設設置者及び放射性廃棄物発生者としての安全確保に対する責任の放棄であり、認められるものではない。

	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	その他(主要業務実施に伴い発生する放射性廃棄物の処理・処分及び使命を終えた施設の廃止措置に関する業務)
	事業開始からの継続年数	日本原子力研究開発機構の前身である日本原子力研究所及び原子燃料公社(その後、動燃事業団、核燃料サイクル開発機構に改組)発足以来51年間継続して実施している。	研究炉JRR-3の改造・臨界から17年、イオン照射研究施設TIARAの稼働から15年、大型放射光施設SPRING-8の稼働から10年、大強度陽子加速器施設J-PARCの建設着手から6年実施している。	放射性廃棄物の保管・処理・処分については、機構の前進である日本原子力研究所及び原子燃料公社発足以来継続して実施している。また、自らの施設の廃止措置についても、JPDRやJRR-2、旧製錬棟を初めとして、20年にわたり実施している。
	これまでの見直し内容	日本原子力研究開発機構は、これまで社会情勢の変化や研究の進展に対応して、民間への事業移転(RIの製造頒布、海外ウラン探鉱、ウラン濃縮研究開発)や事業の廃止(新型転換炉研究開発、船用炉開発)といった事業内容の見直しを行ってきた。	平成17年10月の二法人統合・独法化に伴い、大型放射光施設SPRING-8の運営を理化学研究所に移管し、運営費を削減した。	低レベル放射性廃棄物に関してのセメント固化体からの浸出核種の挙動研究や固体廃棄物の減容安定化技術開発、再処理特研で実施してきたレーザー除染技術開発等については、成果が得られ技術が確立したため開発を終了するなど、研究開発の進展に応じて適宜見直しを行ってきた。
	国の重点施策との整合性	我が国の原子力の研究開発については、原子力政策大綱の下、重点化の上、計画的に実施されている。また、科学技術の研究開発としても、第3期科学技術基本計画において、主要事業は国家基幹技術(高速増殖炉サイクル技術)戦略重点科学技術(高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術、核融合エネルギー:ITER計画)とされ重点化の対象となっているほか、その他の課題についても重要な研究開発課題との位置付けがなされている。	量子ビーム利用に関する研究開発に関しては、原子力政策大綱に則って事業を推進している。また、第3期科学技術基本計画においても重要な研究開発課題と位置づけられており、長期戦略指針「イノベーション25」の課題とする研究開発項目にも多数の課題が該当する。	我が国の原子力の研究開発については、原子力政策大綱の下、重点化の上、計画的に実施されている。また、科学技術の研究開発としても、第3期科学技術基本計画において、廃止措置及び放射性廃棄物処理処分技術開発は重要な研究開発課題との位置付けがなされている。
(1) 事務・事業 のゼロベースでの 見直し	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	一般会計で実施している基礎研究等の成果は、我が国の知的基盤の整備、安全規制等に必要基礎データの提供等を通じて広く国民が受益者となるものであり、税による負担と受益者が一致している。また、エネルギー対策特別会計(旧電源開発促進対策特別会計)により実施される研究開発については、電気料金に含まれる目的税により負担されているが、その研究対象は原子力発電により生じる高レベル廃棄物に関する研究開発、高速増殖炉サイクル技術等の原子力発電の高度化等に使われており、受益者と負担者とは適切な関係にある。さらに、日本原子力研究開発機構が実施する再処理の役務契約等に基づく事業についても、受益者と負担者は一致している。	国民の税金による研究開発活動を通じて、科学技術の振興や産業活動の促進を図り、国民全体に広く成果を還元しており、受益者と負担者は一致している。	国費による本事業の推進により、不要になった原子力施設の合理的な廃止措置、放射性廃棄物の安全で効率的な処理処分が可能になり、研究開発環境の維持・向上、国民の原子力に対する信頼(安心・安全な生活)を確保するとともに、バックエンド対策全体のコスト削減につながる。このことは広く国民が受益者となるものであり、税による負担と受益者が一致している。
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	97.0% (166,622 / 171,824)	98.9% (27,081 / 27,390)	90.3% (36,667 / 40,609)
	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載

	<p>諸外国における公的主体による実施状況</p>	<p>高速炉サイクル技術は、米国、フランス、ロシア、インド、中国で盛んに研究されているが、米国ではエネルギー省が国立研究所等に委託して、フランスでは原子力庁や原子力庁が大半を出資するAREVA社が、インドでは原子力省が、実施している。地層処分研究については、米国ではエネルギー省が研究開発を行っている。</p> <p>高温ガス炉に関する研究開発は、米国のアイダホ国立研究所等、フランスの原子力庁(CEA)、韓国の韓国原子力研究所等の公的主体により実施されている。</p> <p>核融合実験炉による研究については、日、欧、米、露、中、韓、印の7極によるITER協定に基づく国際機関ITER機構によって行うために、「ITER協定」の発効に向けた手続きが進められている。また、原型炉に向けた研究開発は日・欧による「核融合の将来への幅広いアプローチ協定」が本年6月に発効した。これらの協定の国内履行に関する業務は、いずれの極も公的主体(国立研究所等)が実施することになっている。さらに、各国の核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発も、国の予算で進められている。</p> <p>軽水炉再処理分野ではフランスにおいて原子力庁(CEA)がAREVA社を支援している。</p>	<p>米国における研究開発は、オークリッジ国立研究所(中性子)、ロスアラモス国立研究所(中性子)、アルゴンヌ国立研究所(放射光)、サンディア国立研究所(イオンビーム)、(いずれもエネルギー省(DOE)傘下)によって実施されている。</p> <p>欧州においては、放射光施設(放射光)(仏独伊など欧州18カ国が共同運営)、ラウエランジュバン研究所(中性子)(英仏独共同運営)ドイツ重イオン研究所(イオンビーム)(連邦教育研究省(BMBF)傘下)等、いずれも公的主体によって実施されている。</p>	<p>米国においては、エネルギー省(DOE)のEM(環境管理)計画において、国の管理下で実施された原子力開発で発生した廃棄物の処理処分、廃止措置、クリーンナップ、および関連する研究開発が実施されている。主要な原子力サイトは、アイダホ国立研究所、オークリッジ国立研究所、ハンフォード旧核兵器製造施設サイト等である。フランスにおいては、原子力庁(CEA)が中心となって、国の管理下で実施された原子力開発で発生した廃棄物の処理処分、廃止措置、クリーンナップ、および関連する研究開発が実施されている。主要な原子力サイトは、マルクール、ラ・アーグ、フォンテネローズ等である。英国においては、原子力廃止措置機関(NDA)によって、原子力研究から発生した廃棄物の処理処分、廃止措置、クリーンナップ、および関連する研究開発が実施されている。主要な原子力サイトは、セラフィールド、ハーウェル、パークレー、ドーンレー等である。</p>
	<p>財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>これまでの基礎基盤研究の成果は55基の軽水炉の安全・安定運転による発電を支えている。核燃料サイクル研究及び核不拡散への取組の成果をふまえ、我が国は非核兵器国として世界で唯一商業レベルでの再処理事業を行うことが国際的に許されている。また、高速増殖炉の研究開発については、米国のGNEPにおいて、我が国の炉型が採択候補となるなど高い国際競争力を保持している。これらは我が国のエネルギー安全保障上きわめて重要な成果であり、一定の成果を上げていると認められる。また、独立行政法人評価委員会の実施する実績評価においてもおおむね順調に中期計画が進展していることが評価されており、財政支出に見合う効果があがることが今後も期待できる。</p>	<p>経済的効果については、放射線(量子ビーム)利用は我が国の経済に一定の規模を有しており(平成9年の放射線利用経済規模8.6兆円)、既に国民生活に大きなメリットをもたらしている。本事業の推進により、さらなる国民生活の質の向上及び産業の発展に資することが期待でき、財政支出に見合う効果が今後あがることが十分見込まれる。</p>	<p>本事業で確立された技術は、日本原子力機構内での放射性廃棄物管理はもちろん、民間事業者の原子力発電所や核燃料サイクル施設の廃止措置技術、発電所廃棄物処理処分技術まで広く適用されており、財政支出に見合う成果を上げていると認められる。</p>
	<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	<p>エネルギー資源の乏しい我が国が持続的に成長を続けるには、原子力発電に対する依存が今後も不可欠であること、原子力の研究開発はこれまでの諸外国の例をみても公的機関が推進を担わないと、短期的な利益に誘導され適切に推進が行われぬおそれが高いこと、日本原子力研究開発機構で実施されている研究課題については、原子力政策大綱、科学技術基本計画等の国の研究開発方針に合致したものであること、日本原子力研究開発機構の中期目標及び計画の進捗状況の評価を鑑みると適切に事務事業が行われていることが明らかであること、から国としては当該事業は真に不可欠なものであると認める。</p>	<p>原子力基本法において、量子ビーム(放射線)利用はエネルギー利用と並ぶ原子力開発の柱と位置付けられていること、研究炉や大型加速器などの先端装置を要する量子ビーム利用研究は、これまでの諸外国の例をみても公的機関が推進を担うことで、研究開発が適切かつ効率的に推進されていること、日本原子力研究開発機構で実施されている研究課題については、原子力政策大綱、科学技術基本計画等の国の研究開発方針に合致したものであること、日本原子力研究開発機構の中期目標及び計画の進捗状況の評価を鑑みると適切に事務事業が行われていることが明らかであること、から国としては当該事業は真に不可欠なものであると認める。</p>	<p>エネルギー資源の乏しい我が国が持続的に成長を続けるには、原子力発電に対する依存が今後も不可欠であること、原子力の研究開発はこれまでの諸外国の例をみても公的機関が推進を行わないと、短期的な利益に誘導され適切に推進が行われぬおそれが高いこと、日本原子力研究開発機構で実施されている研究課題については、原子力政策大綱、科学技術基本計画等の国の研究開発方針に合致したものであること、日本原子力研究開発機構の中期目標及び計画の進捗状況の評価を鑑みると適切に事務事業が行われていることが明らかであること、から国としては当該事業は真に不可欠なものであると認める。</p>

事務・事業の見直し案（具体的措置）		-	-	-	
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・同位体分離研究施設 (H20) ・高性能トカマク開発試験装置 (JFT-2M) (H20) ・液体処理場 (H22) ・ウラン濃縮研究棟 (H24) ・プルトニウム研究1棟 (H24) ・圧縮処理装置 (H25) ・東濃鉱山 (検討中) ・新型転換炉「ふげん」(検討中) ・濃縮工学施設 (検討中) ・ウラン濃縮原型プラント (検討中) ・東海地区ウラン濃縮施設 (検討中) ・製錬転換施設 (検討中) ・プルトニウム燃料第2開発室 (検討中) ・ナトリウムループ施設 (検討中) そのほか、施設共用制度による原子力施設の外部利用の促進による自己収入の増加や、研究開発に係る業務経費の削減により、行政サービス実施コストの改善を図る。	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・2号電子加速器照射施設 (H22) ・自由電子レーザー (FEL) (検討中) そのほか、施設共用制度による量子ビーム施設の外部利用の促進による自己収入の増加や、研究開発に係る業務経費の削減により、行政サービス実施コストの改善を図る。	以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置を完了する。 <ul style="list-style-type: none"> ・セラミック特別研究棟 (H20完了) ・冶金特別研究棟 (H20完了) ・高温ガス炉臨界実験装置 (VHTRC) (H21完了) ・再処理試験室 (H21完了) ・プルトニウム研究2棟 (H21完了) ・ホットラボ施設 (H24完了) ・再処理特別研究棟 (H26完了) ・重水臨界実験装置 (DCA) (H29完了) ・研究炉2 (JRR-2) (検討中) ・むつ地区燃料・廃棄物取扱棟 (検討中) そのほか、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理・処分及び技術開発に係る業務経費の削減により行政サービス実施コストの改善を図る。	
	理由	施設等について廃止に移行することにより、施設の維持管理費が削減される。また、原子力システムの研究開発を産業界と連携して進めることによりコストの一部を回収する。施設の共用の一層の促進、所有する発電用原子炉の売電収入の拡大、外部研究資金（競争的資金等）の一層の獲得を図る。さらに、業務の進展に応じ事務・事業の見直しを行い、業務経費を削減しコストの改善を図る。	施設等について廃止に移行することにより、施設の維持管理費が削減される。また、各種量子ビームの有用性が認識され、産業利用が拡大する傾向にある。適正な利用料金を徴収することで量子ビーム施設の運転にかかるコストの一部を回収する。施設の共用の一層の促進、外部研究資金（競争的資金等）の一層の獲得を図る。さらに、業務の進展に応じ事務・事業の見直しを行い、業務経費を削減しコストの改善を図る。	施設等について廃止を完了することにより、施設の維持管理費が削減される。原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理・処分に関する技術開発を産業界と連携して進めることによりコストの一部を回収する。また、外部研究資金（競争的資金等）の一層の獲得を図る。さらに、業務の進展に応じ事務・事業の見直しを行い、業務経費を削減しコストの改善を図る。	
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否	否	否	否	
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-
		民営化に向けた措置	-	-	-
		民営化の時期	-	-	-
否	民営化しない理由	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第7条に位置付けられる我が国唯一の原子力研究開発機関であり、長期間に渡る原子力の研究開発を安定的に実施するために、公的な位置付けを持つ必要がある。また、原子力の研究開発に不可欠な核燃料については安全の確保及び核不拡散の観点から厳しい制限が加わっており、プルトニウムを扱う研究開発を民間が実施することは事実上極めて困難が伴う。原子力の研究開発は、地元から国策プロジェクトとして国が推進することを求められており、事業の民営化については、地元の理解が得られない。以上より、本事業は民営化に適さない。	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第7条に位置付けられる我が国唯一の原子力研究開発機関であり、長期間に渡る原子力の研究開発を安定的に実施するために、公的な位置付けを持つ必要がある。また、運営に巨額の費用を伴う大型研究施設を利用した基礎研究は、公共性が高い一方、収益性が極めて低く民営化に適さない。このため、諸外国の例を見ても公的機関により運営が行われているものである。	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第7条に位置付けられる我が国唯一の原子力研究開発機関であり、長期間に渡る原子力の研究開発を安定的に実施するために、公的な位置付けを持つ必要がある。また、原子力政策大綱に示されている放射性廃棄物処分の「発生者責任の原則」に従って、日本原子力研究開発機構が自ら事業実施の責務を負っている。さらに、これらの施設の廃止措置及び放射性廃棄物を処理処分する技術を有する者は他に存在せず、その開発には、巨額の資金が必要であることから、収益性が無く、民間事業者による経営には適さない。	

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、 d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-	-
			入札実施予定時期	-	-	-
			事業開始予定時期	-	-	-
			契約期間	-	-	-
否	導入しない理由	原子力の研究開発において、実施する主体を問わず競争的に実施できるものについては、既に、原子力システム開発事業等の競争的資金を活用して主体を問わず競争的に実施されている。一方、日本原子力研究開発機構が自ら実施することとしている事業は、原子力政策大綱、科学技術基本計画等で国として実施することが必要なことを規定し、実用化まで長期間を要する研究開発など安定的な取組が必要な課題である。このような課題について、大型の原子炉等の研究施設が必要でこれらは安全上の要請から原子炉等規制法等のきわめて厳格な法規制の下、研究に参入することに長期的かつ莫大なコストがかかることなどの理由から日本原子力研究開発機構が実施することが合理的な事業となっている。	日本原子力研究開発機構が実施する量子ビーム利用のための研究開発は、原子力政策大綱、科学技術基本計画等に基づいて実施されており、高度な専門性が要求されるとともに、基礎・基盤的研究や、実用化まで長期間を要する開発などに関して安定的な取組が必要なものである。本事業の遂行にあたっては、各種の最先端量子ビーム研究施設の整備ならびに安定した運営が必要であり、研究に参入することに莫大なコストがかかることなどの理由から日本原子力研究開発機構が実施することが合理的である。	原子力の研究開発において、実施する主体を問わず競争的に実施できるものについては、既に、原子力システム開発事業等の競争的資金を活用して主体を問わず競争的に実施されている。一方、日本原子力研究開発機構が自ら実施することとしている事業は、原子力政策大綱、科学技術基本計画等で国として実施することが必要なことを規定し、実用化まで長期間がかかる研究開発など安定的な取組が必要な課題である。このような課題について、大型の原子炉等の研究施設が必要でこれらは安全上の要請から原子炉等規制法等のきわめて厳格な法規制の下、研究に参入することに長期的かつ莫大なコストがかかることなどの理由から日本原子力研究開発機構が実施することが合理的な事業となっている。		
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		無	無	無	
	移管	移管の可否	否	否	否	
		可	移管先	-	-	-
			内容	-	-	-
			理由	-	-	-
	否	移管しない理由	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第7条に位置付けられる我が国唯一の原子力研究開発機関であり、機構において実施することが適当である。	日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第7条に位置付けられる我が国唯一の原子力研究開発機関であり、機構において実施することが適当である。	原子力機構における研究開発に伴い発生する放射性廃棄物の処理・処分及び使命を終えた原子力施設の廃止措置に係る事業であり、機構において実施することが適当である。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-	-
内容			-	-	-	
理由			-	-	-	
否	一体的実施を行わない理由	日本原子力研究開発機構は、平成17年度に原子力関係の二法人を統合して設立したものであり、現時点では、一体的実施を行うべき研究開発を実施している公的機関は存在しない。	日本原子力研究開発機構は、平成17年度に原子力関係の二法人を統合して設立したものであり、現時点では、一体的実施を行うべき研究開発を実施している公的機関は存在しない。	日本原子力研究開発機構は、平成17年度に原子力関係の二法人を統合して設立したものであり、現時点では、一体的実施を行うべき研究開発を実施している公的機関は存在しない。		

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成17年10月非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	平成17年度の法人設立時に組織を再編した。「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)で示された方針に従い、人件費の削減に向け組織の見直しを行う。また、平成19年3月には、むつ事業所と青森事務所を統合し青森研究開発センターを設置するなど、組織面の見直しは適宜実施している。
	理由	効率的な組織体制とすることで、より少人数においても業務遂行に支障がないようにするとともに、人件費の削減を図るため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		「役職員の給与水準公表ガイドライン」に基づき設立以降平成17年度、平成18年度分についてホームページにおいて公開済			
	役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数）		事務技術：121.5（在職地域129.1、学歴構成121.2、在職地域・学歴構成128.4） 研究：109.4（在職地域131.4、学歴構成108.7、在職地域・学歴構成125.4）			
	人件費総額の削減状況		基準年度（平成16年度） 42,199,962千円 平成18年度 41,409,507千円（ 1.9%）			
	一般管理費、業務費等	現状（平成19年4月1日現在）	一般管理費 平成17年度 7.0%減 平成18年度 11.6%減（ともにH16年度比） 事業費 平成17年度 4.7%減 平成18年度 6.2%減（ともにH16年度比）			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	公租公課を除く一般管理費については、平成16年度（2004年度）の日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の合計額に比べ中期目標期間中に、その15%以上を削減する。 その他の事業費（外部資金で実施する事業費を除く）について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。			
	民間委託による経費節減の取組内容		広報素材の作成、展示館運営業務等について民間競争入札により実施している。			
情報通信技術による業務運営の効率化の状況		ITを活用した業務処理の効率化の一環として、機構が有するネットワーク及び汎用計算機の最適化計画書を策定し、機構のホームページ（ http://www.jaea.go.jp/02/2_14.shtml ）に公表した。				
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		日本原子力研究開発機構の規程（会計規程、契約事務規程及び随意契約の公表について）に基づき、随意契約のうち機構の支出の原因となる契約であって、500万円を超える工事・役務・製造・買入れ、200万円を超える物品の借り入れについて、契約拠点名、件名、契約金額、契約相手先、契約締結日、随意契約理由を機構ホームページにて公表している。			
	見直しの方向		情報公開については、「独立行政法人等における随意契約の適正化について」（H19.6.5）の通知を踏まえ、公表内容の拡充を検討中である。			
	関連法人	名称				合計
		契約額	詳細は別添1のとおり			1,826,134,102円
		うち随意契約額（%）				484,480,545円（27%）
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）				
	関連法人以外の契約締結先	名称				合計
		契約額	詳細は別添2のとおり			98,081,029,489円
		うち随意契約額（%）				44,973,469,984円（47%）
		当該法人への再就職者（随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数）				
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標の具体的な記述の例としては、「量子ビームの利用のための研究開発」において「大強度陽子加速器の開発を進め・・・100kWの陽子ビーム出力を達成する。」としている他、「業務・人員の合理化、効率化」において一般管理費及びその他の事業費の具体的な削減目標を記載するなど、中期目標の明確化を図っている。	
	今後の取組方針	今後とも、プロジェクトについて具体的かつ定量的な目標を設定するとに、研究開発についてもより具体的な目標を設定する。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	機構報告会をはじめとするフォーラム等の開催、モニター制度の活用による国民との交流、インターネットによるお問合せ対応等を通じて国民の意見を直接聴く努力を行っている。	
	今後の取組方針	今後とも電子メディア等による対話を推進し、広聴活動を強化していく。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の経営理念(ミッション、スローガン、経営方針、行動基準)を全職員に提示 ・理事長が強力なリーダーシップを発揮すべく、運営管理部門、事業推進部門、研究開発部門及び研究開発拠点の体系をフラットに組織化 ・迅速な意志決定と行動を行うため研究開発部門長に研究開発に係る責任と権限を集中 ・適切な現場の裁量権を確立すべく、研究開発拠点長に拠点の安全管理、運営管理の責任を集中、さらに拠点における対外活動を実施 ・各種委員会を設置し、危機管理、コンプライアンス、自己評価、業務効率化等の経営上の重要事項等について審議 ・経営の透明性の確保、外部の客観的意見を経営に反映すべく、外部有識者よりなる経営顧問会議等を設置 ・原子力研究開発の国際的な中核拠点を目指し、研究開発の指導的立場にある外部有識者から助言、提言などを受けるべく研究開発顧問会を設置 ・研修については、新入職員、昇任時に実施する人事研修の他、研究者・技術者を対象とした技術研修を実施 	
	今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・機構内部統制に関しては、機構の運営実績や経営顧問会議等の外部有識者の意見を踏まえつつ、適宜見直しを実施していく。 ・職員に対する研修については、研修実績、機構業務の進展に応じて、講座の見直しを実施していく。 	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	部門ごとの予算執行状況や主要な事業ごとの収入支出や財務状況の把握を行い、各事業の効率的運営に役立てている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	主要な事業(プロジェクト)ごとの収入支出状況及び財務状況の管理を行っている。	
	今後の取組方針	上記管理を継続して実施し、事業の効率的な運営に活用していくこととしている。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金（一般会計）	公募収入及び受託収入 148件	5,474
	共同研究資金（特別会計）	公募収入及び受託収入 77件	4,790
	利用料（一般会計）	共用施設利用	513
	利用料（特別会計）	共用施設利用	13
	寄付金（一般会計）	308者	130
	寄付金（特別会計）	1者	1
	知的財産権（一般会計）	93件	9
	知的財産権（特別会計）	51件	1
	その他（一般会計）	廃棄物処理事業収入、研修授業料収入、事業外収入等	630
	その他（特別会計）	共同研究収入、再処理施設収入、事業外収入等	6,153
	計（一般会計）		6,757
	計（特別会計）		10,958
見直し案	自己収入の一層の増大に向けて、施設利用料等利用者負担の適正化を行うことによる利用料収入の増大、企業からの共同研究資金の確保、寄付金の積極的な募集等を図る。		

(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	情報公開手数料について、従来の現金、郵便為替の納付に加え、郵便振替により情報公開請求を受け付ける方式を採用し、請求の利便性の向上に努めた。
	今後改善を予定している点	インフォメーションルームについて、現在未設置の拠点を含め全ての拠点に設置することにより、積極的な情報提供に努める。
	その他	

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
日本原子力研究開発機構	研究開発型	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発		那珂研究所では、昭和54年から昭和61年にかけて、次期実験炉建設のための用地71haを取得したが、次期実験炉である国際熱核融合実験炉ITERは仏国カダラッシュに建設されることとなったこと、また、ITER遠隔実験センター等のITER関連施設は青森県六ヶ所村に建設されることになったことなどから、現在、同用地の利用計画の用途は立っていない。このため、同用地の有効活用方法について、売却等を含め早急に見直しを立てる必要がある(平成18年度/会計実地検査での講評)。	会計検査院		日本原子力研究開発機構(以下、原子力機構とする)内に「那珂核融合研究所土地利活用検討委員会」を設置(平成18年8月)して、那珂核融合研究所の未利用地の利活用、処分等について検討し、以下をまとめ対応中である(平成18年度)。 (1) 東地区(約40ha)の活用、西地区(約30ha)の処分ともに、短期間で問題解決を図るのは困難な状況である。今後様々な機会を捉えて、未利用地の紹介を組織的に幅広く行っていく必要がある。 (2) 西地区の処分については、那珂市議会をはじめとする地元の理解を得るための努力を重ねていく必要がある。 (3) 知事らの要請(売却先について事前に相談されたい)を踏まえ、西地区の売却については、契約の方法等、さらに具体的な検討を行っておく必要がある。
	研究開発型	量子ビームの利用のための研究開発		J-PARCに関して、運用段階に入った後のコスト削減について、国際負担の導入の検討を含め引き続き努力すること(平成18年10月/平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについて)。	総合科学技術会議		運転経費等の削減については、年間運転スケジュールを変更して夏季期間の運転を取りやめることによる電気料金の削減、業務効率化による委託人件費の圧縮など、その検討を積極的に進めている。また、国際負担については、国際的なガイドラインに則り、適切な利用料金を徴収することを基本方針として、料金体系を検討中である。
	研究開発型	自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分手業並びにそれに必要な技術開発		平成18年度実績の独立行政法人評価において、「廃止措置に係る施設の許認可手続きが一部遅れている。今後、事業が順調に進められることを期待する。」などが留意事項として示されている(平成19年8月/平成18年度業務実績評価)。	文部科学省 独立行政法人評価委員会		

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開
関連法人

名称	(財)高度情報科学技術研究機構	(財)放射線計測協会	(財)放射線利用振興協会	(財)原子力研究バックエンド推進センター
契約額	833,981,313円	217,553,909円	578,643,067円	92,767,500円
うち随意契約額(%)	212,117,353円 (25%)	29,067,084円 (13%)	60,497,467円 (10%)	89,617,500円 (97%)
当該法人への再就職者 (役員の氏名及び当該 役員の独立行政法人に おける最終職名)	* 村上健一(理事長)	* 鹿園直基(理事)	* 田中治(副理事長)	菊池三郎(特別技術参与)
	関昌弘(那珂研究所長)	阿部昌義(バックエンド技術部長)	小林晋昇(安全管理室長)	吉田清(管理部付上席参事)
	狐崎晶雄(炉心プラズマ研究部長)	小牧哲(那珂研究所管理部長)	棚瀬正和(イオンビーム生物応用研究部長)	石黒秀治(経営企画本部バックエンド推進部付)
	落合政昭(エネルギーシステム研究部長)	* 今井榮一(理事)	山家里美(高崎研究所管理部長)	圓山全勝(総務・立地部事務主席)
	* 阿部昌義(バックエンド技術部長)	* 河口雅弘(総務部長)	* 玉澤武之(審議役)	
	* 小林晋昇(安全管理室長)			
	* 高木喜一郎(監事)			
	* 黒岩克彦(審議役)			

名称	(財)核物質管理センター	(財)原子力安全技術センター	(財)原子力弘済会
契約額	13,720,000円	4,410,000円	85,058,313円
うち随意契約額(%)	13,720,000円 (100%)	4,410,000円 (100%)	75,051,141円 (88%)
当該法人への再就職者 (役員の氏名及び当該 役員の独立行政法人に おける最終職名)	* 下邨昭三(理事長)	* 村上健一(理事長)	* 清水明(東海研究所管理部次長)
	内藤香(監事)	笹谷勇(理事)	* 土屋純一(人事部次長)
	岩永雅之(国際・核物質管理部付)	数土幸夫(高崎研究所長)	
	田中三雄(国際協力室付・部長)	* 黒岩克彦(審議役)	
	* 町末男(本部付)		

* は、非常勤

() は、独立行政法人における最終職名及び独立行政法人移行前の組織からの再就職者の最終職名

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開
関連法人以外の契約締結先

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1	AKTサービス株式会社	14,574,000円	14,574,000円 (100%)	
2	APアウトソーシング株式会社	3,828,490円	3,828,490円 (100%)	
3	DOWAテクノエンジニア株式会社	22,890,000円	0円 (0%)	
4	HPCシステムズ株式会社	4,158,603円	4,158,603円 (100%)	
5	JFEテクノロジーサーチ株式会社	111,068,475円	56,921,025円 (51%)	
6	JFE環境ソリューションズ株式会社	40,950,000円	40,950,000円 (100%)	
7	KDDI株式会社	40,692,592円	40,692,592円 (100%)	
8	KPMG税理士法人	12,600,000円	12,600,000円 (100%)	
9	MEASURE WORKS株式会社	3,004,050円	3,004,050円 (100%)	
10	NAC INTERNATIONAL	5,000,000円	5,000,000円 (100%)	
11	NECトーキン株式会社	53,245,500円	0円 (0%)	
12	NECリース株式会社	9,745,443円	2,514,828円 (26%)	
13	NEC三栄株式会社	11,354,017円	5,212,200円 (46%)	
14	NTTファイナンス株式会社	18,669,099円	963,768円 (5%)	
15	RECマテリアルズ株式会社	2,604,000円	2,604,000円 (100%)	
16	TACS船木	1,140,300円	1,140,300円 (100%)	
17	TC通商株式会社	3,300,000円	3,300,000円 (100%)	
18	TDK株式会社	1,965,600円	1,965,600円 (100%)	
19	アースサイエンス株式会社	4,430,764円	4,430,764円 (100%)	
20	アイ・ビー・エス・ジャパン株式会社	1,102,500円	1,102,500円 (100%)	
21	アイテル技術サービス株式会社	4,935,000円	4,935,000円 (100%)	
22	アイム電機工業株式会社	4,830,000円	4,830,000円 (100%)	
23	アイ谷口地質コンサル株式会社	4,945,500円	0円 (0%)	
24	アサヒビジネス株式会社	16,503,934円	16,503,934円 (100%)	
25	アサヒビジネス株式会社,株式会社日新社,ニッセイエプロ株式会社,株式会社ブランニングアース	10,771,559円	10,771,559円 (100%)	
26	アサヒブリテック株式会社	1,680,000円	1,680,000円 (100%)	
27	アサヒ地水探査株式会社	2,310,000円	0円 (0%)	
28	アジア工業合資会社	39,543,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
29	アジア航測株式会社	2,037,000円	0円 (0%)	
30	アジレント・テクノロジー株式会社	16,942,485円	12,392,100円 (73%)	
31	あずさ監査法人	37,128,000円	37,128,000円 (100%)	
32	アステック株式会社	7,408,800円	0円 (0%)	
33	アトーテック株式会社	5,418,000円	5,418,000円 (100%)	
34	アドバンスソフト株式会社	4,410,000円	4,410,000円 (100%)	
35	アドバンス株式会社,株式会社新井商会,大木理工機材株式会社,群馬家田化学株式会社,高信化学株式会社	2,720,329円	2,720,329円 (100%)	
36	アドバンテック東洋株式会社	9,975,000円	2,520,000円 (25%)	
37	アベックスエンジニアリング株式会社	1,953,000円	1,953,000円 (100%)	
38	アルキャン・インターナショナル・ネットワーク・ジャパン株式会社	6,930,000円	6,930,000円 (100%)	
39	アルテックアルト株式会社	11,970,000円	0円 (0%)	
40	アルテックエーディーエス株式会社	1,885,800円	1,885,800円 (100%)	
41	アルバック イーエス株式会社	42,655,200円	20,111,700円 (47%)	
42	アルバック・ファイ株式会社	9,767,100円	9,767,100円 (100%)	
43	アロカ株式会社	258,185,760円	171,797,010円 (67%)	
44	アンソフト・ジャパン株式会社	1,212,750円	1,212,750円 (100%)	
45	イーエナジー株式会社	577,164,349円	573,478,849円 (99%)	
46	イガラシ電気工事株式会社	3,223,500円	0円 (0%)	
47	いであ株式会社	4,725,000円	4,725,000円 (100%)	
48	イトシア株式会社	1,197,000円	1,197,000円 (100%)	
49	いばらき印刷株式会社	5,568,150円	1,851,150円 (33%)	
50	イメージシティ株式会社	4,935,000円	4,935,000円 (100%)	
51	いわきレジン株式会社	19,026,000円	0円 (0%)	
52	インストロン ジャパン カンパニー リミテッド	1,977,150円	0円 (0%)	
53	インフォトレーダー株式会社	9,274,681円	9,274,681円 (100%)	
54	インベンシスシステムズ株式会社	3,465,000円	3,465,000円 (100%)	
55	エイ・ティ・エス株式会社	610,098,169円	314,229,303円 (52%)	
56	エーテック株式会社	8,536,500円	4,263,000円 (50%)	
57	エームサービス株式会社	6,646,500円	6,646,500円 (100%)	
58	エクセルテクノロジー株式会社	9,257,850円	9,257,850円 (100%)	
59	エス・アンド・イー株式会社	5,827,500円	5,827,500円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
60	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	20,139,000円	9,030,000円 (45%)	
61	エムエスエイジャパン株式会社	17,800,860円	1,680,000円 (9%)	
62	エムエスエイジャパン株式会社,株式会社コクゴ,株式会社坂場商店,産業科学株式会社,株式会社千代田テクノ	98,004,466円	98,004,466円 (100%)	
63	エムエスシ ソフトウェア株式会社	1,974,000円	1,974,000円 (100%)	
64	エムケイ株式会社	5,644,800円	0円 (0%)	
65	エムティティ株式会社	7,946,400円	7,946,400円 (100%)	
66	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー	18,572,395円	18,572,395円 (100%)	
67	オーエヌ電子株式会社	16,684,500円	1,354,500円 (8%)	
68	オーシャンフォトニクス株式会社	2,866,500円	0円 (0%)	
69	オクノヤ金属興業株式会社	904,050円	904,050円 (100%)	
70	オスログレーン株式会社	1,270,500円	1,270,500円 (100%)	
71	オルガノ株式会社	6,090,000円	6,090,000円 (100%)	
72	カスタマシステム株式会社	47,305,325円	47,305,325円 (100%)	
73	カプトヤ薬品	9,219,000円	0円 (0%)	
74	カメカインストルメンツ株式会社	7,581,000円	7,581,000円 (100%)	
75	カワサキプラントシステムズ株式会社	256,574,850円	207,014,850円 (81%)	
76	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	4,818,730円	4,818,730円 (100%)	
77	キヤノンプレジジョン株式会社	4,914,000円	4,914,000円 (100%)	
78	キャンベラジャパン株式会社	82,514,985円	37,897,335円 (46%)	
79	クニミネ工業株式会社	1,197,000円	1,197,000円 (100%)	
80	クボタシステム開発株式会社	7,859,250円	7,859,250円 (100%)	
81	クリアバルス株式会社	4,515,000円	4,515,000円 (100%)	
82	ケイエスオート株式会社	2,467,500円	2,467,500円 (100%)	
83	ケースレーインストルメンツ株式会社	5,706,750円	5,706,750円 (100%)	
84	コスモ・テック株式会社	11,161,500円	3,654,000円 (33%)	
85	コヒレント・ジャパン株式会社	50,272,950円	4,702,950円 (9%)	
86	コロナ商事株式会社	5,092,500円	0円 (0%)	
87	コンカレント日本株式会社	2,746,800円	2,746,800円 (100%)	
88	コンピュータソフト開発株式会社	15,387,750円	15,387,750円 (100%)	
89	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	25,375,749円	25,375,749円 (100%)	
90	サイエンス・サービス株式会社	2,520,000円	2,520,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
91	サイエンス・テクノロジー・システムズ株式会社	4,215,750円	4,215,750円 (100%)	
92	サイバネットシステム株式会社	15,257,235円	15,257,235円 (100%)	
93	サンインストルメント株式会社	1,990,695円	1,990,695円 (100%)	
94	サンケン電気株式会社	11,550,000円	0円 (0%)	
95	サンユーエンジニアリング株式会社	8,400,000円	0円 (0%)	
96	ジオテクノス株式会社	46,725,000円	36,750,000円 (79%)	
97	シピリアン警備保障株式会社	32,886,000円	32,886,000円 (100%)	
98	ジャスコインタナショナル株式会社	1,662,727円	1,662,727円 (100%)	
99	ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社	25,935,000円	25,935,000円 (100%)	
100	ジャパンハイテック株式会社	3,496,500円	3,496,500円 (100%)	
101	ジャパンプローブ株式会社	2,409,750円	2,409,750円 (100%)	
102	シャラン インストルメンツ株式会社	1,638,000円	1,638,000円 (100%)	
103	ジョンソンコントロールズ株式会社	19,257,000円	19,257,000円 (100%)	
104	シンコーフォークリフト株式会社	1,004,640円	1,004,640円 (100%)	
105	シンテック有限会社	4,893,000円	4,893,000円 (100%)	
106	シンドラーエレベータ株式会社	7,455,000円	0円 (0%)	
107	スタ-トコム株式会社	11,214,000円	4,410,000円 (39%)	
108	ストウ工業株式会社	1,428,000円	1,428,000円 (100%)	
109	スプリングエイトサービス株式会社	32,298,948円	6,300,000円 (20%)	
110	スペクトラ・フィジックス株式会社	19,247,802円	19,247,802円 (100%)	
111	セイコー・イージーアンドジー株式会社	158,908,050円	130,239,900円 (82%)	
112	セキテクノトロン株式会社	4,189,500円	4,189,500円 (100%)	
113	セキュリティ東海株式会社	7,875,000円	0円 (0%)	
114	セテック株式会社	15,635,550円	12,275,550円 (79%)	
115	センター電機株式会社	2,301,600円	2,301,600円 (100%)	
116	センチュリー・リーシング・システム株式会社	97,981,269円	12,037,032円 (12%)	
117	ソーワビデオアーツ株式会社	1,663,200円	1,663,200円 (100%)	
118	ダイキン工業株式会社	9,980,250円	9,980,250円 (100%)	
119	ダイヘン電機システム株式会社	1,759,800円	1,759,800円 (100%)	
120	ダイヤモンドパワー株式会社	440,777,303円	0円 (0%)	
121	タカオカエンジニアリング株式会社	9,082,500円	9,082,500円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
122	タツミ産業株式会社	2,804,550円	2,804,550円 (100%)	
123	タレスインターナショナルジャパン株式会社	10,972,500円	0円 (0%)	
124	タレスレーザー株式会社	84,349,650円	1,413,300円 (2%)	
125	ツジ電子株式会社	4,116,000円	0円 (0%)	
126	ティーオーエーエンジニアリング株式会社	1,155,000円	1,155,000円 (100%)	
127	テクノス株式会社	21,210,000円	1,785,000円 (8%)	
128	デル株式会社	1,649,025円	1,649,025円 (100%)	
129	トーホー電子商事株式会社	2,835,000円	0円 (0%)	
130	トコスエンタプライズ株式会社	23,725,607円	0円 (0%)	
131	トステム鈴木シャッター株式会社	1,470,000円	1,470,000円 (100%)	
132	トラストシステムサービス株式会社	33,155,000円	33,155,000円 (100%)	
133	トランスニュークリア株式会社	13,271,700円	13,271,700円 (100%)	
134	ナガセ電子機器サービス株式会社	1,170,099円	1,170,099円 (100%)	
135	ナブコシステム株式会社	1,321,530円	1,321,530円 (100%)	
136	ナブテスコサービス株式会社	2,415,000円	2,415,000円 (100%)	
137	ナラサキ産業株式会社	4,259,850円	2,521,050円 (59%)	
138	ナレッジオートメーション株式会社	5,000,000円	5,000,000円 (100%)	
139	ニチコン株式会社	88,021,500円	12,421,500円 (14%)	
140	ニチゾウ電子制御株式会社	29,611,050円	22,775,550円 (77%)	
141	ニッコアイエム株式会社	8,765,400円	0円 (0%)	
142	ニッタン株式会社	1,557,150円	1,557,150円 (100%)	
143	ニッテツ北海道制御システム株式会社	9,450,000円	9,450,000円 (100%)	
144	ニュークリア・デベロップメント株式会社	66,202,500円	30,408,000円 (46%)	
145	ネットワンシステムズ株式会社	19,667,550円	19,667,550円 (100%)	
146	ネモト建設工業株式会社	7,591,500円	0円 (0%)	
147	ノイズシールドジャパン株式会社	13,289,850円	13,289,850円 (100%)	
148	ノムラテクノ株式会社	2,404,500円	2,404,500円 (100%)	
149	ノルウェーエネルギー技術研究所	361,552,220円	361,552,220円 (100%)	
150	パーソナルサービス株式会社	46,243,972円	10,536,077円 (23%)	
151	バキュームプロダクツ株式会社	17,976,000円	13,146,000円 (73%)	
152	パシフィックコンサルタンツ株式会社	5,302,500円	1,837,500円 (35%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
153	はらしまテクノオフィス	1,905,750円	1,905,750円 (100%)	
154	バリアン・テクノロジーズ・ジャパン・リミテッド	2,962,680円	2,962,680円 (100%)	
155	ビームオペレーション株式会社	462,820,658円	5,790,515円 (1%)	
156	フォトテクニカ株式会社	4,140,465円	0円 (0%)	
157	フジオ - ネ・テクノ・ソリュ - ションズ株式会社	36,983,100円	0円 (0%)	
158	フジタ株式会社	1,711,500円	1,711,500円 (100%)	
159	フソウ警備防災株式会社	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
160	フルーエント・アジアパシフィック株式会社	10,987,200円	10,987,200円 (100%)	
161	ブルカー・エイエックスエス株式会社	4,725,000円	4,725,000円 (100%)	
162	ベガテクノロジー - 株式会社	1,729,875円	1,729,875円 (100%)	
163	ベントフ株式会社	1,312,500円	1,312,500円 (100%)	
164	ホーチキ株式会社	6,825,000円	0円 (0%)	
165	ポニー工業株式会社	35,302,050円	32,582,550円 (92%)	
166	マルミヤクリーニング	1,789,707円	1,789,707円 (100%)	
167	マンパワー・ジャパン株式会社	7,312,101円	4,226,629円 (58%)	
168	みずほ情報総研株式会社	62,832,000円	48,762,000円 (78%)	
169	みずほ信託銀行株式会社	1,143,387円	1,143,387円 (100%)	
170	ミドリ安全茨城株式会社	3,909,150円	0円 (0%)	
171	むつ電業株式会社	1,779,750円	1,779,750円 (100%)	
172	メンテックス株式会社	26,825,400円	0円 (0%)	
173	ヤマス鈴木商店	4,977,000円	4,977,000円 (100%)	
174	ヤマトロジスティクス株式会社	1,074,950円	1,074,950円 (100%)	
175	ヤマト科学株式会社	2,969,400円	0円 (0%)	
176	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	20,664,000円	20,664,000円 (100%)	
177	ユーロシステム株式会社	4,935,000円	0円 (0%)	
178	ユサコ株式会社	31,259,098円	28,256,098円 (90%)	
179	ヨシザワLA株式会社	6,069,000円	0円 (0%)	
180	ラド・システムズ株式会社	1,958,775円	1,958,775円 (100%)	
181	リコーリース株式会社	90,377,789円	31,027,757円 (34%)	
182	リットン・ウエストレックス株式会社	2,239,650円	2,239,650円 (100%)	
183	ル・カーボン株式会社	9,975,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
184	レイテック株式会社	2,205,000円	2,205,000円 (100%)	
185	阿部化学株式会社	1,260,000円	1,260,000円 (100%)	
186	愛功建設有限会社	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
187	旭テクネイオン株式会社	18,785,992円	0円 (0%)	
188	旭化成エンジニアリング株式会社	8,400,000円	8,400,000円 (100%)	
189	旭機械工業株式会社	26,787,558円	26,787,558円 (100%)	
190	旭産業株式会社	23,251,620円	15,399,300円 (66%)	
191	旭電気株式会社	2,598,540円	0円 (0%)	
192	伊藤・中山特定建設工事共同企業体	687,750,000円	0円 (0%)	
193	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	53,374,146円	53,374,146円 (100%)	
194	茨城インシナー株式会社	1,086,750円	1,086,750円 (100%)	
195	茨城トヨタ自動車株式会社	12,312,403円	0円 (0%)	
196	茨城リコー株式会社	2,205,525円	0円 (0%)	
197	茨城沿海地区漁業協同組合連合会	84,934,500円	24,402,000円 (29%)	
198	茨城機関工業株式会社	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
199	茨城県生活環境部	334,524円	334,524円 (100%)	
200	茨城県薬剤師会 公衆衛生検査センター	1,365,000円	1,365,000円 (100%)	
201	宇賀神電機株式会社	16,401,000円	1,386,000円 (8%)	
202	宇宙技術開発株式会社	1,050,000円	1,050,000円 (100%)	
203	宇野酸素株式会社	94,980,736円	1,603,632円 (2%)	
204	荏原テクノサーブ株式会社	4,935,000円	4,935,000円 (100%)	
205	荏原工業洗浄株式会社	6,699,000円	6,699,000円 (100%)	
206	荏原冷熱システム株式会社	29,358,000円	26,103,000円 (89%)	
207	映光産業株式会社	6,904,695円	1,980,195円 (29%)	
208	英和株式会社	9,001,125円	6,008,625円 (67%)	
209	益三建設株式会社	2,929,500円	2,929,500円 (100%)	
210	園部塗装工業株式会社,株式会社富士塗装店	6,249,285円	6,249,285円 (100%)	
211	沿岸バス株式会社	3,993,759円	3,993,759円 (100%)	
212	応用計測サービス株式会社	3,360,000円	3,360,000円 (100%)	
213	応用光研工業株式会社	16,201,500円	8,137,500円 (50%)	
214	応用地質株式会社	141,004,500円	3,664,500円 (3%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
215	横河レンタ・リース株式会社	15,573,646円	15,573,646円 (100%)	
216	横河電機株式会社	135,728,250円	130,100,250円 (96%)	
217	横河電子機器株式会社	175,183,945円	169,776,445円 (97%)	
218	横山石油株式会社	28,253,400円	0円 (0%)	
219	三沢大成土地株式会社	843,000円	843,000円 (100%)	
220	横浜理化株式会社	9,975,000円	0円 (0%)	
221	岡バルブ製造株式会社	3,399,900円	3,399,900円 (100%)	
222	岡野バルブ製造株式会社	14,962,500円	14,962,500円 (100%)	
223	株式会社CRCソリューションズ	89,869,500円	87,885,000円 (98%)	
224	株式会社CSKシステムズ	33,841,500円	33,841,500円 (100%)	
225	株式会社E&E,株式会社北馬,株式会社ホンヤク社	2,692,567円	2,692,567円 (100%)	
226	株式会社ICSコンベンションデザイン	2,782,500円	0円 (0%)	
227	株式会社IDX	46,992,750円	31,190,250円 (66%)	
228	株式会社IU	13,734,000円	13,734,000円 (100%)	
229	株式会社JPHハイテック	395,882,500円	14,066,850円 (4%)	
230	株式会社KKC	3,202,500円	3,202,500円 (100%)	
231	株式会社KRI	4,095,000円	4,095,000円 (100%)	
232	株式会社NESI	2,297,795,497円	214,407,846円 (9%)	
233	株式会社NTT西日本 - 北陸	1,018,500円	1,018,500円 (100%)	
234	株式会社NTT東日本 - 茨城	16,794,540円	16,794,540円 (100%)	
235	株式会社TAS	2,320,360,548円	306,379,315円 (13%)	
236	株式会社アークランド	2,205,000円	2,205,000円 (100%)	
237	株式会社アート科学	84,600,075円	23,219,175円 (27%)	
238	株式会社アート科学,株式会社アールデック,足立総業株式会社,有限会社光信理化学製作所,株式会社コクゴ	20,217,396円	20,217,396円 (100%)	
239	株式会社アールデック	33,865,650円	13,710,900円 (40%)	
240	株式会社アイ・アールジャパン	13,335,000円	0円 (0%)	
241	株式会社アイ・イー・イー・ジャパン	20,832,420円	20,832,420円 (100%)	
242	株式会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	21,808,500円	21,808,500円 (100%)	
243	株式会社アイエックスときわテクノロジー	95,655,000円	76,755,000円 (80%)	
244	株式会社アイキューブつくば	3,664,237円	3,664,237円 (100%)	
245	株式会社アイシーシー	2,966,250円	2,966,250円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
246	株式会社アイテック	4,341,750円	1,365,000円 (31%)	
247	株式会社アイピックス	2,532,600円	2,532,600円 (100%)	
248	株式会社アイリン真空	3,411,450円	3,411,450円 (100%)	
249	株式会社あけぼの印刷社,五十嵐印刷株式会社,いばらき印刷株式会社,大川タイプ印刷所,株式会社川又感光社	56,769,073円	56,769,073円 (100%)	
250	株式会社アシスト	1,272,739円	1,272,739円 (100%)	
251	株式会社アスカム,アルフレッサ株式会社,株式会社潮田クラヤ三星堂	29,049,550円	29,049,550円 (100%)	
252	株式会社アトックス	1,696,037,776円	130,210,928円 (8%)	
253	株式会社アトックス,株式会社JPHITECK,大昭化熱工業株式会社,有限会社藤田工業所,三菱マテリアルテクノ株式会社	10,148,355円	10,148,355円 (100%)	
254	株式会社アドバンス	1,690,500円	1,690,500円 (100%)	
255	株式会社アドバンスリアルゴリズムシステムズ	3,622,500円	3,622,500円 (100%)	
256	株式会社アドバンステクノロジー	4,074,000円	4,074,000円 (100%)	
257	株式会社アベックス和光	3,532,200円	3,532,200円 (100%)	
258	株式会社アムスク	18,919,950円	18,919,950円 (100%)	
259	株式会社アムテック	3,922,800円	3,922,800円 (100%)	
260	株式会社アメザワ,高橋商事株式会社,株式会社タヤマ,大洗常澄ガス協同組合	3,720,747円	3,720,747円 (100%)	
261	株式会社アメザワ,高須石油店,株式会社タヤマ	3,468,092円	3,468,092円 (100%)	
262	株式会社アメザワ,佐藤石油株式会社,高須石油店,株式会社タヤマ,株式会社照沼商事	2,477,414円	2,477,414円 (100%)	
263	株式会社アライドエンジニアリング	10,483,200円	0円 (0%)	
264	株式会社アライドマテリアル	17,624,250円	17,624,250円 (100%)	
265	株式会社アルゴグラフィックス	3,773,175円	3,773,175円 (100%)	
266	株式会社アルゴグラフィックス,日本アイ・ピー・エム株式会社	31,411,800円	0円 (0%)	
267	株式会社アンザイ	4,620,000円	4,620,000円 (100%)	
268	株式会社アンザイオーエーサービス	1,701,630円	1,701,630円 (100%)	
269	株式会社アンテック	1,201,200円	1,201,200円 (100%)	
270	株式会社アンベエスエムティ	5,775,000円	5,775,000円 (100%)	
271	株式会社イービーシステム	3,924,112円	1,346,100円 (34%)	
272	株式会社イシマル	17,640,000円	0円 (0%)	
273	株式会社イチハラ商会,茨城チャート株式会社,株式会社大野書店,キャノンシステムアンドサポート株式会社,小林記録紙株式会社	2,359,650円	2,359,650円 (100%)	
274	株式会社イチハラ商会,茨城チャート株式会社,株式会社大野書店,キャノンシステムアンドサポート株式会社,小林記録紙株式会社	41,142,213円	41,142,213円 (100%)	
275	株式会社イチハラ商会,茨城チャート株式会社,株式会社大野書店,キャノンシステムアンドサポート株式会社,小林記録紙株式会社	4,820,419円	4,820,419円 (100%)	
276	株式会社イトーキ	1,052,247円	1,052,247円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
277	株式会社イバケン	1,545,600円	1,545,600円 (100%)	
278	株式会社インデコ	56,316,781円	40,477,500円 (72%)	
279	株式会社インテスコ	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
280	株式会社インフォマージュ	967,356円	967,356円 (100%)	
281	株式会社インフォマージュ,株式会社トータル・サポート・システム	2,337,681円	2,337,681円 (100%)	
282	株式会社ヴァイナス	1,512,000円	1,512,000円 (100%)	
283	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	119,744,100円	101,264,100円 (85%)	
284	株式会社ウエイブエンジニアリング	8,137,500円	8,137,500円 (100%)	
285	株式会社エイコー	8,925,000円	0円 (0%)	
286	株式会社エイコー技術コンサルタント	3,675,000円	0円 (0%)	
287	株式会社エー・イー・ティー・ジャパン	1,885,275円	1,885,275円 (100%)	
288	株式会社エーイーティー	2,541,000円	2,541,000円 (100%)	
289	株式会社エコニクス	5,512,500円	0円 (0%)	
290	株式会社エス・イー・エイ	31,059,000円	24,360,000円 (78%)	
291	株式会社エステック	5,628,000円	2,646,000円 (47%)	
292	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	1,312,500円	1,312,500円 (100%)	
293	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト	2,213,400円	2,213,400円 (100%)	
294	株式会社エヌエフ回路設計ブロック	6,751,080円	0円 (0%)	
295	株式会社エヌデーデー	53,155,200円	9,168,600円 (17%)	
296	株式会社エネット	235,814,607円	0円 (0%)	
297	株式会社エバテック	14,626,500円	0円 (0%)	
298	株式会社エルエッチエス	1,436,400円	1,436,400円 (100%)	
299	株式会社エンドウ電設	6,090,000円	0円 (0%)	
300	株式会社オー・シー・エル	160,873,700円	160,873,700円 (100%)	
301	株式会社オカダ電機	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
302	株式会社オゾ商会	18,125,992円	7,636,492円 (42%)	
303	株式会社カメラのスナオシ	1,711,500円	1,711,500円 (100%)	
304	株式会社カメラのスナオシ,三友株式会社	8,538,924円	8,538,924円 (100%)	
305	株式会社キーエンス	29,420,370円	12,179,370円 (41%)	
306	株式会社キグチテクニクス	2,914,380円	2,914,380円 (100%)	
307	株式会社キムラ自動車,株式会社マイルーム館	1,341,000円	1,341,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
308	株式会社キュー・アイ	7,994,999円	7,994,999円 (100%)	
309	株式会社きんでん	30,544,500円	30,544,500円 (100%)	
310	株式会社クインテッサジャパン	40,950,000円	14,700,000円 (36%)	
311	株式会社グッドウィル・エンジニアリング	4,123,350円	0円 (0%)	
312	株式会社クボタ	2,467,500円	2,467,500円 (100%)	
313	株式会社グラビトン	1,798,860円	1,798,860円 (100%)	
314	株式会社グリーンシェルター	2,205,000円	0円 (0%)	
315	株式会社クリエイト	15,285,690円	10,791,690円 (71%)	
316	株式会社クリハラント	220,214,474円	44,719,500円 (20%)	
317	株式会社クレハ環境	1,387,049円	1,387,049円 (100%)	
318	株式会社クロダ	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
319	株式会社ケイ・エス分析センター	1,275,120円	1,275,120円 (100%)	
320	株式会社ケイ・ジー・ティー	12,621,000円	1,176,000円 (9%)	
321	株式会社ケーサイエンス	1,965,600円	1,965,600円 (100%)	
322	株式会社ケーシーエス	151,821,723円	48,154,974円 (32%)	
323	株式会社ケーバック	22,302,000円	1,984,500円 (9%)	
324	株式会社ケ - シ - エステ - タワ - クス	4,740,021円	4,740,021円 (100%)	
325	株式会社コクゴ	95,655,819円	76,752,165円 (80%)	
326	株式会社コシダテック	3,885,000円	3,885,000円 (100%)	
327	株式会社コトブキ	1,260,000円	1,260,000円 (100%)	
328	株式会社コベルコ科研	75,253,500円	59,671,500円 (79%)	
329	株式会社コミュニケーションシステムラボラトリー	1,144,500円	1,144,500円 (100%)	
330	株式会社コミュニケーターズ	1,356,726円	1,356,726円 (100%)	
331	株式会社コンカレントシステムズ	3,769,500円	0円 (0%)	
332	株式会社コンピューター総合研究所	25,011,000円	25,011,000円 (100%)	
333	株式会社ササキ商店	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
334	株式会社サトウ塗工社	11,109,000円	0円 (0%)	
335	株式会社サムウエイ	18,562,950円	18,562,950円 (100%)	
336	株式会社サンセイ	9,687,720円	6,890,520円 (71%)	
337	株式会社シー・エス・エー・ジャパン	25,168,500円	25,168,500円 (100%)	
338	株式会社シー・エス・シー	2,368,800円	2,368,800円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
339	株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ	38,850,000円	38,850,000円 (100%)	
340	株式会社ジーエス・ユアサフィールディングス	41,251,350円	5,131,350円 (12%)	
341	株式会社シーディー・アダブコ・ジャパン	6,615,000円	6,615,000円 (100%)	
342	株式会社シーテック	8,316,000円	0円 (0%)	
343	株式会社ジェイ・サイエンス東日本	8,400,000円	3,990,000円 (48%)	
344	株式会社ジェイシーシー	5,544,000円	0円 (0%)	
345	株式会社シミズ空調サ - ビス	8,704,500円	0円 (0%)	
346	株式会社ジャクエツクリンテック	17,850,000円	1,050,000円 (6%)	
347	株式会社シンショー	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
348	株式会社シンワ	1,953,000円	1,953,000円 (100%)	
349	株式会社スギノマシン	22,134,000円	22,134,000円 (100%)	
350	株式会社スズキ繊維	28,060,788円	1,794,870円 (6%)	
351	株式会社スタッフサービス	6,286,135円	0円 (0%)	
352	株式会社スタッフジャパン	58,172,728円	12,898,732円 (22%)	
353	株式会社セイシン企業	22,480,500円	15,991,500円 (71%)	
354	株式会社セイビ	6,116,250円	6,116,250円 (100%)	
355	株式会社セキサン	15,252,131円	2,860,200円 (19%)	
356	株式会社セキュリティシステム	802,915,074円	657,668,574円 (82%)	
357	株式会社ゼニライトバイ	8,226,372円	5,338,872円 (65%)	
358	株式会社ゼフィア	6,656,548円	6,656,548円 (100%)	
359	株式会社セプロ	3,053,368円	3,053,368円 (100%)	
360	株式会社セントラルビデオプロダクト	8,246,700円	0円 (0%)	
361	株式会社セントラル医学検査研究所	1,136,564円	0円 (0%)	
362	株式会社ダイキンアプライドシステムズ	5,092,500円	5,092,500円 (100%)	
363	株式会社ダイニチ商事	2,971,500円	2,971,500円 (100%)	
364	株式会社ダイフク	1,575,000円	1,575,000円 (100%)	
365	株式会社ダイヤコンサルタント	115,386,180円	75,411,000円 (65%)	
366	株式会社タケムラ	23,835,000円	23,835,000円 (100%)	
367	株式会社ダスキン敦賀	2,035,215円	2,035,215円 (100%)	
368	株式会社タナックス	22,568,700円	9,562,350円 (42%)	
369	株式会社タヤマ	47,195,369円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
370	株式会社ダン・タクマ	3,887,100円	3,887,100円 (100%)	
371	株式会社ダン科学	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
372	株式会社チノー	8,746,500円	0円 (0%)	
373	株式会社ツカサテック	11,218,890円	9,223,890円 (82%)	
374	株式会社ツバキ・ナカシマ	8,242,500円	8,242,500円 (100%)	
375	株式会社ディアヘルス	4,765,000円	4,765,000円 (100%)	
376	株式会社ディーエイチシー	1,055,565円	1,055,565円 (100%)	
377	株式会社ティヴィエス	6,571,950円	6,571,950円 (100%)	
378	株式会社データ・キーピング・サービス	7,103,046円	0円 (0%)	
379	株式会社テクニス	12,337,500円	0円 (0%)	
380	株式会社テクノプロセス	336,750,381円	5,933,760円 (2%)	
381	株式会社テクノ西村	1,992,900円	1,992,900円 (100%)	
382	株式会社ドーコン	5,355,000円	0円 (0%)	
383	株式会社トーコン・システムサービス	14,542,500円	0円 (0%)	
384	株式会社トーコン・フィールドサービス	54,037,200円	37,048,200円 (69%)	
385	株式会社トーシン	1,300,950円	1,300,950円 (100%)	
386	株式会社トータル・サポート・システム	1,096,957,052円	517,286,751円 (47%)	
387	株式会社トータルメディア開発研究所	16,632,000円	16,632,000円 (100%)	
388	株式会社トヤマ	41,884,500円	1,995,000円 (5%)	
389	株式会社トヨタレンタリース旭川	3,972,400円	1,184,400円 (30%)	
390	株式会社トヨタレンタリース茨城	8,124,900円	3,685,500円 (45%)	
391	株式会社トヨタレンタリース岐阜	878,220円	878,220円 (100%)	
392	株式会社トライメート	1,878,450円	1,878,450円 (100%)	
393	株式会社ナイス	25,725,000円	20,895,000円 (81%)	
394	株式会社ナカタニ	1,155,000円	1,155,000円 (100%)	
395	株式会社ナカボーテック	4,830,000円	0円 (0%)	
396	株式会社ナスカ	1,399,377,318円	1,399,377,318円 (100%)	
397	株式会社ナックイメージテクノロジー	10,479,000円	0円 (0%)	
398	株式会社ニココン	3,643,500円	3,643,500円 (100%)	
399	株式会社ニココンインステック	3,634,260円	3,634,260円 (100%)	
400	株式会社ニチュウ	8,494,500円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
401	株式会社ニッカトー	2,100,000円	0円 (0%)	
402	株式会社ニッセイエプロ東海	11,865,000円	1,155,000円 (10%)	
403	株式会社ニュージェック	22,785,000円	8,295,000円 (36%)	
404	株式会社ハウスメイトパートナーズ	1,476,000円	1,476,000円 (100%)	
405	株式会社パスコ	51,660,000円	24,570,000円 (48%)	
406	株式会社バソナ	29,119,144円	21,904,332円 (75%)	
407	株式会社バリアンメディカルシステムズ	1,071,000円	1,071,000円 (100%)	
408	株式会社ハルキ、湊屋石油株式会社	5,518,515円	5,518,515円 (100%)	
409	株式会社ハルナ	3,627,750円	0円 (0%)	
410	株式会社パワ - ネット	24,469,200円	0円 (0%)	
411	株式会社バンダイ・ケミカル	11,116,350円	1,519,350円 (14%)	
412	株式会社ビージーイー	15,603,000円	15,603,000円 (100%)	
413	株式会社ビービー	9,390,890円	0円 (0%)	
414	株式会社ビームトロン	3,255,000円	0円 (0%)	
415	株式会社ビジョンテック	3,465,000円	0円 (0%)	
416	株式会社ビルダップ・ファクトリー	4,725,000円	4,725,000円 (100%)	
417	株式会社ビル代行	29,889,162円	1,539,162円 (5%)	
418	株式会社ファーストエスコ	370,032,374円	0円 (0%)	
419	株式会社バイ・アール・テクノセンター	4,294,500円	4,294,500円 (100%)	
420	株式会社バイテックス	13,335,000円	13,335,000円 (100%)	
421	株式会社フォーサイトテクノ	7,224,000円	7,224,000円 (100%)	
422	株式会社フジクラ	14,605,500円	14,605,500円 (100%)	
423	株式会社フジクリーン茨城	1,409,100円	1,409,100円 (100%)	
424	株式会社フジタ	202,650,000円	0円 (0%)	
425	株式会社ブライト	12,180,000円	0円 (0%)	
426	株式会社フルヤ金属	1,997,415円	1,997,415円 (100%)	
427	株式会社ブレック研究所	1,260,000円	1,260,000円 (100%)	
428	株式会社フロンティアシステム	24,244,500円	24,244,500円 (100%)	
429	株式会社フロンティアテクノーク企画	8,991,964円	5,992,350円 (67%)	
430	株式会社ベスコ	775,253,552円	102,454,800円 (13%)	
431	株式会社ベストシステムズ	11,999,160円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
432	株式会社ベンチャーラボ	24,990,000円	0円 (0%)	
433	株式会社ベントレー・システムズ	5,031,927円	5,031,927円 (100%)	
434	株式会社ホクシン	5,029,500円	5,029,500円 (100%)	
435	株式会社ほくせい	26,346,000円	4,800,000円 (18%)	
436	株式会社ホクキュー	882,000円	882,000円 (100%)	
437	株式会社マスタ塗装店	8,820,000円	0円 (0%)	
438	株式会社まつもとコーポレーション	18,900,000円	0円 (0%)	
439	株式会社マルトー	1,795,500円	1,795,500円 (100%)	
440	株式会社マイクロコスモス	1,911,000円	1,911,000円 (100%)	
441	株式会社ミツマサ	1,942,500円	1,942,500円 (100%)	
442	株式会社ミツワ電機商会	1,732,298円	1,732,298円 (100%)	
443	株式会社みどりオート	3,144,960円	955,080円 (30%)	
444	株式会社むつ小川原八ビタット	9,733,938円	9,733,938円 (100%)	
445	株式会社ムトウ	3,160,500円	0円 (0%)	
446	株式会社メイテック	9,450,000円	0円 (0%)	
447	株式会社メックス	4,399,500円	4,399,500円 (100%)	
448	株式会社ユー・ティー・ケー	37,197,664円	0円 (0%)	
449	株式会社ユーアイ技研	1,068,900円	1,068,900円 (100%)	
450	株式会社ユニタック	11,844,000円	0円 (0%)	
451	株式会社ユニテック	2,249,100円	2,249,100円 (100%)	
452	株式会社ヨシダ	56,175,000円	0円 (0%)	
453	株式会社ラボラトリ・イクイップメント・コーポレーション	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
454	株式会社リーテム	1,121,241円	1,121,241円 (100%)	
455	株式会社リガク	31,229,100円	23,774,100円 (76%)	
456	株式会社リサージュ	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
457	株式会社リョーサン	6,741,000円	6,741,000円 (100%)	
458	株式会社リョービスシステムサービス	5,512,500円	5,512,500円 (100%)	
459	株式会社ルミネックス	1,785,000円	1,785,000円 (100%)	
460	株式会社レーザック	3,150,000円	3,150,000円 (100%)	
461	株式会社レーザックス	2,016,000円	2,016,000円 (100%)	
462	株式会社レオックサービス	7,938,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
463	株式会社レオック関東	44,100,000円	0円 (0%)	
464	株式会社ワイ・エフ・リーシング	947,640円	947,640円 (100%)	
465	株式会社ワコー技研	4,899,300円	4,899,300円 (100%)	
466	株式会社葵建設工業	9,870,000円	0円 (0%)	
467	株式会社旭工業所	3,822,840円	3,822,840円 (100%)	
468	株式会社伊勢屋機械製作所	6,751,500円	2,992,500円 (44%)	
469	株式会社伊藤鐵工所	65,931,600円	27,921,600円 (42%)	
470	株式会社井坂石油店	17,624,009円	13,279,779円 (75%)	
471	株式会社井澤商店	2,618,283円	0円 (0%)	
472	株式会社磯前商店	3,738,404円	3,738,404円 (100%)	
473	株式会社茨城エヤコン	10,297,350円	10,297,350円 (100%)	
474	株式会社宇野	3,412,500円	0円 (0%)	
475	株式会社宇野沢組鉄工所	6,720,000円	6,720,000円 (100%)	
476	株式会社荏原製作所	280,891,800円	181,981,800円 (65%)	
477	株式会社園部電気	4,410,000円	0円 (0%)	
478	株式会社塩浜工業	6,090,000円	0円 (0%)	
479	株式会社横須賀満夫建築設計事務所	10,363,500円	1,995,000円 (19%)	
480	株式会社岡部工務店	35,700,000円	0円 (0%)	
481	株式会社桶武製作所	1,769,250円	1,769,250円 (100%)	
482	株式会社下畑組	11,151,000円	0円 (0%)	
483	株式会社化研	92,324,715円	71,139,600円 (77%)	
484	株式会社加地テック	17,464,650円	17,464,650円 (100%)	
485	株式会社加藤ビルディング	15,311,755円	15,311,755円 (100%)	
486	株式会社夏海造園	22,853,670円	22,853,670円 (100%)	
487	株式会社河野工務店	23,327,850円	6,002,850円 (26%)	
488	株式会社河野工務店, 瀬谷工業株式会社, 東海原子力サービス株式会社, 東康建設工業株式会社	53,617,003円	53,617,003円 (100%)	
489	株式会社河野工務店, 瀬谷工業株式会社, 東康建設工業株式会社, 株式会社塙建設, 三原工業株式会社	57,349,719円	57,349,719円 (100%)	
490	株式会社海楽	11,718,000円	0円 (0%)	
491	株式会社海野ガーデン	1,426,572円	1,426,572円 (100%)	
492	株式会社開発設計コンサルタント	153,931,326円	149,311,326円 (97%)	
493	株式会社梶間工務店	42,840,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
494	株式会社環境技研	11,655,189円	0円 (0%)	
495	株式会社環境研究センター	10,830,750円	0円 (0%)	
496	株式会社環境整備高崎センター	1,445,325円	1,445,325円 (100%)	
497	株式会社環境総合テクノス	102,280,500円	102,280,500円 (100%)	
498	株式会社環境測定サービス	2,507,400円	0円 (0%)	
499	株式会社間組	244,597,500円	71,505,000円 (29%)	
500	株式会社関水社	45,554,250円	45,554,250円 (100%)	
501	株式会社関電パワーテック	1,417,500円	1,417,500円 (100%)	
502	株式会社関電工	92,496,600円	53,494,350円 (58%)	
503	株式会社関東技研	65,411,850円	6,342,000円 (10%)	
504	株式会社丸川技研工業	8,631,000円	0円 (0%)	
505	株式会社丸川建築設計事務所	4,515,000円	0円 (0%)	
506	株式会社岩瀬歯科商会	5,404,350円	1,953,000円 (36%)	
507	株式会社岩瀬歯科商会, ケーオーデンタル株式会社	3,909,528円	3,909,528円 (100%)	
508	株式会社紀伊國屋書店	57,894,991円	57,894,991円 (100%)	
509	株式会社紀伊國屋書店, 株式会社資料研究所, 丸善株式会社	1,633,573円	1,633,573円 (100%)	
510	株式会社亀太	1,710,975円	0円 (0%)	
511	株式会社菊地造園土木	1,669,894円	1,669,894円 (100%)	
512	株式会社吉田石油	69,967,380円	0円 (0%)	
513	株式会社宮下工務店	19,425,000円	0円 (0%)	
514	株式会社宮盛製作所	6,877,500円	0円 (0%)	
515	株式会社宮本	3,287,023円	0円 (0%)	
516	株式会社京都タカオシン	13,578,600円	1,995,000円 (15%)	
517	株式会社京都フィッション・トラック	1,191,750円	1,191,750円 (100%)	
518	株式会社共同通信社	1,386,000円	1,386,000円 (100%)	
519	株式会社共立メンテナンス	16,435,000円	16,435,000円 (100%)	
520	株式会社共立合金製作所	2,698,500円	0円 (0%)	
521	株式会社共和電業	1,543,500円	1,543,500円 (100%)	
522	株式会社協伸	13,554,450円	13,554,450円 (100%)	
523	株式会社橋本商会	13,870,500円	13,870,500円 (100%)	
524	株式会社暁恒産	21,974,400円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
525	株式会社業電社	15,977,608円	6,905,608円 (43%)	
526	株式会社近鉄商店	3,685,500円	3,685,500円 (100%)	
527	株式会社栗原医療器械店	1,731,660円	1,731,660円 (100%)	
528	株式会社計算力学研究センター	11,214,000円	11,214,000円 (100%)	
529	株式会社建設企画コンサルタント	3,622,500円	0円 (0%)	
530	株式会社原燃環境	27,024,828円	0円 (0%)	
531	株式会社戸上電機製作所	69,405,000円	64,890,000円 (93%)	
532	株式会社戸塚建設	14,637,000円	0円 (0%)	
533	株式会社後藤製作所	11,873,400円	0円 (0%)	
534	株式会社光雲荘	104,723,610円	104,723,610円 (100%)	
535	株式会社荒木組	10,720,500円	0円 (0%)	
536	株式会社荒友製作所	2,740,500円	2,740,500円 (100%)	
537	株式会社高岳製作所	21,849,450円	21,849,450円 (100%)	
538	株式会社高崎テクノ	5,187,000円	5,187,000円 (100%)	
539	株式会社高長組	18,375,000円	0円 (0%)	
540	株式会社鴻池組	194,250,000円	0円 (0%)	
541	株式会社国境	1,711,500円	1,711,500円 (100%)	
542	株式会社砂押園芸	3,780,000円	0円 (0%)	
543	株式会社坂場商店	22,007,739円	0円 (0%)	
544	株式会社坂場商店,株式会社トータル・サポート・システム	3,209,946円	0円 (0%)	
545	株式会社坂場商店,東海原子力サービス株式会社,橋本機工金物株式会社,株式会社水戸京成百貨店	7,528,032円	7,528,032円 (100%)	
546	株式会社阪神コンサルタンツ	12,075,000円	0円 (0%)	
547	株式会社鷺宮製作所	2,310,000円	2,310,000円 (100%)	
548	株式会社三浦事務所	1,312,500円	1,312,500円 (100%)	
549	株式会社三興	110,570,159円	19,162,500円 (17%)	
550	株式会社三啓	2,730,000円	0円 (0%)	
551	株式会社三計エンジニアリング	2,898,000円	0円 (0%)	
552	株式会社三幸	1,003,750円	1,003,750円 (100%)	
553	株式会社三弘	4,672,500円	0円 (0%)	
554	株式会社三晃商会	9,853,200円	0円 (0%)	
555	株式会社三菱総合研究所	113,058,750円	45,013,500円 (40%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
556	株式会社三和クリーン	1,491,000円	1,491,000円 (100%)	
557	株式会社三和商会	1,797,993円	0円 (0%)	
558	株式会社山武アドバンスオートメーションカンパニー	3,444,000円	1,239,000円 (36%)	
559	株式会社山武ビルシステムカンパニー	18,868,500円	18,868,500円 (100%)	
560	株式会社山武商会	62,580,000円	22,260,000円 (36%)	
561	株式会社山本環境開発	3,999,450円	0円 (0%)	
562	株式会社資料研究所	15,526,369円	15,526,369円 (100%)	
563	株式会社柴建築設計事務所	1,942,500円	1,942,500円 (100%)	
564	株式会社守谷商会	20,627,250円	20,627,250円 (100%)	
565	株式会社勝山組	8,211,992円	8,211,992円 (100%)	
566	株式会社小堀鐸二研究所	6,405,000円	6,405,000円 (100%)	
567	株式会社昭特製作所	4,410,000円	0円 (0%)	
568	株式会社上組	53,372,500円	28,277,500円 (53%)	
569	株式会社城石電設	4,746,000円	1,911,000円 (40%)	
570	株式会社常陽銀行	1,839,600円	1,839,600円 (100%)	
571	株式会社情報数理研究所	8,977,500円	3,990,000円 (44%)	
572	株式会社信宝電気	10,867,500円	0円 (0%)	
573	株式会社新井工具	2,257,500円	0円 (0%)	
574	株式会社新井商会	37,516,500円	1,942,500円 (5%)	
575	株式会社神戸工業試験場	3,640,875円	3,640,875円 (100%)	
576	株式会社神戸製鋼所	1,018,497,900円	186,477,900円 (18%)	
577	株式会社神菱ハイテック	12,799,500円	8,599,500円 (67%)	
578	株式会社水戸京成百貨店	26,096,490円	1,946,490円 (7%)	
579	株式会社杉山商事	2,529,450円	2,529,450円 (100%)	
580	株式会社杉本建設	3,780,000円	0円 (0%)	
581	株式会社清原光学	3,890,565円	3,890,565円 (100%)	
582	株式会社清水工務店	16,590,000円	0円 (0%)	
583	株式会社清水商事	5,953,756円	2,774,940円 (47%)	
584	株式会社生体科学研究所	4,830,000円	4,830,000円 (100%)	
585	株式会社西浦石油店	18,915,990円	1,028,790円 (5%)	
586	株式会社西日本流体技研	1,050,000円	1,050,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員のパイプ)
587	株式会社西野精器製作所	18,896,850円	14,791,350円 (78%)	
588	株式会社誠和ダイア	3,150,000円	3,150,000円 (100%)	
589	株式会社石井工業,石田建材工業株式会社,水機興業株式会社,関口設備,楯工業有限公司	18,042,697円	18,042,697円 (100%)	
590	株式会社石原商店	1,500,000円	1,500,000円 (100%)	
591	株式会社石田和光堂,株式会社清水商事,株式会社春木堂,株式会社前橋大気堂	2,318,432円	2,318,432円 (100%)	
592	株式会社千創	1,733,550円	1,733,550円 (100%)	
593	株式会社千代田テクノル	97,450,368円	53,369,268円 (55%)	
594	株式会社川崎電機商会,株式会社業電社,小林記録紙株式会社,株式会社坂場商店,株式会社城石電設	7,656,305円	7,656,305円 (100%)	
595	株式会社川又機設	18,868,500円	8,578,500円 (45%)	
596	株式会社浅川建設,株式会社河野工務店,株式会社清水工務店,三原工業株式会社,山金建設株式会社	7,870,800円	7,870,800円 (100%)	
597	株式会社前川製作所	2,730,000円	2,730,000円 (100%)	
598	株式会社創造	9,099,300円	9,099,300円 (100%)	
599	株式会社双葉電機製作所	1,040,760円	1,040,760円 (100%)	
600	株式会社相沢産業	87,271,544円	635,368円 (1%)	
601	株式会社増田空調	2,047,500円	2,047,500円 (100%)	
602	株式会社村井商店	1,281,315円	1,281,315円 (100%)	
603	株式会社村上工務店	4,011,000円	0円 (0%)	
604	株式会社太平洋コンサルタント	22,165,500円	22,165,500円 (100%)	
605	株式会社大環	3,360,900円	3,360,900円 (100%)	
606	株式会社大貫工務店	24,570,000円	0円 (0%)	
607	株式会社大機エンジニアリング	6,174,000円	4,126,500円 (67%)	
608	株式会社大建設計	18,900,000円	0円 (0%)	
609	株式会社大阪真空機器製作所	6,300,000円	6,300,000円 (100%)	
610	株式会社大崎総合研究所	28,560,000円	28,560,000円 (100%)	
611	株式会社大成設備工業	26,985,000円	0円 (0%)	
612	株式会社大成測量	1,890,000円	0円 (0%)	
613	株式会社大洗工芸社	1,144,500円	1,144,500円 (100%)	
614	株式会社大相	3,139,257円	3,139,257円 (100%)	
615	株式会社大内工務店	7,843,500円	0円 (0%)	
616	株式会社大湊精電社	1,121,400円	1,121,400円 (100%)	
617	株式会社大野書店	9,959,652円	7,019,652円 (70%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
618	株式会社大野書店,株式会社海事プレス社書籍販売事業部,株式会社紀伊國屋書店,丸善株式会社	3,591,052円	3,591,052円 (100%)	
619	株式会社大野書店,株式会社紀伊國屋書店,丸善株式会社	7,143,786円	7,143,786円 (100%)	
620	株式会社大林組	86,862,300円	46,962,300円 (54%)	
621	株式会社大和石油	4,404,960円	4,404,960円 (100%)	
622	株式会社大和地質研究所	2,520,000円	2,520,000円 (100%)	
623	株式会社大氣社	6,142,500円	6,142,500円 (100%)	
624	株式会社第一科学	1,488,900円	1,488,900円 (100%)	
625	株式会社谷口工務店	5,439,000円	0円 (0%)	
626	株式会社団建築設計事務所	2,415,000円	0円 (0%)	
627	株式会社地層科学研究所	11,340,000円	11,340,000円 (100%)	
628	株式会社稚商	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
629	株式会社竹中工務店	9,555,000円	0円 (0%)	
630	株式会社秩父富士	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
631	株式会社中国ネオ	2,415,000円	2,415,000円 (100%)	
632	株式会社中川	1,995,000円	0円 (0%)	
633	株式会社中庭造園土木	7,696,500円	0円 (0%)	
634	株式会社中電シーティーアイ	7,864,500円	7,864,500円 (100%)	
635	株式会社中北製作所	11,340,000円	11,340,000円 (100%)	
636	株式会社朝日工務店	3,360,000円	0円 (0%)	
637	株式会社長友	6,300,000円	6,300,000円 (100%)	
638	株式会社津山テント	3,465,000円	0円 (0%)	
639	株式会社田口工務店	5,985,000円	0円 (0%)	
640	株式会社電研精機研究所	1,083,075円	1,083,075円 (100%)	
641	株式会社電通国際情報サービス	7,788,900円	7,788,900円 (100%)	
642	株式会社都給食	3,780,000円	0円 (0%)	
643	株式会社島津製作所	85,543,500円	37,075,500円 (43%)	
644	株式会社東レリサーチセンター	5,402,250円	3,034,500円 (56%)	
645	株式会社東海ビジネスサービス	92,972,738円	90,707,996円 (98%)	
646	株式会社東京インスツルメンツ	18,974,550円	7,901,250円 (42%)	
647	株式会社東京エンジニアリング	3,496,500円	0円 (0%)	
648	株式会社東京ソイルリサーチ	22,050,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
649	株式会社東京測振	1,386,000円	1,386,000円 (100%)	
650	株式会社東京第一商興	20,115,375円	3,465,000円 (17%)	
651	株式会社東京本山商会	21,235,200円	21,235,200円 (100%)	
652	株式会社東酸	1,684,077円	1,684,077円 (100%)	
653	株式会社東芝	5,350,948,194円	5,209,507,944円 (97%)	
654	株式会社東芝,株式会社日立製作所,三菱重工業株式会社	13,965,000円	13,965,000円 (100%)	
655	株式会社東芝,株式会社日立製作所,富士電機システムズ株式会社,三菱重工業株式会社	13,965,000円	13,965,000円 (100%)	
656	株式会社東電北陸	1,102,500円	1,102,500円 (100%)	
657	株式会社東洋ハイドロエレベータ	3,293,094円	3,293,094円 (100%)	
658	株式会社東洋高圧	52,581,900円	3,588,900円 (7%)	
659	株式会社東洋実業	5,670,000円	0円 (0%)	
660	株式会社東陽テクニカ	42,536,235円	17,612,385円 (41%)	
661	株式会社那珂グリーン	1,265,250円	1,265,250円 (100%)	
662	株式会社南都書林	2,218,372円	2,218,372円 (100%)	
663	株式会社日さく	7,350,000円	0円 (0%)	
664	株式会社日京クリエイト	192,780,000円	0円 (0%)	
665	株式会社日経サービス	5,603,232円	0円 (0%)	
666	株式会社日建設計	38,388,000円	20,328,000円 (53%)	
667	株式会社日阪製作所	8,400,000円	8,400,000円 (100%)	
668	株式会社日伸エー・エス	2,625,000円	2,625,000円 (100%)	
669	株式会社日新社	1,134,000円	1,134,000円 (100%)	
670	株式会社日通総合研究所	5,985,000円	5,985,000円 (100%)	
671	株式会社日鉄技術情報センター	7,350,000円	7,350,000円 (100%)	
672	株式会社日本アクシス	23,910,180円	8,317,680円 (35%)	
673	株式会社日本アドバンス・システムズ	1,680,000円	0円 (0%)	
674	株式会社日本エネルギーシステム	7,381,500円	7,381,500円 (100%)	
675	株式会社日本エレクトリック・インスルメント	1,575,000円	1,575,000円 (100%)	
676	株式会社日本クリエート茨城	3,605,659円	3,605,659円 (100%)	
677	株式会社日本コンピュータシステム	4,410,000円	4,410,000円 (100%)	
678	株式会社日本サイバネーション	9,733,500円	5,743,500円 (59%)	
679	株式会社日本シューター	5,418,000円	5,418,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
680	株式会社日本ファインケム	2,517,900円	2,517,900円 (100%)	
681	株式会社日本レーザー	11,760,000円	7,770,000円 (66%)	
682	株式会社日本科学技術研修所	5,992,350円	5,992,350円 (100%)	
683	株式会社日本環境調査研究所	29,847,548円	1,711,500円 (6%)	
684	株式会社日本環境認証機構	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
685	株式会社日本起重機製作所	19,950,000円	0円 (0%)	
686	株式会社日本住宅サービス	5,873,950円	5,873,950円 (100%)	
687	株式会社日本製鋼所	5,082,000円	5,082,000円 (100%)	
688	株式会社日本総合研究所	22,495,200円	7,585,200円 (34%)	
689	株式会社日本地下探査	2,940,000円	0円 (0%)	
690	株式会社日本無重量総合研究所	6,552,922円	6,552,922円 (100%)	
691	株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス	176,408,997円	37,894,500円 (21%)	
692	株式会社日立エンジニアリングサービス	7,129,500円	7,129,500円 (100%)	
693	株式会社日立ハイテクノロジーズ	86,762,829円	26,047,629円 (30%)	
694	株式会社日立ハイテクフィールドディング	21,262,500円	21,262,500円 (100%)	
695	株式会社日立ビルシステム	32,825,094円	32,825,094円 (100%)	
696	株式会社日立プラントテクノロジー	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
697	株式会社日立メディコ	2,957,850円	2,957,850円 (100%)	
698	株式会社日立国際ビジネスパーソナル	6,505,429円	6,505,429円 (100%)	
699	株式会社日立産機システム	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
700	株式会社日立情報制御ソリューションズ	39,251,100円	4,987,500円 (13%)	
701	株式会社日立製作所	3,873,790,200円	3,504,925,200円 (90%)	
702	株式会社日立東日本ソリューションズ	145,966,800円	1,890,000円 (1%)	
703	株式会社日立物流	5,571,300円	0円 (0%)	
704	株式会社日鐵テクニサーチ	21,640,500円	16,621,500円 (77%)	
705	株式会社乃村工藝社	302,400,000円	0円 (0%)	
706	株式会社巴商会	588,092,639円	173,848,335円 (30%)	
707	株式会社梅田不動産鑑定事務所	1,075,200円	1,075,200円 (100%)	
708	株式会社萩原工務店	10,290,000円	0円 (0%)	
709	株式会社白土工務店	16,890,300円	12,228,300円 (72%)	
710	株式会社白木	5,250,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
711	株式会社島商店	47,732,160円	1,704,720円 (4%)	
712	株式会社埴建設	5,880,000円	0円 (0%)	
713	株式会社美浜共同商事	2,570,400円	0円 (0%)	
714	株式会社菱光社	17,272,500円	1,312,500円 (8%)	
715	株式会社富士エンジニアリング	20,307,000円	11,298,000円 (56%)	
716	株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	8,098,650円	8,098,650円 (100%)	
717	株式会社富士通九州システムエンジニアリング	2,940,000円	2,940,000円 (100%)	
718	株式会社富士通長野システムエンジニアリング	15,828,750円	15,828,750円 (100%)	
719	株式会社富士塗装店	4,935,000円	0円 (0%)	
720	株式会社服部商会	3,202,500円	0円 (0%)	
721	株式会社福井環境分析センター	3,391,500円	3,391,500円 (100%)	
722	株式会社福田水文センター	3,570,000円	0円 (0%)	
723	株式会社平本興業	2,158,779円	2,158,779円 (100%)	
724	株式会社穂高商会	3,118,500円	0円 (0%)	
725	株式会社豊伸電子	9,895,200円	9,895,200円 (100%)	
726	株式会社北海道日建設計	2,100,000円	0円 (0%)	
727	株式会社北陸油化	5,094,390円	5,094,390円 (100%)	
728	株式会社堀場製作所	5,565,000円	0円 (0%)	
729	株式会社本間機械工作所	1,942,500円	1,942,500円 (100%)	
730	株式会社翻訳センター	1,674,750円	1,674,750円 (100%)	
731	株式会社毎日イーヴィアール・システム	10,216,500円	10,216,500円 (100%)	
732	株式会社毎日映画社	5,107,179円	1,974,000円 (39%)	
733	株式会社未来技術研究所	153,300,000円	0円 (0%)	
734	株式会社明電舎	489,542,550円	466,936,050円 (95%)	
735	株式会社綿引無線	1,059,830円	1,059,830円 (100%)	
736	株式会社木戸商事	65,227,440円	0円 (0%)	
737	株式会社木戸商事, 敦賀市農業協同組合, 敦賀スタンダード商事株式会社, 株式会社西浦石油店, 株式会社島商店	16,354,258円	16,354,258円 (100%)	
738	株式会社木村測量設計事務所	1,409,100円	1,409,100円 (100%)	
739	株式会社要建設	23,835,000円	0円 (0%)	
740	株式会社理経	17,511,900円	5,212,200円 (30%)	
741	株式会社鈴木商館	3,759,000円	3,759,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
742	環境保全事業株式会社	63,204,070円	43,569,070円 (69%)	
743	関計株式会社	6,142,500円	6,142,500円 (100%)	
744	関彰商事株式会社	727,012,335円	3,349,500円 (0%)	
745	関西電力株式会社	4,249,459円	0円 (0%)	
746	関電プラント株式会社	78,120,000円	0円 (0%)	
747	関東ビルサービス株式会社	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
748	関東三英株式会社	1,360,800円	1,360,800円 (100%)	
749	関東電業株式会社	1,365,000円	1,365,000円 (100%)	
750	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	26,229,000円	26,229,000円 (100%)	
751	丸紅株式会社	41,580,000円	41,580,000円 (100%)	
752	丸善株式会社	69,577,240円	69,577,240円 (100%)	
753	丸文株式会社	181,049,400円	177,269,400円 (98%)	
754	丸文通商株式会社	4,410,000円	4,410,000円 (100%)	
755	丸本ストルアス株式会社	11,259,297円	4,644,297円 (41%)	
756	丸和電機株式会社	7,158,790円	7,158,790円 (100%)	
757	岸本建設株式会社	13,125,000円	2,415,000円 (18%)	
758	岩世自動車工業有限会社	1,701,000円	0円 (0%)	
759	岩谷産業株式会社	1,700,000円	1,700,000円 (100%)	
760	岩通計測株式会社	2,298,450円	2,298,450円 (100%)	
761	岩田・中山・盛永特定建設工事共同企業体	231,000,000円	0円 (0%)	
762	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	37,800,000円	14,700,000円 (39%)	
763	宮野株式会社	5,906,880円	0円 (0%)	
764	京セラ株式会社	17,878,875円	17,878,875円 (100%)	
765	京都リコー株式会社	3,479,817円	3,479,817円 (100%)	
766	京都電子工業株式会社	131,250,000円	131,250,000円 (100%)	
767	京葉プラントエンジニアリング株式会社	60,076,590円	26,560,590円 (44%)	
768	京和工業株式会社	3,012,303円	3,012,303円 (100%)	
769	共熱エンジニアリング株式会社	25,547,760円	0円 (0%)	
770	協同リース株式会社	10,349,010円	0円 (0%)	
771	協同広告株式会社	16,487,100円	16,487,100円 (100%)	
772	協立工業株式会社	2,548,245円	2,548,245円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
773	協立電機株式会社	5,599,650円	0円 (0%)	
774	橋本機工金物株式会社	8,116,185円	1,622,460円 (20%)	
775	橋本建設株式会社	16,852,500円	5,775,000円 (34%)	
776	橋本産業株式会社	50,796,480円	0円 (0%)	
777	暁飯島工業株式会社アトックス,大昭化熱工業株式会社,有限会社藤田工業所,三菱マテリアルテクノ株式会社	46,781,667円	46,781,667円 (100%)	
778	暁飯島工業株式会社	21,030,450円	6,708,450円 (32%)	
779	暁飯島工業株式会社,株式会社アトックス,大昭化熱工業株式会社	6,612,585円	6,612,585円 (100%)	
780	極東貿易株式会社	12,959,100円	12,959,100円 (100%)	
781	近鉄住宅管理株式会社	1,467,600円	1,467,600円 (100%)	
782	金属技研株式会社	5,197,500円	0円 (0%)	
783	金沢産業株式会社関電工,株式会社園部電気,日本アドバンステクノロジー株式会社,日本電設工業株式会社	56,277,690円	56,277,690円 (100%)	
784	金沢産業株式会社	34,340,040円	16,028,040円 (47%)	
785	金沢産業株式会社,株式会社関電工,株式会社JPハイテック,日本アドバンステクノロジー株式会社,日本電設工業株式会社	5,133,030円	5,133,030円 (100%)	
786	栗田エンジニアリング株式会社	5,775,000円	5,775,000円 (100%)	
787	栗田工業株式会社	286,616,400円	281,408,400円 (98%)	
788	群商電設株式会社,株式会社信宝電気,株式会社高崎テクノ,三峰電気株式会社	10,781,153円	10,781,153円 (100%)	
789	群馬三菱自動車販売株式会社	2,807,683円	0円 (0%)	
790	群馬自動車燃料販売株式会社	21,117,390円	1,842,750円 (9%)	
791	郡リース株式会社	869,400円	0円 (0%)	
792	郡司文具店,坂本文具店,株式会社三浦商店,有限会社ミドリヤ	7,363,926円	7,363,926円 (100%)	
793	月吉生産森林組合	2,471,477円	1,011,977円 (41%)	
794	検査開発株式会社	3,154,685,852円	240,148,200円 (8%)	
795	原子燃料工業株式会社	684,810,000円	63,929,250円 (9%)	
796	原子力エンジニアリング株式会社	1,357,680,088円	202,719,300円 (15%)	
797	原子力エンジニアリング株式会社,有限会社進栄工機,株式会社双葉電機製作所,株式会社宮盛製作所	12,102,865円	12,102,865円 (100%)	
798	原子力安全・保安院	1,259,508円	1,259,508円 (100%)	
799	原子力技術株式会社	3,251,925,886円	17,459,130円 (1%)	
800	原電事業株式会社	22,701,000円	17,409,000円 (77%)	
801	原燃輸送株式会社	846,638,114円	846,638,114円 (100%)	
802	古河機械金属株式会社	16,313,430円	0円 (0%)	
803	古河電気工業株式会社	12,820,500円	12,820,500円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
804	古賀技術士事務所	3,291,750円	3,291,750円 (100%)	
805	五洋建設株式会社	236,775,000円	1,575,000円 (1%)	
806	光が丘興産株式会社	82,530,775円	82,530,775円 (100%)	
807	光音電波株式会社	31,080,000円	31,080,000円 (100%)	
808	光陽無線東海店	1,732,500円	1,732,500円 (100%)	
809	公共建物株式会社	20,772,000円	20,772,000円 (100%)	
810	向洋電機株式会社	12,516,000円	12,516,000円 (100%)	
811	工藤電機株式会社	1,375,500円	1,375,500円 (100%)	
812	幸和電気工事有限会社	6,386,100円	6,386,100円 (100%)	
813	江口又新堂,株式会社紀伊國屋書店,丸善株式会社	5,454,302円	5,454,302円 (100%)	
814	江沼電機工業株式会社	5,855,850円	0円 (0%)	
815	港工業株式会社	1,785,000円	1,785,000円 (100%)	
816	綱川エンジニアリング株式会社	23,362,500円	1,648,500円 (7%)	
817	荒木電機工業株式会社	13,867,350円	1,918,350円 (14%)	
818	高エネルギー加速器研究機構	23,919,554円	23,919,554円 (100%)	
819	高砂熱学工業株式会社	118,079,850円	103,379,850円 (88%)	
820	高信化学株式会社	22,111,487円	5,058,437円 (23%)	
821	高千穂精機株式会社	87,158,820円	31,666,320円 (36%)	
822	高速炉エンジニアリング株式会社	63,388,500円	63,388,500円 (100%)	
823	高速炉技術サービス株式会社	2,107,586,263円	241,089,254円 (11%)	
824	轟産業株式会社	48,148,128円	37,564,128円 (78%)	
825	国際航業株式会社	5,964,000円	5,964,000円 (100%)	
826	国精工業株式会社	6,867,000円	6,867,000円 (100%)	
827	黒崎播磨株式会社	8,011,500円	8,011,500円 (100%)	
828	佐川急便株式会社	1,194,476円	1,194,476円 (100%)	
829	財団法人つくば科学万博記念財団	6,993,000円	6,993,000円 (100%)	1(常勤)
830	財団法人茨城県開発公社	9,865,800円	9,865,800円 (100%)	0
831	財団法人茨城県教育財団	23,352,000円	23,352,000円 (100%)	0
832	財団法人茨城県総合健診協会	34,887,316円	0円 (0%)	0
833	財団法人関東電気保安協会	6,209,280円	6,209,280円 (100%)	0
834	財団法人原子力安全研究協会	24,255,000円	24,255,000円 (100%)	1(常勤)

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
835	財団法人国際医学情報センター	6,873,042円	6,873,042円 (100%)	0
836	財団法人産業創造研究所	56,372,400円	56,372,400円 (100%)	0
837	財団法人自治体衛星通信機構	1,563,750円	1,563,750円 (100%)	0
838	財団法人社会経済生産性本部	1,575,000円	1,575,000円 (100%)	0
839	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	99,999,900円	99,999,900円 (100%)	0
840	財団法人全日本地域研究交流協会	4,725,000円	4,725,000円 (100%)	0
841	財団法人大阪科学技術センター	76,860,000円	0円 (0%)	0
842	財団法人地震予知総合研究振興会	3,175,481円	3,175,481円 (100%)	1(常勤) 2(非常勤)
843	財団法人日本システム開発研究所	7,665,000円	7,665,000円 (100%)	0
844	財団法人日本海洋科学振興財団	91,301,717円	91,301,717円 (100%)	0
845	財団法人日本気象協会	62,545,140円	53,620,140円 (86%)	0
846	財団法人日本原子力文化振興財団	45,230,850円	45,230,850円 (100%)	0
847	財団法人日本分析センター	9,866,850円	9,866,850円 (100%)	2(常勤)
848	財団法人日本労働文化協会	24,084,850円	9,797,500円 (41%)	0
849	財団法人福井県予防医学協会	4,601,129円	4,601,129円 (100%)	0
850	財団法人放射線影響協会	37,593,446円	37,593,446円 (100%)	1(非常勤)
851	阪神臨海測量株式会社	3,675,000円	3,675,000円 (100%)	
852	作州かがみの森林組合,湊屋石油株式会社	1,879,640円	1,879,640円 (100%)	
853	三ツワ理化学工業株式会社	9,450,000円	9,450,000円 (100%)	
854	三井リース事業株式会社	27,307,320円	0円 (0%)	
855	三井鉱山マテリアル株式会社	9,996,000円	0円 (0%)	
856	三井住友建設株式会社	3,990,000円	3,990,000円 (100%)	
857	三井造船株式会社	436,688,700円	349,853,700円 (80%)	
858	三益半導体工業株式会社	5,518,800円	1,749,300円 (32%)	
859	三機化工建設株式会社	7,885,500円	7,885,500円 (100%)	
860	三機工業株式会社	119,054,250円	24,239,250円 (20%)	
861	三幸株式会社	68,444,361円	0円 (0%)	
862	三国エンジニアリング株式会社	20,947,500円	16,747,500円 (80%)	
863	三精輸送機株式会社	4,514,580円	4,514,580円 (100%)	
864	三谷リース株式会社	1,959,048円	0円 (0%)	
865	三谷商事株式会社	51,208,800円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の内人員)
866	三菱UFJリース株式会社	59,001,483円	31,908,483円 (54%)	
867	三菱UFJリース株式会社,日本SGI株式会社	10,899,000円	10,899,000円 (100%)	
868	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	4,935,000円	4,935,000円 (100%)	
869	三菱UFJ信託銀行株式会社	303,190,661円	303,190,661円 (100%)	
870	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	115,202,850円	110,078,850円 (96%)	
871	三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,271,025円	1,271,025円 (100%)	
872	三菱マテリアルテクノ株式会社	230,296,500円	196,014,000円 (85%)	
873	三菱マテリアル株式会社	194,785,500円	143,766,000円 (74%)	
874	三菱マテリアル資源開発株式会社	42,084,000円	1,470,000円 (3%)	
875	三菱原子燃料株式会社	1,365,000円	1,365,000円 (100%)	
876	三菱重工業株式会社	2,727,878,391円	2,625,135,891円 (96%)	
877	三菱重工冷熱システム株式会社	2,520,000円	2,520,000円 (100%)	
878	三菱商事テクノス株式会社	1,031,100円	1,031,100円 (100%)	
879	三菱商事株式会社	65,278,500円	45,328,500円 (69%)	
880	三菱長崎機工株式会社	1,155,000円	1,155,000円 (100%)	
881	三菱電機クレジット株式会社	9,438,660円	0円 (0%)	
882	三菱電機システムサービス株式会社	24,822,000円	11,172,000円 (45%)	
883	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	11,485,950円	3,925,950円 (34%)	
884	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	3,244,500円	0円 (0%)	
885	三菱電機株式会社	898,800,000円	860,895,000円 (96%)	
886	三友プラントサービス株式会社	1,092,000円	1,092,000円 (100%)	
887	三友株式会社	31,966,252円	14,546,752円 (46%)	
888	三和テッキ株式会社	5,806,500円	5,806,500円 (100%)	
889	三國機械工業株式会社	25,533,900円	25,533,900円 (100%)	
890	山九株式会社	5,759,250円	5,759,250円 (100%)	
891	山萩エアープラント株式会社	1,200,150円	1,200,150円 (100%)	
892	山八物産株式会社	24,558,975円	20,883,975円 (85%)	
893	産業科学株式会社	30,040,500円	13,030,500円 (43%)	
894	鹿島建設株式会社	86,824,500円	86,824,500円 (100%)	
895	社団法人茨城県公害防止協会	7,665,000円	1,617,000円 (21%)	0
896	社団法人茨城原子力協議会	1,401,939円	1,401,939円 (100%)	1(非常勤)

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員のパイプ)
897	社団法人日本アイソープ協会	98,030,042円	95,806,142円 (98%)	1(非常勤)
898	社団法人木津町シルバー人材センター	3,420,900円	3,420,900円 (100%)	0
899	若越印刷株式会社	1,792,350円	1,792,350円 (100%)	
900	酒井電機株式会社	2,625,000円	2,625,000円 (100%)	
901	酒井電機株式会社, 有限会社さかもと電機商会	1,737,844円	1,737,844円 (100%)	
902	住まいの総合ショップたかつき	1,720,346円	1,720,346円 (100%)	
903	住鋳コンサルタント株式会社	6,930,000円	0円 (0%)	
904	住商情報システム株式会社	3,045,000円	3,045,000円 (100%)	
905	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	51,355,605円	0円 (0%)	
906	住友金属テクノロジー株式会社	18,246,900円	18,246,900円 (100%)	
907	住友金属鉱山株式会社	9,229,500円	9,229,500円 (100%)	
908	住友重機械工業株式会社	108,814,650円	101,044,650円 (93%)	
909	住友商事株式会社	481,730,190円	481,730,190円 (100%)	
910	住友電気工業株式会社	6,510,000円	6,510,000円 (100%)	
911	住友電設株式会社	4,158,000円	4,158,000円 (100%)	
912	住友不動産株式会社	221,958,787円	221,958,787円 (100%)	
913	十六リース株式会社	3,907,632円	1,360,800円 (35%)	
914	助川電気工業株式会社	231,749,700円	85,337,700円 (37%)	
915	小野建設株式会社	1,627,500円	1,627,500円 (100%)	
916	昭和エンジニアリング株式会社	9,891,000円	9,891,000円 (100%)	
917	昭和オプトロニクス株式会社	9,030,000円	0円 (0%)	
918	昭和リース株式会社	9,634,479円	0円 (0%)	
919	昭和電線ケーブルシステム株式会社	4,200,000円	4,200,000円 (100%)	
920	昭和電線デバイステクノロジー株式会社	9,902,550円	9,902,550円 (100%)	
921	松下電器産業株式会社	32,424,000円	24,444,000円 (75%)	
922	松村石油株式会社	1,404,900円	1,404,900円 (100%)	
923	松定プレジジョン株式会社	3,780,000円	0円 (0%)	
924	東葉ハウジング株式会社	1,121,000円	1,121,000円 (100%)	
925	上野商事株式会社	1,380,000円	1,380,000円 (100%)	
926	常陽ファイナンス株式会社	850,500円	0円 (0%)	
927	常陽メンテナンス株式会社	7,024,185円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
928	常陽産業株式会社	2,750,008,002円	23,330,196円 (1%)	
929	常陸環境開発株式会社	33,315,820円	29,115,820円 (87%)	
930	植田機工株式会社	1,641,150円	1,641,150円 (100%)	
931	伸永建設株式会社	8,610,000円	0円 (0%)	
932	新むつ小川原株式会社	3,622,500円	3,622,500円 (100%)	
933	新潟ウオシントン株式会社	5,019,000円	5,019,000円 (100%)	
934	新潟原動機株式会社	84,451,500円	84,451,500円 (100%)	
935	新型炉技術開発株式会社	143,104,500円	123,679,500円 (86%)	
936	新光産業株式会社	3,171,000円	3,171,000円 (100%)	
937	新生テクノス株式会社	113,854,275円	7,478,100円 (7%)	
938	新日鉄エンジニアリング株式会社	74,025,000円	0円 (0%)	
939	新日鉄ソリューションズ株式会社	12,054,000円	10,269,000円 (85%)	
940	新日本レイキ株式会社	5,775,000円	5,775,000円 (100%)	
941	新日本空調株式会社	110,733,000円	74,634,000円 (67%)	
942	新菱冷熱工業株式会社	427,415,780円	165,115,280円 (39%)	
943	新保興業株式会社	11,025,000円	0円 (0%)	
944	新和工業株式会社	1,260,000円	1,260,000円 (100%)	
945	森井電業株式会社	43,144,500円	25,452,000円 (59%)	
946	真崎浦土地改良区	1,038,000円	1,038,000円 (100%)	
947	神宮工業株式会社,株式会社高長組,株式会社田尻,株式会社研屋,株式会社富田屋	11,982,130円	11,982,130円 (100%)	
948	神津精機株式会社	13,653,150円	13,653,150円 (100%)	
949	進和テック株式会社	9,059,809円	9,059,809円 (100%)	
950	針谷工事株式会社	4,557,000円	0円 (0%)	
951	人形峠原子力産業株式会社	718,611,219円	193,309,200円 (27%)	
952	仁木工芸株式会社	137,175,150円	30,075,150円 (22%)	
953	諏訪電気工事株式会社	1,197,000円	1,197,000円 (100%)	
954	水機興業株式会社	1,071,000円	1,071,000円 (100%)	
955	水戸緑地建設株式会社	9,975,000円	0円 (0%)	
956	株式会社タカシマ	1,258,450円	1,258,450円 (100%)	
957	瑞豊産業株式会社	79,801,722円	0円 (0%)	
958	瑞浪市	2,953,950円	2,953,950円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
959	菅原建設株式会社	15,907,500円	0円 (0%)	
960	瀬谷工業株式会社	21,735,000円	12,915,000円 (59%)	
961	成好設備工業株式会社	3,277,050円	0円 (0%)	
962	清水・鹿島・前田特定建設工事共同企業体	1,769,250,000円	1,769,250,000円 (100%)	
963	清水建設株式会社	45,778,950円	25,828,950円 (56%)	
964	西日本電信電話株式会社	17,524,500円	17,524,500円 (100%)	
965	青森総合警備保障株式会社	51,660,000円	0円 (0%)	
966	石光造園	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
967	石黒商事株式会社,東濃石油株式会社,瑞浪石油株式会社	4,043,445円	4,043,445円 (100%)	
968	石川設備サービス	4,444,650円	4,444,650円 (100%)	
969	石川島プラントエンジニアリング株式会社	1,102,500円	1,102,500円 (100%)	
970	石川島検査計測株式会社	11,917,500円	11,917,500円 (100%)	
971	石川島播磨重工業株式会社	251,564,250円	190,905,750円 (76%)	
972	石川島汎用機サービス株式会社	85,589,700円	85,589,700円 (100%)	
973	石田建材工業株式会社	14,910,000円	0円 (0%)	
974	石田建材工業株式会社,針谷工事株式会社	3,465,000円	3,465,000円 (100%)	
975	石福金属興業株式会社	2,274,174円	0円 (0%)	
976	積和不動産関西株式会社	1,488,000円	1,488,000円 (100%)	
977	千代田メンテナンス株式会社	459,045,925円	13,707,750円 (3%)	
978	川口電気株式会社	3,449,943円	3,449,943円 (100%)	
979	川崎重工業株式会社	11,970,000円	0円 (0%)	
980	川重冷熱工業株式会社	23,971,500円	23,971,500円 (100%)	
981	川上陶器株式会社	1,606,500円	1,606,500円 (100%)	
982	前田建設工業株式会社	14,385,000円	4,410,000円 (31%)	
983	前田設備工業株式会社	1,575,000円	1,575,000円 (100%)	
984	全国地質調査業協会連合会	25,200,000円	25,200,000円 (100%)	
985	創原重機株式会社	8,384,250円	8,384,250円 (100%)	
986	相菱電子化学株式会社	30,450,000円	0円 (0%)	
987	相和物産株式会社	4,234,545円	0円 (0%)	
988	総合科学株式会社	4,231,500円	4,231,500円 (100%)	
989	総合電子株式会社	2,999,850円	2,999,850円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
990	太平電業株式会社	14,910,000円	0円 (0%)	
991	太陽計測株式会社	265,165,089円	236,265,939円 (89%)	
992	耐压硝子工業株式会社	5,964,000円	0円 (0%)	
993	大栄無線電機株式会社	4,291,350円	4,291,350円 (100%)	
994	大阪工機株式会社	2,410,800円	2,410,800円 (100%)	
995	大昭化熱工業株式会社	95,985,750円	66,071,250円 (69%)	
996	大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体	3,990,000円	3,990,000円 (100%)	
997	大成基礎設計株式会社	77,542,500円	12,442,500円 (16%)	
998	大成建設株式会社	136,545,479円	70,185,479円 (51%)	
999	大川設備工業株式会社	1,470,000円	1,470,000円 (100%)	
1000	大洗清掃協同組合	5,895,750円	3,165,750円 (54%)	
1001	大洗町漁業協同組合	4,830,000円	4,830,000円 (100%)	
1002	大倉商工株式会社	5,683,650円	5,683,650円 (100%)	
1003	大倉電気株式会社	8,316,000円	4,830,000円 (58%)	
1004	大鉄建機株式会社	4,410,000円	0円 (0%)	
1005	大東建託株式会社	4,194,000円	4,194,000円 (100%)	
1006	大同プラント工業株式会社	1,365,000円	1,365,000円 (100%)	
1007	大同情報技術株式会社	5,565,000円	5,565,000円 (100%)	
1008	大日本印刷株式会社	2,854,950円	2,854,950円 (100%)	
1009	大富印刷株式会社	1,512,000円	1,512,000円 (100%)	
1010	大木建設株式会社	18,123,000円	1,848,000円 (10%)	
1011	大木理工機材株式会社	24,360,000円	0円 (0%)	
1012	大野ペロー工業株式会社	3,150,000円	0円 (0%)	
1013	大洋建設株式会社	1,144,500円	1,144,500円 (100%)	
1014	大洋自動車工業株式会社	1,857,240円	0円 (0%)	
1015	大洋潜水工事株式会社	1,785,000円	1,785,000円 (100%)	
1016	太陽日酸株式会社	12,962,250円	12,962,250円 (100%)	
1017	太陽日酸東関東 株式会社	4,544,400円	0円 (0%)	
1018	大林・大成・間特定建設工事共同企業体	2,281,650,000円	2,281,650,000円 (100%)	
1019	大和リース株式会社	8,389,500円	8,389,500円 (100%)	
1020	大和工商リース株式会社	888,300円	888,300円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1021	大和自動車交通株式会社	7,732,499円	0円 (0%)	
1022	大和電建株式会社	1,648,500円	1,648,500円 (100%)	
1023	第一高周波工業株式会社	2,992,500円	2,992,500円 (100%)	
1024	第一熱学建設株式会社	26,334,000円	0円 (0%)	
1025	辰村商事株式会社	1,260,000円	1,260,000円 (100%)	
1026	地熱技術開発株式会社	7,920,150円	7,920,150円 (100%)	
1027	池上通信機株式会社	6,667,500円	6,667,500円 (100%)	
1028	池田理化工業株式会社	9,009,000円	3,129,000円 (35%)	
1029	竹田理化工業株式会社	139,923,000円	8,673,000円 (6%)	
1030	筑波家田化学株式会社	4,989,600円	4,989,600円 (100%)	
1031	中央開発株式会社	99,225,000円	0円 (0%)	
1032	中央電気工業株式会社	2,000,000円	2,000,000円 (100%)	
1033	中国電力株式会社	168,714,105円	0円 (0%)	
1034	中山商事株式会社	224,800,906円	73,294,936円 (33%)	
1035	中電プラント株式会社	2,730,000円	0円 (0%)	
1036	中立電機株式会社	2,572,500円	0円 (0%)	
1037	朝日機工株式会社	7,497,000円	7,497,000円 (100%)	
1038	朝日航洋株式会社	4,987,500円	0円 (0%)	
1039	長瀬ランダウア株式会社	3,574,200円	3,574,200円 (100%)	
1040	長尾産業株式会社	7,554,750円	2,273,250円 (30%)	
1041	津村産業有限会社	3,727,500円	1,417,500円 (38%)	
1042	椿本興業株式会社	3,465,000円	3,465,000円 (100%)	
1043	帝石プロパンガス株式会社	5,518,485円	5,518,485円 (100%)	
1044	天塩ハイヤー株式会社	20,086,393円	0円 (0%)	
1045	電気化学工業株式会社	3,362,100円	3,362,100円 (100%)	
1046	電源開発株式会社	32,550,000円	32,550,000円 (100%)	
1047	島津サイエンス株式会社	1,764,000円	1,764,000円 (100%)	
1048	島津サイエンス西日本株式会社	4,863,600円	4,863,600円 (100%)	
1049	島津サイエンス東日本株式会社	72,951,900円	33,702,900円 (46%)	
1050	島田理化工業株式会社	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
1051	東亜建設工業株式会社	3,622,500円	3,622,500円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1052	東海ケミー株式会社	10,329,900円	7,725,900円 (75%)	
1053	東海ケミー株式会社,東鉱商事株式会社,富山薬品工業株式会社,中山商事株式会社	15,047,228円	15,047,228円 (100%)	
1054	東海プラント株式会社	5,544,000円	5,544,000円 (100%)	
1055	東海原子力サービス株式会社	340,266,599円	15,957,900円 (5%)	
1056	東海村役場	1,941,276円	1,941,276円 (100%)	
1057	東京ダイレック株式会社	12,600,000円	12,600,000円 (100%)	
1058	東京テクニカル・サービス株式会社	3,706,500円	0円 (0%)	
1059	東京トヨタ自動車株式会社	2,903,040円	0円 (0%)	
1060	東京ニュークリア・サービス株式会社	476,156,997円	78,952,205円 (17%)	
1061	東京リース株式会社	846,720円	0円 (0%)	
1062	東京建設株式会社	11,959,500円	2,247,000円 (19%)	
1063	東京大学	14,707,730円	14,707,730円 (100%)	
1064	東京電設サービス株式会社	4,725,000円	4,725,000円 (100%)	
1065	東京電力株式会社	4,730,343,520円	3,876,105円 (0%)	
1066	東京保安用品株式会社	20,029,800円	9,477,300円 (47%)	
1067	東京防災設備株式会社	38,430,000円	14,280,000円 (37%)	
1068	東興機械工業株式会社	591,130,026円	208,585,836円 (35%)	
1069	東光電気工事株式会社	20,664,000円	8,169,000円 (40%)	
1070	東鉱商事株式会社	31,508,887円	11,609,115円 (37%)	
1071	東芝ITコントロールシステム株式会社	3,015,600円	3,015,600円 (100%)	
1072	東芝エレベータ株式会社	2,100,000円	2,100,000円 (100%)	
1073	東芝キャリア空調システムズ株式会社	34,177,500円	23,572,500円 (69%)	
1074	東芝テクノネットワーク株式会社	1,548,750円	1,548,750円 (100%)	
1075	東芝ファイナンス株式会社	33,241,320円	0円 (0%)	
1076	東芝プラントシステム株式会社	14,812,350円	14,812,350円 (100%)	
1077	東芝メディカルシステムズ株式会社	6,783,000円	6,783,000円 (100%)	
1078	東芝電子管デバイス株式会社	99,797,250円	14,311,500円 (14%)	
1079	東芝電力検査サービス株式会社	4,893,000円	4,893,000円 (100%)	
1080	東伸工業株式会社	75,201,000円	42,231,000円 (56%)	
1081	東神電池工業株式会社	42,383,124円	36,219,624円 (85%)	
1082	東電設計株式会社	34,860,000円	12,075,000円 (35%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1083	東日本電信電話株式会社	290,902,269円	251,938,869円 (87%)	
1084	東日本日立物流サービス株式会社	1,578,370円	1,578,370円 (100%)	
1085	東濃防災工業株式会社	1,522,500円	1,522,500円 (100%)	
1086	東邦企画株式会社	2,219,820円	2,219,820円 (100%)	
1087	東北電力株式会社	41,959,176円	0円 (0%)	
1088	東洋エンジニアリング株式会社	9,345,000円	9,345,000円 (100%)	
1089	東洋メディック株式会社	1,711,500円	1,711,500円 (100%)	
1090	東洋技研工業株式会社	15,750,000円	0円 (0%)	
1091	東洋建物管理株式会社	33,167,727円	6,103,977円 (18%)	
1092	東洋炭素株式会社	19,551,000円	19,551,000円 (100%)	
1093	東洋電動工事株式会社	2,467,500円	0円 (0%)	
1094	東洋熱工業株式会社	16,565,850円	1,876,350円 (11%)	
1095	東陽電設有限会社	18,870,600円	7,079,100円 (38%)	
1096	藤井産業株式会社	4,507,125円	4,507,125円 (100%)	
1097	藤本科学株式会社	20,233,069円	3,889,819円 (19%)	
1098	同和工営株式会社	5,775,000円	0円 (0%)	
1099	徳倉建設株式会社	31,116,544円	31,116,544円 (100%)	
1100	特定非営利活動法人ふれあいネット会	4,045,826円	4,045,826円 (100%)	
1101	独立行政法人科学技術振興機構	8,605,291円	8,605,291円 (100%)	
1102	敦賀旭土建株式会社	7,665,000円	0円 (0%)	
1103	敦賀環境整備株式会社	10,605,000円	0円 (0%)	
1104	敦賀協栄建築株式会社	8,505,000円	0円 (0%)	
1105	敦賀市	9,150,000円	9,150,000円 (100%)	
1106	二州工業有限会社	11,560,500円	3,874,500円 (34%)	
1107	日揮株式会社	275,929,500円	258,447,000円 (94%)	
1108	日機装株式会社	14,385,000円	14,385,000円 (100%)	
1109	日興建設株式会社	16,779,000円	0円 (0%)	
1110	日建化工株式会社	216,930,000円	1,050,000円 (0%)	
1111	日鉱金属株式会社	7,758,450円	0円 (0%)	
1112	日鉱探開株式会社	75,915,000円	11,970,000円 (16%)	
1113	日国サービス株式会社	122,724,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1114	日商エレクトロニクス株式会社	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
1115	日新技研株式会社	4,998,000円	4,998,000円 (100%)	
1116	日新電機株式会社	56,007,000円	56,007,000円 (100%)	
1117	日進技研株式会社	100,139,550円	29,894,550円 (30%)	
1118	日通商事株式会社	13,995,765円	0円 (0%)	
1119	日鉄鉱コンサルタント株式会社	32,550,000円	0円 (0%)	
1120	日東紡音響エンジニアリング株式会社	3,549,000円	0円 (0%)	
1121	日本GPSソリューションズ株式会社	1,945,650円	1,945,650円 (100%)	
1122	日本SGI株式会社	7,689,780円	3,993,780円 (52%)	
1123	日本アイ・ピー・エム株式会社	1,501,500円	1,501,500円 (100%)	
1124	日本アドバンステクノロジー株式会社	694,397,069円	63,089,068円 (9%)	
1125	日本エクス・クロン株式会社	16,611,000円	16,611,000円 (100%)	
1126	日本エヌ・ユー・エス株式会社	17,913,000円	10,615,500円 (59%)	
1127	日本エフイー・アイ株式会社	1,971,375円	1,971,375円 (100%)	
1128	日本エンジニアリングモデル株式会社	7,455,000円	0円 (0%)	
1129	日本オーチス・エレベータ株式会社	1,499,400円	1,499,400円 (100%)	
1130	日本オートマチックコントロール株式会社	25,357,500円	0円 (0%)	
1131	日本カノマックス株式会社	41,820,450円	25,660,950円 (61%)	
1132	日本カンタム・デザイン株式会社	20,800,920円	20,800,920円 (100%)	
1133	日本ギア工業株式会社	3,979,500円	3,979,500円 (100%)	
1134	日本クラウトクレーマー株式会社	32,818,800円	10,506,300円 (32%)	
1135	日本システム・エイト株式会社	3,808,006円	3,808,006円 (100%)	
1136	日本ダイヤバルブ株式会社	23,499,000円	23,499,000円 (100%)	
1137	日本タングステン株式会社	12,075,000円	12,075,000円 (100%)	
1138	日本テクトロニクス株式会社	3,636,937円	3,636,937円 (100%)	
1139	日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	1,725,150円	1,725,150円 (100%)	
1140	日本パイオニクス株式会社	1,575,000円	1,575,000円 (100%)	
1141	日本ハイコン株式会社	4,935,000円	4,935,000円 (100%)	
1142	日本バックスメタル株式会社	54,810,000円	0円 (0%)	
1143	日本ビー・イー・シー株式会社	26,460,000円	26,460,000円 (100%)	
1144	日本フェンオール株式会社	3,171,000円	3,171,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1145	日本レコードマネジメント株式会社	90,100,500円	90,100,500円 (100%)	
1146	日本碍子株式会社	83,055,000円	83,055,000円 (100%)	
1147	日本核燃料開発株式会社	18,270,000円	18,270,000円 (100%)	
1148	日本瓦斯株式会社	28,257,453円	14,257,964円 (50%)	
1149	日本建設工業株式会社	45,228,750円	45,228,750円 (100%)	
1150	日本原子力発電株式会社	78,961,861円	78,961,861円 (100%)	
1151	日本原子力保険プール	390,254,540円	390,254,540円 (100%)	
1152	日本原子力防護システム株式会社	5,596,500円	5,596,500円 (100%)	
1153	日本高周波株式会社	13,429,500円	5,869,500円 (44%)	
1154	日本国土開発株式会社	6,982,500円	6,982,500円 (100%)	
1155	日本住宅流通株式会社	1,440,000円	1,440,000円 (100%)	
1156	日本真空光学株式会社	7,591,500円	0円 (0%)	
1157	日本鑄鍛鋼株式会社	8,967,000円	1,470,000円 (16%)	
1158	日本通運株式会社	9,741,341円	4,203,490円 (43%)	
1159	日本通信放送株式会社	2,331,000円	0円 (0%)	
1160	日本電気ファクトリエンジニアリング株式会社	3,517,500円	0円 (0%)	
1161	日本電気株式会社	25,008,900円	25,008,900円 (100%)	
1162	日本電計株式会社	5,598,600円	5,598,600円 (100%)	
1163	日本電子データム株式会社	25,310,460円	25,310,460円 (100%)	
1164	日本電子株式会社	63,661,500円	0円 (0%)	
1165	日本電子計算株式会社	7,511,700円	0円 (0%)	
1166	日本電子計算機株式会社	1,705,084,789円	42,383,580円 (2%)	
1167	日本電設工業株式会社	4,095,000円	4,095,000円 (100%)	
1168	日本電熱株式会社	2,793,000円	2,793,000円 (100%)	
1169	日本道路興運株式会社	39,630,538円	0円 (0%)	
1170	日本認証サ - ビス株式会社	6,174,000円	6,174,000円 (100%)	
1171	日本板硝子テクノリサーチ株式会社	3,895,500円	3,895,500円 (100%)	
1172	日本放射線エンジニアリング株式会社	714,970,274円	70,427,700円 (10%)	
1173	日本無線株式会社	2,079,000円	2,079,000円 (100%)	
1174	日本野鳥の会茨城支部	2,828,700円	2,828,700円 (100%)	
1175	日本錬水株式会社	8,946,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員)の人員)
1176	日立エンジニアリング株式会社	2,998,800円	2,998,800円 (100%)	
1177	日立キャピタル株式会社	274,404,683円	48,405,441円 (18%)	
1178	日立化成商事株式会社	14,922,600円	0円 (0%)	
1179	日立協和エンジニアリング株式会社	17,850,000円	17,850,000円 (100%)	
1180	日立金属株式会社	14,031,150円	6,366,150円 (45%)	
1181	日立設備エンジニアリング株式会社	170,751,000円	129,591,000円 (76%)	
1182	日立総合防災株式会社	51,390,360円	29,445,360円 (57%)	
1183	日立造船株式会社	60,123,000円	60,123,000円 (100%)	
1184	日立電子サービス株式会社	7,507,500円	7,507,500円 (100%)	
1185	日立電線株式会社	48,998,250円	0円 (0%)	
1186	日立電線商事株式会社	8,073,534円	5,985,000円 (74%)	
1187	日和サービス株式会社	13,114,500円	9,124,500円 (70%)	
1188	日鐵商事株式会社	4,935,000円	0円 (0%)	
1189	入江工研株式会社	35,175,000円	2,625,000円 (7%)	
1190	能美防災株式会社	41,108,550円	12,958,050円 (32%)	
1191	伯東株式会社	27,654,448円	24,388,948円 (88%)	
1192	白水ドライクリーニング株式会社,はくひでドライクリーニング	3,885,000円	3,885,000円 (100%)	
1193	函館どつく株式会社	3,045,000円	3,045,000円 (100%)	
1194	八洲電機株式会社	347,689,650円	292,176,150円 (84%)	
1195	板垣造園土木株式会社	4,410,000円	0円 (0%)	
1196	飯村機電工業株式会社,株式会社茨城エヤコン	19,581,660円	19,581,660円 (100%)	
1197	飛竜造園株式会社	1,333,500円	1,333,500円 (100%)	
1198	美和電気工業株式会社	5,554,500円	2,614,500円 (47%)	
1199	菱栄テクニカ株式会社	1,932,000円	1,932,000円 (100%)	
1200	菱和工業株式会社	60,898,950円	18,111,450円 (30%)	
1201	浜松ホトニクス株式会社	19,512,150円	15,784,650円 (81%)	
1202	富山薬品工業株式会社	3,692,459円	0円 (0%)	
1203	富士ゼロックス岡山株式会社	9,938,846円	9,938,846円 (100%)	
1204	富士ゼロックス株式会社	32,893,073円	32,893,073円 (100%)	
1205	富士ゼロックス岐阜株式会社	8,292,622円	8,292,622円 (100%)	
1206	富士ゼロックス京都株式会社	1,570,000円	1,570,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1207	富士ゼロックス兵庫株式会社	1,155,000円	1,155,000円 (100%)	
1208	富士ゼロックス北海道株式会社	11,011,139円	11,011,139円 (100%)	
1209	富士企業株式会社	4,957,050円	4,957,050円 (100%)	
1210	富士空研工業株式会社	5,250,000円	0円 (0%)	
1211	富士食品商事株式会社	34,993,770円	0円 (0%)	
1212	富士通サポートアンドサービス株式会社	10,162,593円	10,162,593円 (100%)	
1213	富士通リース株式会社	153,652,334円	33,503,400円 (22%)	
1214	富士通株式会社	1,620,517,896円	754,755,516円 (47%)	
1215	富士電機システムズ株式会社	3,431,991,870円	3,019,921,470円 (88%)	
1216	芙蓉総合リース株式会社	36,743,637円	0円 (0%)	
1217	武居塗装工業株式会社	3,675,000円	0円 (0%)	
1218	復建調査設計株式会社	11,025,000円	0円 (0%)	
1219	福井キヤノン事務機株式会社	68,921,934円	56,809,134円 (82%)	
1220	福井キヤノン事務機株式会社,株式会社TAS	5,102,097円	5,102,097円 (100%)	
1221	福井商工会議所	1,927,800円	1,927,800円 (100%)	
1222	福山ユアサ電機株式会社	7,297,500円	0円 (0%)	
1223	分光計器株式会社	19,420,800円	12,852,000円 (66%)	
1224	文化シャッター株式会社	1,050,000円	1,050,000円 (100%)	
1225	文部科学省	184,962,520円	184,962,520円 (100%)	
1226	兵庫県企業庁	21,050,400円	21,050,400円 (100%)	
1227	兵田商事株式会社	3,990,000円	3,990,000円 (100%)	
1228	片山ナルコ株式会社	2,967,300円	2,967,300円 (100%)	
1229	北るもい漁業協同組合	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
1230	北海道通信ビル株式会社	3,846,144円	3,846,144円 (100%)	
1231	北海道電力株式会社	7,926,044円	0円 (0%)	
1232	北芝電機株式会社	1,785,000円	1,785,000円 (100%)	
1233	北村製作所	1,994,752円	1,994,752円 (100%)	
1234	北電総合設計株式会社	15,717,975円	1,785,000円 (11%)	
1235	北斗電工株式会社	3,643,500円	3,643,500円 (100%)	
1236	北野精機株式会社	9,242,100円	2,942,100円 (32%)	
1237	北陸ニチコ株式会社	5,565,000円	5,565,000円 (100%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1238	北陸電気工事株式会社	9,450,000円	9,450,000円 (100%)	
1239	北陸電力株式会社	1,080,588,175円	1,226,424円 (0%)	
1240	幌延商事株式会社	9,600,000円	9,600,000円 (100%)	
1241	湊屋石油株式会社	17,913,420円	0円 (0%)	
1242	名古屋大学	1,111,740円	1,111,740円 (100%)	
1243	明工産業株式会社	10,185,000円	2,835,000円 (28%)	
1244	明治コンサルタント株式会社	4,987,500円	3,780,000円 (76%)	
1245	明伸工機株式会社	3,999,450円	3,999,450円 (100%)	
1246	木村化工機株式会社	346,915,980円	240,718,980円 (69%)	
1247	野村建設株式会社	4,518,901円	0円 (0%)	
1248	矢野建設株式会社	26,820,000円	26,820,000円 (100%)	
1249	矢野電設株式会社	4,200,000円	0円 (0%)	
1250	柳河エンジニアリング株式会社	3,150,000円	3,150,000円 (100%)	
1251	有限会社COEジャパン	6,239,625円	6,239,625円 (100%)	
1252	有限会社OTR	8,001,000円	8,001,000円 (100%)	
1253	有限会社あさひ産業	6,350,400円	0円 (0%)	
1254	有限会社アドバンスト・マシン・工房	17,640,000円	0円 (0%)	
1255	有限会社アトム・フード	101,644,200円	0円 (0%)	
1256	有限会社アユー	7,717,500円	7,717,500円 (100%)	
1257	有限会社アルファール器械	4,021,500円	4,021,500円 (100%)	
1258	有限会社イーオーアール	3,592,050円	3,592,050円 (100%)	
1259	有限会社イチリキ	46,162,200円	1,995,000円 (4%)	
1260	有限会社インタ・フェース	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
1261	有限会社ウッドベル	2,352,000円	2,352,000円 (100%)	
1262	有限会社エイ・ティー・エム企画	21,366,764円	3,847,514円 (18%)	
1263	有限会社エーティエス	3,333,750円	0円 (0%)	
1264	有限会社エステ・トリ・ド	948,000円	948,000円 (100%)	
1265	有限会社エル・イ・ラボ	1,284,255円	1,284,255円 (100%)	
1266	有限会社オズクリエイティブルーム	5,171,250円	5,171,250円 (100%)	
1267	有限会社オフィスびび	4,830,000円	0円 (0%)	
1268	有限会社オリエント・トラスト	4,914,000円	0円 (0%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1269	有限会社カナシマ	729,445円	729,445円 (100%)	
1270	有限会社カメラのアトム商会	3,730,177円	3,730,177円 (100%)	
1271	有限会社カメラのアトム商会,株式会社インフォマージュ	9,353,479円	9,353,479円 (100%)	
1272	有限会社ギガ	3,570,000円	3,570,000円 (100%)	
1273	有限会社グルッペ	1,189,650円	1,189,650円 (100%)	
1274	有限会社サイエックス	4,236,750円	4,236,750円 (100%)	
1275	有限会社サンケイ家具商事	1,504,009円	1,504,009円 (100%)	
1276	有限会社シーアイピーソフト	1,155,000円	1,155,000円 (100%)	
1277	有限会社シーベック	4,133,850円	4,133,850円 (100%)	
1278	有限会社シミュレーション・テクノロジー	1,992,165円	1,992,165円 (100%)	
1279	有限会社ぜんぞう塗装	3,360,000円	0円 (0%)	
1280	有限会社タナカ	14,175,000円	0円 (0%)	
1281	有限会社テクノエービー	22,480,920円	18,490,920円 (82%)	
1282	有限会社ナバテック	1,668,975円	1,668,975円 (100%)	
1283	有限会社バックフィールド	5,625,165円	5,625,165円 (100%)	
1284	有限会社フューディテック	5,722,500円	0円 (0%)	
1285	有限会社むつ車体工業	2,721,600円	2,721,600円 (100%)	
1286	有限会社ロピンス熱工業	9,017,400円	0円 (0%)	
1287	有限会社愛岐東和警備	52,724,700円	0円 (0%)	
1288	有限会社下北環境保全	2,362,500円	2,362,500円 (100%)	
1289	有限会社下北実業	47,837,584円	6,868,098円 (14%)	
1290	有限会社科学システム研究所	12,652,500円	12,652,500円 (100%)	
1291	有限会社河野銅鉄店	2,130,796円	2,130,796円 (100%)	
1292	有限会社関根塗工	1,396,500円	1,396,500円 (100%)	
1293	有限会社協栄製作所	2,100,000円	2,100,000円 (100%)	
1294	有限会社古澤地質調査事務所	5,985,000円	0円 (0%)	
1295	有限会社戸田巧建築研究所	1,995,000円	1,995,000円 (100%)	
1296	有限会社三住セイビ	2,693,250円	2,693,250円 (100%)	
1297	有限会社三和理化学研究所	1,890,000円	1,890,000円 (100%)	
1298	有限会社志摩	1,242,000円	1,242,000円 (100%)	
1299	有限会社常陸環境技術サ - ビス	7,528,500円	2,709,000円 (36%)	

番号	名 称	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者(随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人員)
1300	有限会社植心園	1,102,500円	1,102,500円 (100%)	
1301	有限会社植仙庭園工務所	2,782,500円	2,782,500円 (100%)	
1302	有限会社森下商事	876,000円	876,000円 (100%)	
1303	有限会社森山商店	22,690,955円	0円 (0%)	
1304	有限会社真嶋工務店	2,887,500円	0円 (0%)	
1305	有限会社西洋堂青山	63,000,000円	63,000,000円 (100%)	
1306	有限会社川崎産業	1,638,000円	1,638,000円 (100%)	
1307	有限会社染野製本所	4,398,449円	4,398,449円 (100%)	
1308	有限会社双葉工業	1,491,000円	1,491,000円 (100%)	
1309	有限会社倉内	1,040,256円	1,040,256円 (100%)	
1310	有限会社大洗電気センター	4,249,980円	4,249,980円 (100%)	
1311	有限会社仲嶋自動車	816,480円	0円 (0%)	
1312	有限会社天満理化研究所	43,625,925円	33,232,500円 (76%)	
1313	有限会社田商会	1,320,000円	1,320,000円 (100%)	
1314	有限会社渡辺建設	7,948,500円	0円 (0%)	
1315	有限会社土田商店	1,735,650円	0円 (0%)	
1316	有限会社東海共同企業	6,010,410円	2,646,000円 (44%)	
1317	有限会社藤和	2,992,500円	2,992,500円 (100%)	
1318	有限会社白都興業	1,932,000円	0円 (0%)	
1319	有限会社北斗観光物産	21,271,800円	21,271,800円 (100%)	
1320	有限会社北日本機械工業	10,481,412円	3,656,412円 (35%)	
1321	有限会社名山	17,502,000円	17,502,000円 (100%)	
1322	有限会社矢口	3,759,000円	3,759,000円 (100%)	
1323	理化学研究所	2,492,278円	2,492,278円 (100%)	
1324	理工科学株式会社	66,668,910円	30,194,010円 (45%)	
1325	立命館大学	7,980,000円	7,980,000円 (100%)	
1326	林栄精器株式会社	11,617,200円	11,617,200円 (100%)	
1327	嶺南建設株式会社	6,195,000円	0円 (0%)	
1328	和光化学株式会社	6,693,750円	1,653,750円 (25%)	
	総計	96,081,029,489円	44,973,469,984円 (47%)	

独立行政法人の整理合理化案様式

3. 資産債務型

(単位:千円)

法人名	日本原子力研究開発機構		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	<p>エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究 量子ビームの利用のための研究開発 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分に係る技術開発</p>			
資産との関連を有する事務・事業の内容	<p>原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等の業務を進めている。 中性子、荷電粒子・放射性同位元素(RI)、光量子・放射光等の量子ビームの高品位化や利用の高度化等を目指した量子ビームテクノロジーの研究開発により、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の様々な科学技術分野における優れた成果の発出に貢献し、先端的な科学技術分野の発展や産業活動の促進に資する。また、大強度陽子加速器(J-PARC)プロジェクトを高エネルギー加速器研究機構と共に推進している。 原子力の研究、開発及び利用を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の向上に寄与することを目的とする原子力基本法第7条に規定される、我が国唯一の原子力研究開発機関として、合理的な廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分に必要な技術開発を実施するとともに、原子力機構の原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物処理処分を進めている。</p>			
国からの財政支出額	一般会計: 92,630,610 特別会計: 137,739,176 計: 230,369,786	支出予算額	一般会計: 93,998,940 特別会計: 145,824,327 計: 239,823,267	
対19年度当初予算増減額	一般会計: 12,428,546 特別会計: 28,143,422 計: 40,571,968	対19年度当初予算増減額	一般会計: 12,282,428 特別会計: 32,509,893 計: 44,792,321	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>日本原子力研究開発機構の保有する金融資産は現金または預金のみであり、その総額は21,497百万円である。このため、見直しの具体的措置は特にない。</p>			

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名: 文部科学省		独立行政法人名: 独) 日本原子力研究開発機構					
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積・(㎡)	建面積・(㎡)
2	原子力緊急時支援・研修センター	3	茨城県ひたちなか市西十三奉行11601番13	1	1	15,928.08㎡	2,143.36㎡
3	浦和住宅	3	埼玉県さいたま市浦和区領家7丁目120番4 他	1	1	1,120.76㎡	1,628.91㎡
4	柳沢住宅	3	東京都西東京市柳沢6丁目484番1 他	1	1	1,039.82㎡	453.29㎡
5	世田谷寮	2	東京都世田谷区三軒茶屋1丁目115番1 他	1	1	639.94㎡	302.05㎡
6	野沢住宅	2	東京都世田谷区野沢1丁目36番1 他	1	1	1,580.30㎡	574.71㎡
7	生田社宅	3	神奈川県川崎市多摩区枳形六丁目3973番1 他	1	1	1,552.40㎡	513.23㎡
8	保谷社宅	3	東京都西東京市柳沢六丁目490番1 他	1	1	3,126.85㎡	757.14㎡
9	片倉社宅	3	神奈川県横浜市神奈川区片倉一丁目837番18	1	1	649.72㎡	136.50㎡
10	青山分室	1	東京都港区南青山五丁目396番	1	1	542.14㎡	343.50㎡
11	草加社宅	3	埼玉県草加市吉町三丁目317番4	1	1	701.83㎡	251.10㎡
12	桜道寮	3	茨城県東茨城郡大洗町桜道362番1	1	1	6,587.64㎡	949.97㎡
13	那珂構内事業用建物等	3	茨城県那珂市本米崎字中小屋原2609番 他	1	1	1,006,437.46㎡	50,783.09㎡
14	西地区	3	茨城県那珂市本米崎字松原2481番1 他	1	1	312,725.23㎡	703.16㎡
15	ITER国際住宅	3	茨城県那珂市菅谷字みの内6091-1 他	1	7	9,390.00㎡	2,384.26㎡
16	大湊施設	3	青森県むつ市港町38番1 他	1	1	80,915.52㎡	4,128.93㎡
17	下北分室	3	青森県むつ市緑町246番 他	1	1	2,549.70㎡	588.93㎡
18	小松野住宅	3	青森県むつ市大湊新町285番38 他	1	1	12,017.27㎡	2,359.26㎡
19	関根浜施設	3	青森県むつ市大字関根字北関根400番 他	1	1	205,364.30㎡	8,296.45㎡
20	高崎構内事業用建物等	3	群馬県高崎市綿貫町字堤771番2 他	1	1	315,406.91㎡	25,078.31㎡
21	並榎町住宅	3	群馬県高崎市並榎町170番1 他	1	1	3,733.77㎡	682.98㎡
22	並榎町東住宅	3	群馬県高崎市並榎町135番29 他	1	1	445.88㎡	157.50㎡
23	豊岡独身寮	3	群馬県高崎市豊岡町字後原453番2 他	1	1	6,849.48㎡	927.31㎡
24	東海構内事業用建物等	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字白根146番1 他	1	1	3,295,248.09㎡	297,941.16㎡
25	阿漕ヶ浦分室	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字真砂山4番5 他	1	1	7,995.10㎡	1,303.17㎡
26	荒谷台住宅	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字荒谷台1221番2 他	1	1	41,009.43㎡	8,985.03㎡
27	長堀住宅	3	東海駅東土地区画整理事業施行区域内41街区7 他	1	1	163,183.37㎡	16,168.65㎡
28	荒谷台診療所	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字長畠1100番 他	1	1	9,918.11㎡	879.69㎡
29	第2荒谷台住宅	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字荒谷台1267番5 他	1	1	12,292.89㎡	1,563.73㎡
30	旧所長公邸	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字荒谷949番4 他	1	1	1,829.42㎡	
31	権現山寮	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字権現山934番1 他	1	1	10,655.64㎡	1,671.86㎡
32	真砂寮	3	茨城県那珂郡東海村大字村松字白根146-16 他	1	1	(No,24に含む)	(No,24に含む)

33	富士ノ腰住宅	3	茨城県那珂郡東海村大字白方字富士ノ腰1749番1	1	1	7,424.91㎡	1,689.22㎡
34	新原住宅	3	茨城県水戸市新原2丁目3012番2 他2筆	1	1	2,762.40㎡	658.84㎡
35	第2新原住宅	3	茨城県水戸市新原1丁目3060番5	1	1	1,995.00㎡	460.60㎡
36	常磐町住宅	3	茨城県水戸市常磐町2丁目5922番4	1	1	825.32㎡	204.46㎡
37	旧神応寺住宅	3	茨城県水戸市元山町2丁目5625番1	1	1	1,164.33㎡	
38	梅香町住宅	3	茨城県水戸市梅香1丁目269番	1	1	1,935.20㎡	798.89㎡
39	鉄砲町	3	茨城県水戸市五軒町1丁目51番	1	1	1,948.91㎡	833.82㎡
40	元山町住宅	3	茨城県水戸市元山町2丁目5619番3	1	1	2,209.52㎡	399.70㎡
41	展示館「東海アトムワールド」	3	茨城県那珂郡東海村村松4-33	1	1	(No.24に含む)	(No.24に含む)
42	箕輪社宅・寮	3	茨城県那珂郡東海村大字照沼字谷原1267番 他	1	1	67,478.04㎡	5,121.71㎡
43	箕輪診療所	3	那珂郡東海村大字照沼字谷原1230-2	1	1	(No.42に含む)	(No.42に含む)
44	太田社宅・寮	3	茨城県那珂郡東海村大字照沼字太田1063番1 他	1	1	31,090.62㎡	4,141.64㎡
45	百塚原社宅	3	茨城県那珂郡東海村大字百塚原1700番1 他	1	1	31,946.09㎡	1,528.47㎡
46	高場社宅	3	茨城県ひたちなか市大字高場字塚ノ上2076番1	1	1	12,722.89㎡	2,841.46㎡
47	東海分室	3	茨城県那珂郡東海村大字照字堀米1072番5 他	1	1	10,480.71㎡	647.86㎡
48	リコッティ「東海リコッティ」	3	東海駅東土地区画整理事業施行区域内35街区1-1	1	1	2,197.00㎡	1,345.60㎡
49	大洗構内事業用建物等	3	茨城県東茨城郡大洗町成田町字野きち2143番1 他	1	1	1,595,025.19㎡	130,694.25㎡
50	山場平住宅	3	茨城県東茨城郡大洗町大貫町字山場平1044番 他	1	1	29,655.07㎡	2,315.87㎡
51	大貫寮	3	茨城県東茨城郡大洗町大貫町字寺の上767番1	1	1	6,383.31㎡	922.86㎡
52	夏海分室	3	茨城県東茨城郡大洗町大貫町字前原下256番82	1	1	2,472.61㎡	590.22㎡
53	南中前厚生用地	3	茨城県東茨城郡大洗町大貫町字御中山1204番8 他	1	1	4,328.91㎡	
54	国際会館等	3	茨城県鉾田市上釜市ノ沢西平4054番1の2 他	1	1	6,885.68㎡	1,998.82㎡
55	展示館「大洗わくわく科学館」	3	茨城県東茨城郡大洗町港中央12番2	1	1	2,990.00㎡	1,535.04㎡
56	夏海寮	3	茨城県東茨城郡大洗町大貫町字前原1212番22	1	1	6,943.00㎡	1,029.23㎡
57	旧百樹園社宅	3	茨城県水戸市元吉田町字宿2617番2	1	1	8,995.85㎡	
58	元吉田社宅	3	茨城県水戸市元吉田町字塩海道817番 他	1	1	4,577.56㎡	590.36㎡
59	吉沢社宅	3	茨城県水戸市吉沢町字長堀前844番2 他	1	1	17,053.66㎡	2,843.98㎡
60	一里塚社宅	3	茨城県水戸市元吉田町字一里塚西1278番 他	1	1	9,764.74㎡	620.00㎡
61	関西構内事業用建物等	3	木津南特定土地区画整理事業施行区域内 130-1街区1-2画地 他	1	1	101,000.01㎡	37,249.06㎡
62	もんじゅ	3	福井県敦賀市白木二丁目3番1 他	1	1	1,104,892.29㎡	29,212.52㎡
63	敦賀本部	3	福井県敦賀市木崎65号東大坪20番1 他	1	1	11,411.01㎡	2,224.22㎡
64	櫛川分室・社宅・寮	3	福井県敦賀市櫛川93号井の口304番	1	1	20,321.76㎡	3,849.44㎡
65	ひばりヶ丘社宅	3	福井県敦賀市砂流9号六反田1番1 他	1	1	32,963.87㎡	2,753.44㎡
66	もんじゅ寮	3	福井県三方郡美浜町丹生43号上白木口1番1 他	1	1	12,782.46㎡	706.95㎡
67	人形峠事業用建物等	3	岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地	1	7	1,200,606.00㎡	54,507.74㎡
68	旧余戸谷社宅	3	鳥取県倉吉市余戸谷町3155番1	1	1	1,097.66㎡	
69	倉吉寮	3	鳥取県倉吉市福吉町二丁目1531番1	1	1	1,129.38㎡	374.76㎡
70	福吉社宅	3	鳥取県倉吉市越殿町1416番2	1	1	249.40㎡	64.55㎡
71	いつき寮	3	岡山県苫田郡鏡野町上齋原字小西田550番2 他	1	1	11,245.21㎡	1,636.91㎡

72	鏡野社宅	3	岡山県苫田郡鏡野町竹田字荒田1150番	1	1	14,659.00m ²	2,218.14m ²
73	上灘社宅	3	鳥取県倉吉市米田町二丁目81番	1	1	7,876.77m ²	637.99m ²
74	秋喜車庫	3	鳥取県倉吉市秋喜西町7番	1	1	950.08m ²	210.00m ²
75	中津河捨石たい積場	3	岡山県苫田郡鏡野町上齋原字中津川家ノ下1816番1	1	1	3,966.00m ²	
76	麻畑捨石たい積場	3	鳥取県東伯郡湯梨浜町大字川上字下草早253番3 他	1	1	15,371.00m ²	
77	泉北社宅	3	土岐市泉町久尻字北山1429番66	1	1	2,860.34m ²	466.28m ²
78	瑞浪社宅	3	瑞浪市穂並三丁目66番	1	1	2,500.44m ²	432.56m ²
79	東濃地科学センター	3	土岐市泉町定林寺園戸959番31 他	1	1	14,999.74m ²	2,570.45m ²
80	土岐分室	3	土岐市泉町定林寺園戸959番73	1	1	4,800.00m ²	754.05m ²
81	地科学研究館	3	瑞浪市明世町山野内字大狭間1番63	1	1	2,901.46m ²	783.08m ²
82	国際地科学交流館	3	瑞浪市明世町山野内字大狭間66番 他	1	1	3,843.00m ²	699.93m ²
83	東濃鉱山	3	土岐市泉町河合字賤洞1221番1 他	1	1	16,069.00m ²	660.32m ²
84	正馬様用地	3	瑞浪市明世町月吉字正馬様1143番17の1の2 他	1	1	104,027.30m ²	665.22m ²
85	幌延深地層研究センター	3	北海道天塩郡幌延町字北進432番2	1	1	191,226.00m ²	2,321.21m ²
86	ふげん	3	福井県敦賀市浦底57号孫兵工山1番3 外23筆 他	1	6	332,347.62m ²	16,294.55m ²
87	原子力緊急時支援・研修センター 福井支所	3	福井県敦賀市縄間54号大西平6番地2 他	1	3	6,000.00m ²	925.65m ²
88	国際原子力情報・研修センター	3	福井県敦賀市白木1丁目131 他	1	3	100,381.06m ²	4,174.22m ²
89	アクアトム	3	福井県敦賀市神楽2丁目2番地2	1	3	2,485.43m ²	1,574.97m ²

33	4,822.81㎡		2002年 他		4年	47年 他	地上3階建て他	第一種低層住居専用地域	40%	80%	81.2%
34	2,796.34㎡		1967年 他		39年	47年	地上4階建て他	第一種住居地域	60%	200%	50.6%
35	2,066.22㎡	1968年		38年		47年	地上4階建て他	第一種住居地域	60%	200%	51.8%
36	570.50㎡	1975年		31年		47年	地上3階建て他	第二種住居地域	60%	200%	34.6%
37								第一種低層住居専用地域	40%	80%	0.0%
38	2,502.62㎡	1958年		48年		47年	地上3階建て他	第二種住居地域	50%	200%	64.7%
39	2,471.17㎡		1958年		48年	47年	地上2階建て他	第二種住居地域	50%	200%	63.4%
40	1,440.50㎡		1959年		47年	47年	地上3階建て他	第一種低層住居専用地域	40%	80%	81.5%
41	(No.24に含む)										
42	14,026.95㎡		1983年 他		23年	47年 他	地上4階建て他	市街化調整区域	60%	200%	10.4%
43	(No.42に含む)										
44	13,337.19㎡		1972年 他		34年	47年 他	地上4階建て他	市街化調整区域	60%	200%	21.4%
45	3,872.61㎡		1975年 他		31年	47年 他	地上3階建て他	第一種低層住居専用地域	40%	80%	15.2%
46	9,487.27㎡		1977年 他		29年	47年 他	地上4階建て他	第一種住居地域	60%	200%	37.3%
47	1,282.13㎡	1972年		34年		50年 他	地下1階、地上2階建て他	市街化調整区域	60%	200%	6.1%
48	2,907.17㎡	2003年		3年		50年 他	地上3階建て他	商業地域	80%	300%	44.1%
49	246,095.11㎡		1967年 他		40年 他	38年 他	地下4階、地上3階建て	工業専用区域	40%	200%	7.7%
50	4,225.05㎡		1967年 他		40年 他	47年 他	地上2階建て	第一種低層住居専用地域	40%	80%	17.8%
51	2,737.26㎡		1968年 他		41年 他	47年 他	地上4階建て	第二種低層住居専用地域	60%	150%	28.6%
52	1,072.93㎡	1978年		29年		47年	地上2階建て	第一種住居地域	60%	200%	21.7%
53								市街化調整区域	60%	200%	0.0%
54	3,581.20㎡	1991年		16年		47年	地上3階建て	工業専用区域	40%	200%	26.0%
55	2,550.83㎡	2001年		6年		50年	地上6階建て	準工業地域	60%	200%	42.7%
56	2,957.03㎡		1971年 他		36年 他	47年 他	地上4階建て	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	21.3%
57								第二種住居地域	60%	200%	0.0%
58	2,154.08㎡		1970年 他		37年 他	47年 他	地上4階建て	第二種中高層住居専用地域	60%	200%	23.5%
59	7,559.44㎡		1974年 他		33年 他	47年 他	地上3階建て	第一種低層住居専用地域	40%	80%	55.4%
60	2,199.92㎡		1980年 他		27年 他	47年 他	地上4階建て	第一種住居地域	60%	200%	11.3%
61	62,424.91㎡	1999年他		8年		50年 他	地下1階、地上3階建て	準工業地域	60%	200%	30.9%
62	116,482.12㎡		1995年 他		12年 他	24年 他	地下2階、地上10階建て 他	都市計画区域外、市街化調整区域、種別地域			10.5%
63	3,794.58㎡		1990年 他		17年 他	50年 他	地上2階建て 他	非線引都市計画区域	60%	100%	33.3%
64	11,144.72㎡		1972年 他		35年 他	47年 他	地上2階建て 他	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	27.4%
65	9,679.66㎡		1997年 他		10年 他	47年 他	地上4階建て 他	非線引都市計画区域	60%	200%	14.7%
66	1,939.17㎡	2003年		4年		47年	地上3階建て	都市計画区域外、市街化調整区域、種別地域			15.1%
67	71,343.20㎡	1979年 他		28年 他		38年 他	地上2階建て	都市計画区域外			5.9%
68								第一種住居地域	60%	200%	0.0%
69	719.28㎡	1981年		26年		24年	地上2階建て	第一種住居地域	60%	200%	31.8%
70	64.55㎡	1960年 他		47年		22年	地上1階建て	第一種住居地域	60%	200%	12.9%
71	3,988.64㎡	1979年 他		28年 他		47年 他	地上5階建て	都市計画区域外			35.4%

72	6,945.80㎡	1979年 他		28年 他		47年 他	地上4階建て	非線引都市計画区域	60%	200%	23.7%
73	1,942.21㎡	1981年 他		26年 他		47年 他	地上4階建て	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	12.3%
74	222.00㎡	1985年		22年		24年	地上1階建て	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	11.7%
75								都市計画区域外			0.0%
76								非線引都市計画区域	70%	400%	0.0%
77	1,260.41㎡		1981年 他		26年 他	47年 他	地上3階建て 他	第一種低層住居専用地域	50%	80%	55.0%
78	1,480.21㎡	1993年		14年		47年	地上4階建て	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	29.6%
79	4,113.47㎡		1979年 他		28年 他	50年 他	地上2階建て 他	非線引都市計画区域	60%	200%	13.7%
80	1,367.91㎡	1991年		16年		47年	地上2階建て	非線引都市計画区域	60%	200%	14.2%
81	1,401.63㎡	2001年		6年		33年	地上2階建て	非線引都市計画区域	60%	200%	24.2%
82	1,616.04㎡	2003年		4年		47年	地上3階建て	非線引都市計画区域	60%	200%	21.0%
83	1,021.62㎡		1998年 他		9年 他	38年 他	地上2階建て 他	非線引都市計画区域	60%	200%	3.2%
84	654.50㎡		1992年 他		15年 他	38年 他	地上1階建て 他	非線引都市計画区域	60%	200%	0.3%
85	3,443.17㎡	2006年	2006年	1年	1年	50年 他	地上2階建て 他	都市計画区域外			1.8%
86	47,348.16㎡		1977年 他		30年 他	38年 他	地下2階、地上5階建て 他	都市計画区域外、宅狭域指定公團庫・種特別地域			14.2%
87	1,501.30㎡		2001年 他		6年 他	38年 他	地上2階建て 他	都市計画区域外、宅狭域指定公團庫・種特別地域			25.0%
88	8,252.60㎡		1999年 他		8年 他	50年 他	地上3階建て 他	都市計画区域外、宅狭域指定公團庫・種特別地域			8.2%
89	4,470.11㎡	2001年		6年		38年 他	地上5階建て	非線引都市計画区域	60%	200%	89.9%

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線・価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		1,021	42	932	47	8	1	1		原子炉施設等以外の一般施設については耐震診断を行っていない。
2		1,833	218	1,538	77	14	9	1	茨城県原子力研究所	同上
3		365	213	146	6	190	8	1		同上
4		262	218	43	1	210	8	1		同上
5		416	283	131	2	442	8	1		同上
6		564	529	34	1	335	8	1		同上
7		295	216	78	1	139	8	1		同上
8		658	428	223	7	137	8	1		同上
9		166	118	47	1	181	8	1		同上
10		783	689	93	1	1,270	5	1		同上
11		134	91	42	1	130	8	1		同上
12		575	175	382	18	27	8	1		同上
13		25,975	13,300	10,371	2,304	130	1,2,3,6,9	1		同上
14		2,156	2,060	75	21	7	9	1		同上
15		250	0	238	12		8	1		同上
16		724	295	171	258	4	9	1		同上
17		65	29	35	1	12	5	1		同上
18		125	116	8	1	10	8	1		同上
19		13,742	326	2,369	11,047	2	9	1		同上
20		10,318	5,140	4,738	440	16	1,2,3,5,6,9	1		同上
21		253	182	64	7	49	8	1		同上
22		45	27	17	1	60	8	1		同上
23		362	222	128	12	32	8	1		同上
24		120,063	27,172	78,383	14,508	8	1,9	1		同上
25		138	58	63	17	7	5	1		同上
26		1,909	1,267	552	90	31	8	1		同上
27		7,974	5,798	1,863	313	36	8	1		同上
28		314	301	10	3	30	9	1		同上
29		459	366	90	3	30	8	1		同上
30		36	35		1	19	9	1		
31		671	117	505	49	11	8	1		同上
32		0	(No.24に含む)				8	1		同上

33		871	268	576	27	36	8	1		同上
34		134	115	15	4	42	8	1		同上
35		115	93	19	3	47	8	1		同上
36		72	57	14	1	69	8	1		同上
37		65	65			65	9	1		
38		147	110	36	1	57	8	1		同上
39		150	104	45	1	54	8	1		同上
40		99	60	38	1	39	8	1		同上
41		0	(No.24に含む)				6	1		同上
42		1,530	742	738	50	11	8	1		同上
43		0	(No.42に含む)				9	1		同上
44		583	345	211	27	11	8	1		同上
45		858	746	93	19	23	8	1		同上
46		719	459	229	31	36	8	1		同上
47		140	66	67	7	6	5	1		同上
48		1,447	203	1,231	13	93	2,3	1		同上
49		37,881	14,366	20,163	3,352	9	1,9	1		同上
50		623	442	173	8	15	8	1		同上
51		159	109	39	11	17	8	1		同上
52		143	66	73	4	27	5	1		同上
53		18	18			4	9	1		
54		354	140	208	6	22	8	1		同上
55		1,138	116	966	56	39	6	1		同上
56		192	138	51	3	20	8	1		同上
57		216	216			24	9	1		
58		151	140	7	4	31	8	1		同上
59		632	590	26	16	35	8	1		同上
60		328	307	13	8	31	8	1		同上
61		11,549	2,990	7,811	748	30	1,6,9	1		同上
62		44,497	540	23,108	20,849	0,5	9	1		同上
63		879	268	589	22	24	1	1		同上
64		1,085	746	313	26	37	8	1		同上
65		1,427	709	695	23	22	8	1		同上
66		483	49	366	68	4	8	1		同上
67		3,219	0	2,472	747		1,9	1		同上
68		35	35			32	9	1		
69		55	36	19	0	32	8	1		同上
70		12	12	0		47	9	1		同上
71		174	17	146	11	2	8	1		同上

72		301	73	213	15	5	8	1		同上
73		293	239	52	2	30	8	1		同上
74		24	18	6		19	9	1		同上
75		12	1		11	0.1	9	1		
76		28	1		27	0	9	1		
77		116	56	58	2	19	8	1		同上
78		258	74	176	8	29	8	1		同上
79		565	92	456	17	6	1,9	1		同上
80		207	34	158	15	7	5	1		同上
81		419	25	329	65	9	9	1		同上
82		570	32	484	54	8	8	1		同上
83		536	35	148	353	2	9	1		同上
84		494	59	21	414	0.6	9	1		同上
85		1,702	429	727	546	2	1,9	1		同上
86		2,783	25	2,152	606	0.5	9	1		同上
87		586	0	554	32		4	1		同上
88		2,282	0	2,178	104		9	1		同上
89		1,124	0	1,094	30		6	1		同上

実物資産の処分に係る具体的な措置(その④)

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	本部建屋	用途	1 (事務所等)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 独立行政法人日本原子力研究開発機構法第5条により、主たる事務所を茨城県に置くことが定められている。 当該法律に基づき主たる事務所を選定するに当たり、2つの特殊法人の統合が、国の「特殊法人等整理合理化計画」に従って実施されるという主旨を充分踏まえて検討した結果、以下の①～③の条件に合致するという理由から平成16年8月に「茨城県東海村」の現在の場所に主たる事務所を設置することを決定した。 ①原子力関連施設が所在する自治体であったこと。 ②追加コストが最小限であったこと。 ③主たる事務所に活用、転用出来る既存建屋があったこと。 現在、事務所を移設する特段の必要性は生じておらず、コストの最小化の観点からも、本部建屋を引き続き保有することが不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	2	施設名	原子力緊急時支援・研修センター	用途	9 (原子力災害時に技術的支援を行う専門家の活動拠点)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 原子力緊急時支援・研修センターは、災害対策基本法及び武力攻撃事態対処法に基づく指定公共機関であり、原子力施設の緊急時に対応にあたる国、自治体等に対して技術的支援を行う専門家の活動拠点である。 JCO臨界事故を受け見直された防災基本計画（原子力災害対策編）においては、指定公共機関である原子力機構の役割として、専門家の派遣、資機材の提供と共に、原子炉工学、放射線防護などの専門家を招集し、収集された情報を下に評価・検討し、国等が行う緊急事態応急対策への技術的支援等を行う体制の整備を求めている。 これらの活動を実効的なものとするためには、国、オフサイトセンター、地方公共団体等と、同レベルの情報共有・発信が可能となる専門家の活動拠点が必要であり、特に、JCO事故を経験した茨城県においては、原子力緊急時支援・研修センターの活用を前提とした原子力災害対応を、内閣府との協議の下、地域防災計画として地元住民にも示している。 このことから、原子力緊急時支援・研修センター建屋のほか、緊急時対応要員や資機材等の輸送、負傷者の搬送のためのヘリポートや緊急時対応要員のための駐車場、などの敷地を確保しておく必要がある。 また、茨城県は、平成12年12月に、国に対して「原子力災害時の日本原子力研究開発機構（当時は、核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所）の整備する原子力緊急時支援・研修センターとの一体的な運用による原子力防災対策の充実強化に係る具体的検討への協力」要望書を、また、平成13年7月には、核燃料サイクル開発機構に対して「オフサイトセンターと原子力緊急時支援・研修センターとが一体となって、より一層安定した運用・管理が行われるように土地の購入に対して配慮されたい」との要望書を出している。 このように、国、地方公共団体（特に、茨城県）共に、原子力災害対応における技術的検討のための拠点施設である原子力緊急時支援・研修センターの活用が我国における原子力防災対応体制として極めて重要と認識しており、同センターを売却処分した場合には、防災体制基盤の後退につながるだけでなく、オフサイトセンターと一体となって原子力防災対策の充実強化を要望した茨城県の信頼を著しく損なうこととなる。 以上より、原子力機構が当該施設を保有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	3,4,5,6,7,8,9,11,12,15,18,21,22,23,26,27,29,31,32,33,34,36,38,39,40,42,44,45,46,50,51,54,56,58,59,60,64,65,66,71,72,77,78, 82	施設名	住宅及び寮等	用途	8 (職員用宿舎)
○事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期 :					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
優秀な人材の確保のため、必要最小限の福利厚生施設の整備は不可欠である。特に、原子力の研究開発を実施している各研究所は、人口稠密地域を避けて立地されており、住宅の確保が難しい面がある。このため、必要な宿舎の確保を図る必要があるが、現在、日本原子力研究開発機構が所有する宿舎については、一部昭和30年代に建設され老朽化した宿舎が存在する。これらを除いた上記の宿舎については、引き続き保有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	10	施設名	青山分室	用途	5 (出張者用宿泊施設)
○事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期 :					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
青山分室は、主に各拠点の職員の東京出張時の宿泊施設となっている。緊急の拠点職員の呼び出しや、出張者等の勤務が深夜に及ぶことがあっても、一定規模の宿泊場所を確実に確保できることが必要であるとともに、出張者等に対する緊急時の呼出対応も随時可能であることが必要である。特に、機構内外を問わず原子力関連施設のトラブル発生時には、国民の安心感の確保のために、国等と密接な連携をとりつつ、迅速な対応が不可欠なことから、拠点からの職員対応が必要な場合に、十分な対応体制を確保できるようにしておく必要がある。また、国や関係機関等の打合せ、会議等にも活用しており、対外業務の実施に必要なものである。さらに、日本原子力研究開発機構は、国民保護法制（原災法、災害対策基本法、武力攻撃対処法）上の指定公共機関とされており、非常事態においても、一定規模の職員を国等との連絡、調整、さまざまな対応のために、必要に応じて徒歩で、関係府省、関係機関、機構の東京事務所へアクセス可能な宿泊施設の保有が必要である。これらのことから当該施設の保有は必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	13	施設名	那珂構内事業用建物等	用途	1(事務所), 2(ホール), 3(会議所), 6(展示施設), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
那珂核融合研究所では、「核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発」を事業として行っている。臨界プラズマ試験装置JT-60Iに関連しては、本体棟、制御棟、加熱施設、電源施設、冷却施設等を保有しており、これらの建家や施設は国が国際的に約束している幅広いアプローチ活動でも利用される計画である。また、超伝導実験施設はITER計画の超伝導コイルの各種試験に利用される計画であり、加熱システムの実験施設等はITER計画の調達に必要な試験が行われる予定である。従って、那珂核融合研究所の土地、構内の建物、施設は、「ITER協定」、「幅広いアプローチ協定」に基づく国際約束を履行するために必要不可欠なものである。 また、本事業所は、放射線障害の防止に関する法律によって厳しく規制されており、事業活動の実施にあたっては、放射線障害防止上支障がないことを審査され、許可を受けて実施している。このため、これらの施設の管理は、法令上の許可を受けた事業者が自らの責任において安全を確保することが求められており、当該する建物、施設などの一体化した運用が安全確保のために必要である。 従って、研究開発と安全性の両立を担保するために自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	14	施設名	西地区	用途	9 (職員用厚生施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 西地区の用地（30ha）全体の処分方針について検討中であり、用地の一括処分の見通しが得られれば併せて処分することとなる予定。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : 西地区の用地全体の処分方針に依存する。 <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	16	施設名	大湊施設	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
青森研究開発センターむつ事務所大湊施設では、加速器質量分析装置（AMS）による極微量元素分析及び分析技術開発、並びに少量核燃料物質を用いた放射性物質等の移行挙動調査に係る研究開発業務を行っており、放射線発生装置及び少量核燃料使用施設の原子力施設が事務所内に配置されている。 放射線発生装置及び少量核燃料使用施設の運転・維持管理や警備は放射線障害防止法、原子炉等規制法等により厳しく規制されており、機構の当該活動においても災害防止上支障がないことを審査され許可を受けている。このように放射線発生装置や核燃料使用施設があり、敷地内には法令で定められている周辺管監視区域を含むため、その管理は、法令上許可を受けた事業者が自らの責任において実施することが求められており、土地、建物、施設などの一体化した運用が必要である。 これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	17,25,47,52,80	施設名	宿泊施設	用途	5 (出張者用宿泊施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
事業所近隣にビジネスホテル等の一般宿泊施設がほとんどないことから、出張する職員の宿泊場所の確保のために、これらの施設は必要不可欠なものである。また、これらの施設（下北を除く）の食堂利用者の合計は年間7万人を超えており、利用率は9割程となっている。当該食堂は職員並びにその家族のみならず、地元の方々にも開放しているものであり、中期目標に掲げる社会や立地地域の共生への寄与に貢献するものである。これらのことから当該施設の保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	19	施設名	関根浜施設	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
青森研究開発センターむつ事務所関根浜施設では、原子力第1船原子炉に係る廃止措置の研究開発業務を行っており、残存する原子炉施設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射線管理施設等の施設が事務所内に配置されている。 これらの施設では、原子力船「むつ」の解役に伴い発生した放射性廃棄物や原子炉室一括撤去物の保管管理を行っている。原子炉施設の運転・維持管理や警備は原子炉等規制法等により厳しく規制されており、機構の当該活動においても災害防止上支障がないことを審査され許可を受けている。 このように廃止措置中の原子炉施設とは言え、残存する原子炉施設の管理は、法令上許可を受けた事業者が自らの責任において実施することが必要である。また、敷地の一部は法令で定められる周辺監視区域となっているため、土地、建物、施設などの一体化した運用が必須である。 これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	20	施設名	高崎構内事業用建物等	用途	1(事務所), 2(ホール), 3(会議所), 5(宿泊施設), 6(展示施設), 9(研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
高崎量子応用研究所では、量子ビーム利用研究開発業務を行っており、このための国内最大級のイオン照射研究施設 (TIARA)、コバルト60ガンマ線照射施設、電子照射施設が事業所内に広域に配置されている。 また、本事業所では、これらの大型の放射線発生装置を用いて、研究開発業務に関連した放射線の照射等を行っており、これまでの研究開発に伴って発生した放射性廃棄物の保管管理も行っている。これらの放射線発生装置の使用等にあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によって厳しく規制されており、これらの事業活動の実施にあたっては、放射線障害防止上支障がないことを審査され、許可を受けて実施している。このため、これらの施設の管理は、法令上の許可を受けた事業者が自らの責任において実施することが求められており、当該する建物、施設などの一体化した運用が必要である。 さらに、国際機関である包括的核実験禁止条約機構 (CTBTO) が保有する放射性核種監視観測所が本事業所内に設置されており、本観測の安定的実施のために、当該保有地の現状のままの確保が必要である。 これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	24	施設名	東海構内事業用建物等	用途	1(事務所), 9(研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
東海研究開発センターでは、原子力に関して総合的な研究開発業務を行っており、原子炉施設、核燃料物質使用施設、再処理施設、放射線発生施設等複数の原子力施設が事業所内に広域に配置されている。 これらの施設では、原子炉運転、再処理施設運転、使用済燃料照射後試験等で様々な核燃料物質等を用いた研究開発を行うとともに、これまでの研究開発に伴って発生した放射性廃棄物の保管管理を行っている。原子力施設の運転管理や警備は原子炉等規制法等によって厳しく規制されており、機構の当該活動についても、災害防止上支障がないことを審査され許可を受けている。 このように、原子力施設の管理は、法令上の許可を受けた事業者が自らの責任において実施することが必要である。また、敷地は法令で定められる周辺監視区域となっているため、当該する土地、建物、施設などの一体化した運用が必須である。 これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	28	施設名	荒谷台診療所	用途	9 (職員の診療所)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 本診療所は、機構の職員等への健康管理面からの支援を目的とし、一般的な診療のみでなく電離放射線作業等の有害業務を含めた各種法定健康診断も実施している。また、労働安全衛生法で求められる拠点の産業保健とも連携し、企業としての法令の遵守及び安全配慮義務遂行にも対応している。なお、二法人統合時における旧原研本部(柏)の職員等の本部(東海)等への受け入れによる対象職員数の増加にも対応し有効活用している。このため、本診療所は機構の業務に付随する必要不可欠な施設である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	30, 37, 53, 57, 68, 70	施設名	宿舍跡地等	用途	9 (宿舍跡地等)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 宿舍跡地等で現在使用されていないため、今後、売却を含めた処分について検討を行う。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	35, 69, 73	施設名	使用されていない ない宿舍	用途	8 (職員用宿舍)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設は現在使用されていないため、今後、売却を含めた処分について検討を行う。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	41	施設名	展示館「東海アトムワールド」	用途	6 (展示施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 広く一住民の方々に対する機構業務や原子力事業への理解の促進を図ることを目的として設置している施設であり、平成18年度は年間10万人近くの方々来館している。原子力施設の実物大の模型、パネル等の設置、更には年間を通した各種イベント等を実施している。特に、核物質防護の観点から一般の方々の原子力施設の見学が難しくなったことから、今後とも、原子力及び科学技術の普及、機構業務への理解促進を目的とした展示施設として活用していくために、保有が必要不可欠である。さらに、今後、事業の進展に応じて、展示館についても、展示物の更新、イベントの見直し等を実施することが、展示内容の陳腐化を防ぐ上で必要であり、この場合、施設・設備の変更を伴うことが予想されるので、対応の柔軟性、現状復帰等を考慮すると、自前での建屋の保有が合理的である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	43	施設名	箕輪診療所	用途	9 (職員の診療所)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 本診療所は、機構の職員等への健康管理面からの支援を目的とし、一般的な診療のみでなく、心療内科を開設している。心療内科は、自殺者の増加などを踏まえ安全配慮義務として重要度が増してきた企業のメンタルヘルス対策へ、早期治療、円滑な職場復帰支援など診療面から支援している。このように、労働安全衛生法で求められる拠点の産業保健とも連携し、企業としての法令の遵守及び安全配慮義務遂行にも対応している。なお、二法人統合時における旧原研本部(柏)の職員等の本部(東海)等への受け入れによる対象職員数の増加にも対応し有効活用している。このため、本診療所は機構の業務に付随する必要不可欠な施設である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	48	施設名	リコッティ「東海リコッティ」	用途	2 (ホール), 3 (会議所)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 地元をはじめとした一般企業等に対する成果普及事業の展開、研究開発成果等の普及、地域の方々との交流の場とすることを目的として設置している。研究開発成果、技術情報、特許、実用新案等の情報発信や閲覧のほか、原子力をはじめとする暮らしに役立つ情報も引き出す機能を備えており、今後とも、情報発信の場、地域の方々との交流の場として活用していくために、保有が必要不可欠である。さらに、今後、事業の進展に応じて、展示館についても、展示物の更新、イベントの見直し等を実施することが、展示内容の陳腐化を防ぐ上で必要であり、この場合、施設・設備の変更を伴うことが予想されるので、対応の柔軟性、現状復帰等を考慮すると、自前での建屋の保有が合理的である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	49	施設名	大洗構内事業用建物等	用途	1 (事務所), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>大洗研究開発センターでは、原子力機構の主要事業である「高速増殖炉サイクル技術開発」、「高温ガス炉とこれによる水素製造技術」等の研究開発を推進しており、原子炉施設、核燃料物質使用施設等、複数の原子力施設が所内に広域に配置されている。</p> <p>これらの施設では、原子炉運転、照射後試験等で様々な核燃料物質等を用いた研究開発が行われるとともに、これまでの研究開発に伴って発生した放射性廃棄物の保管管理や使命を終えた原子力施設の廃止措置を行っている。これらの研究開発及び関連する事業の遂行において、原子力施設の運転管理や核物質防護は原子炉等規制法等によって厳しく規制されており、災害防止上支障がないことを審査され許可を受けている。</p> <p>このように、原子力施設の管理は、事業者自らの責任において実施することが必要である。また、敷地は法令で定められる周辺監視区域となっているため、当該する土地、建物、施設などの一体化した運用が必須である。</p> <p>これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。</p>					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	55	施設名	展示館「大洗わくわく科学館」	用途	6 (展示施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>原子力事業への理解促進及び子供たちへの科学技術への理解促進、地域との共生等を目的として設置しており、年間15万人近くの方々が来館している。特に、子供たちが遊びながら科学する心を育むことが出来る活動の場を提供しており、水・風・光・エネルギーをテーマとした実験教室の開催、教育委員会やボランティア等と連携した科学実験教室等を開催する等、地域に根ざした活動を実施している。今後も地元との連携を図りながら、原子力及び科学技術の普及、機構業務の理解促進施設として活用していくために、保有が必要不可欠である。さらに、今後、事業の進展に応じて、展示館についても、展示物の更新、イベントの見直し等を実施することが、展示内容の陳腐化を防ぐ上で必要であり、この場合、施設・設備の変更を伴うことが予想されるので、対応の柔軟性、現状復帰等を考慮すると、自前での建屋の保有が合理的である。</p>					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	61	施設名	関西構内事業用建物等	用途	1(事務所), 6(展示施設), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 関西研究所では、当法人の主たる事業である量子ビーム利用研究開発の一環として、各種レーザー施設等を用いて、光量子・放射光の高品位化や利用の高度化を目指した研究開発を進めている。 本事業の推進にあつて、レーザー機器等は、振動、温度湿度、クリーン度に配慮した安定的な環境が必要であると共に、放射線取扱いの規則も必要となっている。また、将来においては、レーザー駆動加速器の放射線障害防止法の適用による周辺監視区域の設定や設備等の改造の検討も考慮されることから、該当する土地、建物、各種実験装置などの一体化した運用が必須であり、安全性担保の面からも、これら資産を自ら保有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	62	施設名	もんじゅ	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 高速増殖原型炉「もんじゅ」は、エネルギー資源に乏しい我が国にとって、長期的なエネルギーの安定供給に貢献する高速増殖炉サイクルの確立に向けた研究開発の場の中核と位置付けられる研究を行っている原子炉施設であり、その施設の運転管理や核物質防護は、原子炉等規制法等によって厳しく規制されており、災害防止上支障がないことを審査され許可を受けている。 原子力施設の管理は、事業者自らの責任において実施することが必要であり、その敷地は法令で定められる周辺監視区域となっているため、当該する土地、建物、施設などの一体化した運用が必須である。 これらのことより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	63	施設名	敦賀本部	用途	1 (事務所等)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 敦賀本部事務所は、もんじゅ、ふげんの研究開発事業の推進のための本部機能を備えた事務所であり、緊急時の対応のための施設としても、重要な役割を担っている。更に、福井県の研究開発拠点化計画において、機構は重要な役割を期待されており、敦賀本部も一層の機能強化・拡充を求められていること等から、今後、業務効率化を図ってもなお職員数が大幅に減少することは考えにくい。(現在の職員数は約100名) このような状況にあつて、上記で述べたような事務所機能を果たしていくための施設として、適当な他の既存建物は無く、また、他の土地を借りて新規に建設すると逆に高くつくなど、機構が現有施設を所有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	67	施設名	人形峠事業用建物等	用途	1 (事務所), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 人形峠環境技術センターは、鉱山跡措置技術の開発や濃縮原型プラント等の開発を実施した事業所であり、今後は、施設・設備の解体エンジニアリング技術の確立を図りつつ、これら施設・設備の廃止措置を行うこととしている。事業所内の施設・設備の多くは、核原料物質及び核燃料物質で汚染されていることから、安全に除染し、解体・撤去することが事業所の責務として法令により課されている。これらの廃止措置を核物質防護の観点から安全に行うためには、施設・設備のみならず、現在保有する土地、建物と一体となった対応が必須であり、自ら保有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	74	施設名	秋喜車庫	用途	9 (従業員送迎用車両の車庫)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 秋喜車庫は倉吉側従業員送迎のための拠点としてして、昭和60年から使用しておりバス2台をもって運用している。車庫のスペースも余裕のあるものではなく、来訪者の送迎としてバス以外の公用車の利用頻度も多い。また、日本海側は冬期間(12月から3月)における降雪対策(凍結防止、雪下ろし対策、塩害防止等)上からも、屋外での駐車は維持管理の面から好ましいものでなく、現状の車庫の保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	75	施設名	中津河捨石たい積場	用途	9 (捨石たい積場として管理)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
中津河捨石たい積場は平成9年に用地の一部を取得し、昭和30年代にウラン探鉱を実施した際の捨石を覆土管理している。たい積場は放射線などの定期的な環境測定を実施し、関係自治体への報告及びプレスを実施している。たい積場は鉱山保安法に基づき管理しているが、公衆に対する放射線の影響を考慮し周辺監視区域において1ミリSv/年を担保するための立入制限措置を行っている。たい積場を売却する場合は、1ミリSv/年を超えることのないよう跡措置工事を行う必要があること、及び機構が有している鉱業権も同様に売却できなければ、将来にわたって機構のたい積場管理義務が継続することとなる。このようなことから、当面の間、機構においては現状のまま当該地を保有することが必要である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	76	施設名	麻畑捨石たい積場	用途	9 (捨石たい積場として管理)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
麻畑捨石たい積場は平成10年に用地の一部を取得し、昭和30年代にウラン探鉱を実施した際の捨石を覆土管理している。たい積場は放射線などの定期的な環境測定を実施し、関係自治体への報告及びプレスを実施している。たい積場は鉱山保安法に基づき管理しているが、公衆に対する放射線の影響を考慮し敷地境界において1ミリSv/年を担保するための立入制限措置を行っている。たい積場を売却する場合は、1ミリSv/年を超えることのないよう跡措置工事を行う必要があること、及び機構が有している鉱業権も同様に売却できなければ、将来にわたって機構のたい積場管理義務が継続することとなる。このようなことから、当面の間、機構においては現状のまま当該地を保有することが必要である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	79	施設名	東濃地科学センター	用途	1(事務所), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 : <input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由					
高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発を実施するために必要となる施設（分析設備や年代測定装置を含む）やこれを支える安全管理等の業務のための事務所及びこれらの施設のための用地であり、研究開発を進める上で自らの保有が必要不可欠である。 特に、「ペレトロン年代測定装置」と呼ばれる年代測定装置は、原子力機構の共用対象施設・設備の一つに位置づけられ、大学等の研究機関からの測定依頼も多く、また地層処分技術に関する研究開発を進める上でも、その機能を保つことが必要である。 東濃地科学センターとしての同等な機能を他に求める場合には、分析設備や年代測定装置等研究開発に必要な施設・設備の移設が必要となり、その移転費用の発生を含め、経費的なメリットはない。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	81	施設名	地科学研究館	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発を実施するために必要な施設（解析業務、機器整備等）及び本施設のための用地である。隣接する瑞浪超深地層研究所と一体となって運営しており、また海外や国内の研究機関との共同研究や研究協力の場合として活用している施設であり、地層処分技術に関する研究開発を進める上で自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	83	施設名	東濃鉱山	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 これまで高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発を実施してきたが、現在廃止措置に向けた検討を行っている段階にある。今後平成20年代前半を目途に具体的な廃止措置を開始する計画であるが、廃止措置の実施期間中及びその後の環境影響モニタリング等を行う上で、安全確保、地元対策上、自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	84	施設名	正馬様用地	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発（超深地層研究所計画）を実施するために必要となる、断層周辺の深部地下水データについての常時モニタリングや岩石試料の観察・保管等のための用地であり、研究開発を進める上で自らの保有が合理的である。特に、深部地下水に関するデータは、これまでに本用地内で掘削した深度1,000m級の4本のボーリング孔に設置した機器により取得しており、本用地以外での代替は不可能であるため、本地点の継続的利用の確保が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	85	施設名	幌延深地層研究センター	用途	1(事務所), 9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発（幌延深地層研究計画）を実施するために必要となる、深地層の研究施設（研究坑道を含む）や関連する試験棟（岩石試験設備等）、これを支える安全管理、事務等の業務を行う管理棟、及びこれらの施設のための用地であり、研究開発を進める上で自らの保有が必要不可欠である。なお、深地層の研究施設に関しては、研究立坑を掘削するためのやぐら等の掘削設備、掘削設備の組立や設置のための十分な作業スペース、建設資材や掘削土の搬出入のための作業用構内道路、坑内湧水処理設備及び掘削土の仮置き場のための用地が必要である。また、今後地下深部で水平坑道を展開し地下水や岩盤に係る各種データの取得など調査研究を行っていく必要があり、そのためにも地上部分の用地を確保しておく必要がある。 これまでの国費の投入により研究開発に必要な試験棟等の地上施設の整備が進捗し、また2本の研究坑道の掘削が順調に進んでいる段階にあり、引き続き保有し研究開発を進め成果を出していく必要がある。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	86	施設名	ふげん	用途	9 (廃止措置及びそれに資する技術開発を行う施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 施設の廃止措置に向け認可申請中。廃止措置完了後、所有する土地を売却するとともに借地を日本原子力発電㈱に返却する予定。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期 :					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 新型転換炉「ふげん」は、原型炉としての開発業務を終了し、施設の廃止措置に向け準備中である。今後国の認可を受け、速やかに解体処分し、その後所有する土地を売却するとともに借地を日本原子力発電㈱に返却することになる。なお、現在は、原子炉施設の安全管理や核物質防護について原子炉等規制法等によって厳しく規制されており、その管理は、設置許可要件に基づき当法人自らの責任において実施することが必要であることから、災害防止上の観点からも当該する建物、施設などの一体化した運用が不可欠である。これらのことにより、実物資産については自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	87	施設名	原子力緊急時支援・研修センター 福井支所	用途	9 (原子力災害時に技術的支援を行う専門家の活動拠点)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 原子力緊急時支援・研修センターは、災害対策基本法及び武力攻撃事態対処法に基づく指定公共機関であり、原子力施設の緊急時に対応にあたる国、自治体等に対して技術的支援を行う専門家の活動拠点である。 JCO臨界事故を受け見直された防災基本計画（原子力災害対策編）においては、指定公共機関である原子力機構の役割として、専門家の派遣、資機材の提供と共に、原子炉工学、放射線防護などの専門家を招集し、収集された情報を下に評価・検討し、国等が行う緊急事態応急対策への技術的支援等を行う体制の整備を求めている。 これらの活動を実効的なものとするためには、国、オフサイトセンター、地方公共団体等と、同レベルの情報共有・発信が可能となる専門家の活動拠点が必要である。このことから、原子力緊急時支援・研修センター建屋のほか、緊急時対応要員のための駐車場などの敷地を確保しておく必要がある。 このように、国、地方公共団体と共に、原子力災害対応における技術的検討のための拠点施設である原子力緊急時支援・研修センター福井支所の活用が我国における原子力防災対応体制として極めて重要と認識しており、同センターを売却処分した場合には、防災体制基盤の後退につながるだけでなく、オフサイトセンターと一体となって原子力防災対策の充実強化を要望している国、地方公共団体の信頼を著しく損なうこととなるため自らの保有が必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	88	施設名	国際原子力情報・研修センター	用途	9 (研究開発事業を行うための主要施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 国際原子力情報・研修センターは、ナトリウムを冷却材として使用する高速増殖原型炉「もんじゅ」の安全で信頼性のある運転・保守技術の維持向上のための研修の場、「もんじゅ」を活用した研究開発活動の場、情報公開の場等として、重要な役割を担っている。更に、福井県の研究開発拠点化計画において機構は重要な役割を期待されており、国際原子力情報・研修センターの施設を利用した国内外の原子力人材育成活動や研究開発活動の充実を求められている。 特に本施設は、研修業務等を実施するにあたり「もんじゅ」の冷却材を模擬するためにナトリウムを使用しており、危険物取扱所（ナトリウム）に指定されている施設であることから、事業者自らの責任において管理することが必要なため、適当な他の既存建物はなく、機構が現有施設を所有することが必要不可欠である。					

法人名	独立行政法人 日本原子力研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	89	施設名	アクアトム	用途	6 (展示施設)
<input type="radio"/> 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 売却等処分の予定はない。					
<input type="radio"/> 売却する場合、売却予定時期：					
<input type="radio"/> 自らの保有が必要不可欠な理由 本施設は、原子力事業への理解促進（特に「もんじゅ」の運転、「ふげん」の廃止措置事業への理解促進）、児童の科学技術への理解促進、地域との共生等を目的に設置しており、年間9万人近くの方が訪れている。エネルギーと環境をテーマとした展示や実験教室を通して、児童の科学に親しむ環境を提供するとともに、地域の学校などと連携した科学実験教室等を開催し、科学する心を育むことが出来る場を提供している。 今後も地元との連携を図りながら、原子力及び科学技術の普及、機構業務、特に「もんじゅ」、「ふげん」への理解促進のための施設として活用する必要がある。また、立地地域から機構に対して主体的な地域との共生を求められており、数少ないその要求を具現化する場として、機構による本施設の保有が必要不可欠である。さらに、今後、事業の進展に応じて、展示館についても、展示物の更新、イベントの見直し等を実施することが、展示内容の陳腐化を防ぐ上で必要であり、この場合、施設・設備の変更を伴うことが予想されるので、対応の柔軟性、現状復帰等を考慮すると、自前での建屋の保有が合理的である。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 日本原子力研究開発機構	府省名	文部科学省
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	24,367 百万円	内 貸付金 : - 百万円
	(一般勘定)	(11,529)	内 割賦債権 : - 百万円
	(電源利用勘定)	(13,112)	
B	現金及び預金	21,497 百万円	
	(一般勘定)	(10,596)	
	(電源利用勘定)	(10,901)	
C	有価証券	- 百万円	
D	受取手形	- 百万円	内 貸付金 : - 百万円
E	売掛金(未収金)	2,870 百万円	内 割賦債権 : - 百万円
	(一般勘定)	(659)	
	(電源利用勘定)	(2,211)	
F	投資有価証券	- 百万円	
G	関係会社	- 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	- 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	- 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	- 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	- 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	- 百万円	内 貸付金 : - 百万円
			内 割賦債権 : - 百万円
M	積立金	- 百万円	
N	出資金	- 百万円	
<p>A~Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂)における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。</p> <p>A: B~Lの合計値 / B: 「第9 流動資産」(1) / C: 同(2) / D: 同(3) / E: 同(4) F: 「第13 投資その他資産」(1) / G: 同(2) / H: 同(3) / I: 同(4) / J: 同(5) / K: 同(6) / L: 同(7) / M及びN: 同(12)</p>			

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 日本原子力研究開発機構	府省名	文部科学省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>売掛金(未収金)については、通常の業務活動において履行完了したもののうち、年度内に入金がなされなかった未収入金を整理したものである。未収金の主なものは、国や大学等からの委託を受けて実施する事業による収入と電力会社等からの使用済燃料の再処理役務収入である。これらは事業の完了をもって支払われることとなるが、当該年度未までに事業は完了したが、入金が未了のものについては、当該年度の収入として計上しているものである。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>該当なし</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>該当なし</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	日本原子力研究開発機構	府省名	文部科学省
事務・事業(研究開発課題)の名称	エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発及びそれを支える安全確保のための活動と基礎基盤研究		
事務・事業(研究開発課題)の内容	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等の業務		
国からの財政支出額	一般会計: 55,910,427 特別会計: 110,711,307 計: 166,621,734	支出予算額	一般会計: 56,806,315 特別会計: 115,018,091 計: 171,824,406
対19年度当初予算増減額	一般会計: 16,674,590 特別会計: 14,053,422 計: 30,728,012	対19年度当初予算増減額	一般会計: 16,677,988 特別会計: 15,390,177 計: 32,068,165
重要度の低い研究開発事業の検討()	長期戦略指針「イノベーション25」	<p>FBRサイクルの確立に向けた研究開発、地層処分等に関する研究開発及び「核融合エネルギー:ITER計画」に関しては、「4.世界的課題解決に貢献する社会」の「エネルギー分野」における戦略重点科学技術に選定されている。</p> <p>高温ガス炉に関する研究開発に関しては、「4.世界的課題解決に貢献する社会形成、実効ある温暖化対策の国際的取組の推進において、「高温ガス炉、中小型炉等の先進的な原子力発電」が課題解決の手段として取り上げられている。</p> <p>イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。</p>	
	第3期科学技術基本計画	<p>FBRサイクルの確立に向けた研究開発は、国家基幹技術に選定されている。</p> <p>地層処分等に関する研究開発に関しては、戦略重点科学技術に選定されている。</p> <p>「核融合エネルギー:ITER計画」は、戦略重点科学技術に選択されている。</p> <p>高温ガス炉とこれによる水素製造技術、使用済み燃料再処理技術(軽水炉関係)、安全研究、原子力基礎・基盤研究は、「分野別推進戦略、エネルギー分野」で、重要な研究開発課題に選定されている。</p>	
	その他の方針	<p>原子力基本法において、「原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理等に関する技術の開発並びにこれらの成果の普及等は、(中略)独立行政法人日本原子力研究開発機構において行うものとする。」とされている。</p> <p>「原子力政策大綱」においては、FBRサイクルの確立に向けた研究開発、地層処分等に関する研究開発、分離変換技術に関する研究開発、高温ガス炉に関する研究開発、核融合炉に関する研究開発、使用済み燃料再処理技術(軽水炉関係)、原子力安全研究、原子力の基礎・基盤研究を推進することが定められている。</p> <p>これら事業は、また、原子力委員会が策定した「第三段階核融合研究開発基本計画」、原子力安全委員会の定めた「原子力の重点安全研究計画」等によっても、実施が明記されている。</p> <p>「21世紀環境立国戦略」においては、科学的合理的規制による既設原子力発電所の適切な活用、FBRサイクル技術や核融合技術などの技術開発・人材育成等について安全の確保等を大前提とした原子力の利用が明記されている。また、革新的技術の開発として、信頼性と安全性を前提とした先進的な原子力発電に関する技術開発を進めることとしている。</p>	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>不断の見直しを実施しており、研究が終了したもの、社会的な状況の変化により研究を中止したもの等については、適切に廃止措置を行う。具体的には、以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同位体分離研究施設(H20) ・高性能トカマク開発試験装置(JFT-2M)(H20) ・液体処理場(H22) ・ウラン濃縮研究棟(H24) ・プルトニウム研究1棟(H24) ・圧縮処理装置(H25) ・東濃鉱山(検討中) ・新型転換炉「ふげん」(検討中) ・濃縮工学施設(検討中) ・ウラン濃縮原型プラント(検討中) ・東海地区ウラン濃縮施設(検討中) ・製錬転換施設(検討中) ・プルトニウム燃料第2開発室(検討中) ・ナトリウムループ施設(検討中) 	

他の機関との比較など を通じた成果の検証	他の研究機関との比較	<p>これまでの核燃料サイクル研究及び核不拡散への取組の成果をふまえ、我が国は非核兵器国として世界で唯一商業レベルでの核燃料サイクルを行うことが国際的に許されている。これは、保障措置を含め、原子力の研究開発を適切に行ってきた成果である。また、高速増殖炉の研究開発については、世界をリードする成果を挙げており、これらを背景に「第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)」において仏国とともに共同議長国となるほか、米国の国際エネルギー・パートナーシップ(GNEP)構想において、我が国の炉型が採択される候補となるなど高い国際競争力を保持している。これらは我が国のエネルギー安全保障上きわめて重要な成果である。その他、核融合やGIFのその他の炉型においても、世界をリードする優れた成果を挙げてきており、総合原子力研究機関として、他の追随を許さない存在である。また、独立行政法人評価委員会の実施する実績評価においてもおおむね順調に中期計画が進展していることが評価されており、財政支出に見合う効果があがることが今後も期待できる。</p>
		<p>他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討</p> <p>FBRサイクルの確立に向けた研究開発に関しては、実験炉「常陽」、原型炉「もんじゅ」の開発の他、高速増殖炉サイクル技術を含め、システム全体についての研究開発を実施しており、要素研究を他機関で行うことは可能であっても、システムインテグレーションを行う能力は他の機関は保有していない。研究開発の一部を他の機関で代替した場合、技術の統合に支障が生じる可能性が高いことから、他の機関での代替は極めて困難である。</p> <p>核融合炉に関する研究開発では、日本原子力研究開発機構は、ITER計画で採用された方式で研究を総合的に行っている国内唯一の機関であり、ITERの工学設計活動等においても中心的役割を果たしてきたことから、国から「核融合の将来への幅広いアプローチ協定」の実施機関の指定を受けており、「ITER協定」に関しても国内機関に指定される予定である。これらの協定に基づき業務は、国際約束に基づき実施するものであり、廃止・縮小を行うことは考えられない。</p> <p>その他、実施している事業は総合原子力研究開発機関としての日本原子力研究開発機構の特色を生かしたものであり、また、実施している事業は全て、十分な成果が得られているものである。</p>
現状	マネジメントの充実	<p>FBRサイクルの確立に向けた研究開発に関しては、文科省の原子力分野の研究開発に関する委員会の「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」を踏まえて実施している。また、文科省、経産省、電事連、電工会と設置した「高速増殖炉サイクル実証プロセスへの円滑移行に関する五者協議会」で協議し、研究開発段階から将来のユーザーの参画を得て、具体的な研究開発を進める他、民間により行われる実証炉の段階に円滑に移行できるような体制を整備している。</p> <p>核融合炉に関する研究開発に関しては、「原子力委員会 核融合専門部会」の「今後の核融合研究開発の推進方策について」を踏まえて研究開発を実施している。また、文部科学省の「原子力分野における研究開発に関する委員会 核融合作業部会」、外部有識者を委員とする「研究開発・評価委員会」等による評価を受けつつ、研究開発を進めている。</p> <p>安全研究については、原子力安全委員会が5年ごとに見直しを行い策定する研究方針に沿って事業を展開している。また、文部科学省や総合科学技術会議の定期的な評価を受けている。さらに安全研究の中立性や透明性を確保するために、機構外部の専門家から構成される「安全研究審議会」を設け、公開で研究に関する評価を受けている。</p>
		<p>このように、機構で実施する事業に関しては、外部の委員会等によってその進め方に関して検討が行われており、よりよいマネジメントを目指している。</p>
見直し案		<p>上記体制で不断の見直しを実施しており、研究が終了したものの、社会的な状況の変化により研究を中止したものの等については、適切に廃止措置が行われる予定。</p>
見直し方針	随意契約の	<p>年度当初に、各部署における年間の契約請求計画についてヒアリングを実施するとともに、随意契約にて契約請求をする場合には、必須か否かについて契約審査会にて審査を行い、真に必要な場合のみに随意契約を行えることとしている。今後も、随意契約額・件数の削減に向けた上記取組を継続していく。</p>
現状	事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性	<p>FBRサイクルの確立に向けた研究開発に関しては、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」のある敦賀本部や茨城県の核燃料サイクル工学研究所では、地域におけるセミナーの開催等を通じて理解増進に努めている。また、文科省の「もんじゅ」フォーラム等の実施に協力した。</p> <p>核融合炉に関する研究開発に関しては、原子力委員会において、総合的なチェック・アンド・レビューを実施した後（「今後の核融合研究開発の推進方策について」）、文部科学省の「原子力分野における研究開発に関する委員会 核融合作業部会」等において、事業の進展が評価されている。学術的な研究開発成果は、論文発表、学会等において報告している。加えて、各種セミナー、シンポジウムに積極的に参加するとともに、ホームページ、施設見学会、日本科学未来館等でのブース展示、スーパーサイエンスハイスクールをはじめとする高等学校や中学校の施設見学会、出前授業等を通じて成果の普及と事業の必要性の説明を行っている。</p> <p>地層処分等に関する研究開発に関しては、ホームページ、成果報告会、報告書の刊行及び学会発表等を通じた研究開発成果の公開、「地層処分基盤研究開発調整会議」や関係機関との協力の枠組み等を通じた情報・意見交換、原子力委員会等の国の委員会への情報提供、深地層の研究施設計画に関する施設見学会や説明会の開催及び広報誌の配布など、積極的な情報普及活動と理解増進活動に努めている。</p> <p>原子力安全研究に関しては、公開で行われる安全研究審議会のほか、原子力安全委員会の安全研究専門部会（公開）での安全研究の取組や成果の報告を行っている。さらに公開で行われる安全研究に関するシンポジウム（たとえば、原子力安全委員会 安全研究フォーラムなど）に積極的に参加し、日本原子力研究開発機構の安全研究の成果を説明することによって事業の透明性の向上を図っている。</p>
		<p>このように、機構の事業に関しては、様々なチャンネルを通じた説明の機会を積極的に活用し、透明性の確保と信頼の獲得に努めている。</p>
見直し案		<p>今後ともさらなる情報普及活動及び理解増進活動に努めるとともに、IT技術や知識マネジメント技術を活用した効果的な方法の検討・導入を進めていく。</p>

自己収入の増収（）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	一般会計: 4,887,004 特別会計: 4,666,459 計: 9,553,463	概要	公募収入及び受託収入
	利用料	財源 (金額)	一般会計: 448,550 特別会計: 4,944 計: 453,494	概要	共用施設利用収入
	寄附金	財源 (金額)	一般会計: 55,749 特別会計: 609 計: 56,358	概要	寄付金
	知的財産権	財源 (金額)	一般会計: 9,286 特別会計: 1,230 計: 10,516	概要	特許許諾料等収入
	技術指導料	財源 (金額)	一般会計: - 特別会計: - 計: -	概要	
	その他	財源 (金額)	一般会計: 280,134 特別会計: 6,039,833 計: 6,319,967	概要	共同研究収入、研修授業料収入、事業外収入等
	計	財源 (金額)	一般会計: 5,680,723 特別会計: 10,713,075 計: 16,393,798		
	見直し案	施設共用制度による原子力施設の外部利用の促進及び受託研究、共同研究による自己収入の増加を図る。			
に係る補助・取引等の資金の流れ 一体とした情報公開（）	現状	随意契約のうち機構の支出の原因となる契約であって、500万円以上の工事・役務・製造・買入れ、200万円以上の物品の借り入れについて、契約拠点名、件名、契約金額、契約相手先、契約締結日、随意契約理由を機構ホームページにて公表している。			
	見直し案	情報公開については、「独立行政法人等における随意契約の適正化について」(H19.6.5)の通知を踏まえ、公表内容の拡充を行う。			
無駄な取引の排除や経費削減（）	現状	契約行為の実施に当たり、競争契約の推進、機構内インフラリストの活用による既存施設・設備の有効利用の推進等により無駄な取引を行うことがないよう努めている。			
	見直し案	より一層の競争契約の推進に努める等により、経費の削減を図っていく。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	日本原子力研究開発機構		府省名	文部科学省	
事務・事業（研究開発課題）の名称	量子ビームの利用のための研究開発				
事務・事業（研究開発課題）の内容	中性子、荷電粒子・放射性同位元素(RI)、光子・放射光等の量子ビームの高品位化や利用の高度化等を旨とした量子ビームテクノロジーの研究開発により、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の様々な科学技術分野における優れた成果の発出に貢献し、先端的な科学技術分野の発展や産業活動の促進に資する。また、大強度陽子加速器(J-PARC)プロジェクトを高エネルギー加速器研究機構と共に推進している。				
国からの財政支出額	一般会計: 27,080,652 特別会計: 0 計: 27,080,652	支出予算額	一般会計: 27,389,754 特別会計: 0 計: 27,389,754		
対19年度当初予算増減額	一般会計: 9,101,049 特別会計: - 計: 9,101,049	対19年度当初予算増減額	一般会計: 9,274,581 特別会計: - 計: 9,274,581		
重要度の低い研究開発事業の検討()	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	研究開発のツールである「量子ビーム」の利用は、CO ₂ 排出量削減に有効な燃料電池の開発や生涯健康な社会を実現するための創薬技術の迅速化など、多数の項目に合致する。 イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。		
		第3期科学技術基本計画	分野別推進戦略(IVナノテクノロジー・材料分野 2.重要な研究開発課題 (6)ナノテクノロジー・材料分野推進基盤領域)に、「量子ビーム高度利用計測・加工・創製技術」の項目があり、本事業はこれに則って推進している。		
		その他の方針	原子力政策大綱(第3章 原子力の着実な推進 3-2放射線利用 3-2-2各分野における進め方)に、「量子ビームテクノロジー」に関する記述があり、本事業はこれに則って推進している。 「21世紀環境立国戦略」においては、革新的技術の開発として、高効率かつ低コストな燃料電池、次世代自動車の普及に関する技術開発に関する記述が、環境汚染の少ないクリーンアジアイニシアティブの展開として、ばい煙や汚水の処理技術の普及導入に関する記述があり、量子ビームの利用のための研究開発はこれらに貢献するものである。		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	不断の見直しを実施しており、研究が終了したもの、社会的な状況の変化により研究を中止したもの等については、適切に廃止措置を行う。具体的には、以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置に移行する。 ・2号電子加速器照射施設(H22) ・自由電子レーザー(FEL)(検討中)			
他と代替の検討()	他の機関との比較などを通じた成果の検証	我が国で唯一中性子ビームを利用できる研究用原子炉JRR-3、世界最高クラスの性能を有するイオンマイクロビーム装置などが設置されているイオン照射研究施設TIARA、大型放射光施設SPRING-8の4本の専用ビームラインなど、中性子、荷電粒子・放射性同位元素(RI)、光子・放射光などの多彩な量子ビーム施設を一体的に運用、これらを横断的に活用し、学術分野から産業応用に至る広い分野で抜きん出た成果を上げている。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	該当する研究開発事業は無い。			
マネジメントの充実()	現状	文部科学省の「大強度陽子加速器計画評価作業部会」や「量子ビーム研究開発作業部会」での評価・検討結果を踏まえ、事業運営を行っている。また、研究・評価委員会等を適宜開催し、研究開発の妥当性のチェックを行っている。大強度陽子加速器施設に関しては、国際諮問委員会や利用者協議会を設置して、外部有識者の意見を運営に反映させている。 さらに、法人全体に係わる研究開発方針に関しては、外部の有識者からなる研究開発顧問会議の意見を踏まえて、方針の見直しも含めた検討を適宜行っている。			
	見直し案	上記の見直しの体制で引き続き検討を行っていく。			
見直し()	見直し方針	年度当初に、各部署における年間の契約請求計画についてヒアリングを実施するとともに、随意契約にて契約請求をする場合には、必須か否かについて契約審査会にて審査を行い、真に必要な場合のみに随意契約を行えることとしている。今後も、随意契約額・件数の削減に向けた上記取組を継続していく。			

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性（一）	現状	文部科学省の「大強度陽子加速器計画評価作業部会」や「量子ビーム研究開発作業部会」での評価・検討結果を踏まえ、事業運営を行っている。 得られた研究成果に対して、迅速に学会・論文発表を行い、成果の発信を行っている。また、特に優れた成果に関してはプレス発表を行い、社会への周知と科学技術の理解増進に務めている。 さらに、研究施設の一般への開放やシンポジウムの開催、技術移転に関するセミナーなどを通じて、事業内容の周知や成果の社会還元を行っている。			
	見直し案	上記の対応で十分効果が出ており、見直しの必要はない。			
自己収入の増収（一）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	一般会計： 583,426 特別会計： - 計： 583,426	概要	公募収入及び受託収入
	利用料	財源 (金額)	一般会計： 64,717 特別会計： - 計： 64,717	概要	共用施設利用収入
	寄附金	財源 (金額)	一般会計： 63,805 特別会計： - 計： 63,805	概要	寄付金
	知的財産権	財源 (金額)	一般会計： - 特別会計： - 計： -	概要	
	技術指導料	財源 (金額)	一般会計： - 特別会計： - 計： -	概要	
	その他	財源 (金額)	一般会計： 238,542 特別会計： - 計： 238,542	概要	事業外収入
	計	財源 (金額)	一般会計： 950,490 特別会計： - 計： 950,490		
見直し案	施設共用制度による量子ビーム施設の外部利用の促進及び受託研究による自己収入の増加を図る。				
補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開（一）	現状	随意契約のうち機構の支出の原因となる契約であって、500万円以上の工事・役務・製造・買入れ、200万円以上の物品の借り入れについて、契約拠点名、件名、契約金額、契約相手先、契約締結日、随意契約理由を機構ホームページにて公表している。			
	見直し案	情報公開については、「独立行政法人等における随意契約の適正化について」(H19.6.5)の通知を踏まえ、公表内容の拡充を行う。			
無駄な取引の排除や経費削減	現状	契約行為の実施に当たり、競争契約の推進、機構内インフラリストの活用による既存施設・設備の有効利用の推進等により無駄な取引を行うことがないよう努めている。			
	見直し案	より一層の競争契約の推進に努める等により、経費の削減を図っていく。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名	日本原子力研究開発機構		府省名	文部科学省
事務・事業(研究開発課題)の名称	自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分に係る技術開発			
事務・事業(研究開発課題)の内容	原子力の研究、開発及び利用を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の向上とに寄与することを目的とする原子力基本法第7条に規定される、我が国唯一の原子力研究開発機関として、合理的な廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分に必要な技術開発を実施するとともに、原子力機構の原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物処理処分を進めている。			
国からの財政支出額	一般会計: 9,639,531 特別会計: 27,027,869 計: 36,667,400	支出予算額	一般会計: 9,802,871 特別会計: 30,806,236 計: 40,609,107	
対19年度当初予算増減額	一般会計: 4,855,005 特別会計: 14,090,000 計: 18,945,005	対19年度当初予算増減額	一般会計: 4,879,021 特別会計: 17,119,716 計: 21,998,737	
重要度の低い研究開発事業の検討()	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。	
		第3期科学技術基本計画	原子力施設の廃止措置技術・放射性廃棄物処理処分技術は、「分野別推進戦略、エネルギー分野」で、重要な研究開発課題に選定されている。	
		その他の方針	原子力政策大綱の2-3.放射性廃棄物の処理処分において、「研究開発機関等は、放射性廃棄物の効果的で効率的な処理・処分を行う技術の研究開発を先進的に進めるべきであり、」と記載されているとともに、2-3-1(2)超ウラン核種を含む放射性廃棄物のうち地層処分を行う廃棄物、2-3-2管理処分を行う放射性廃棄物、2-3-3原子力施設の廃止措置等において、それぞれへの取り組みについて記載されている。	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		真に必要な施策に絞り実施している。なお、以下の施設等については、()内の期限までに廃止措置を完了する。 <ul style="list-style-type: none"> セラミック特別研究棟(H20完了) 冶金特別研究棟(H20完了) 高温ガス炉臨界実験装置(VHTRC)(H21完了) 再処理試験室(H21完了) プルトニウム研究2棟(H21完了) ホットラボ施設(H24完了) 再処理特別研究棟(H26完了) 重水臨界実験装置(DCA)(H29完了) 研究炉2(JRR-2)(検討中) むつ地区燃料・廃棄物取扱棟(検討中) 	
他と代替の検討()	他の機関との比較などを通じた成果の検証		本事業では、実際の原子炉解体による廃止措置技術開発、実廃棄物を用いた放射能測定技術開発、埋設処分実証試験等を行っている。このように実規模での放射性物質を用いた技術開発を行える法人は機構以外に存在しない。	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		本事業の結果開発された廃止措置技術については、開発が終了した時点で自らの廃止措置に適用し、研究開発事業も終了するものである。	
マネジメントの充実()	現状		これまで事前事後評価を受け業務内容が適切であるとの評価を受けている。また、バックエンド推進・評価委員会による定期的な評価を受けている。	
	見直し案		引き続き、不断の見直しを行う。	

見直し（随意契約の）	見直し方針	年度当初に、各部署における年間の契約請求計画についてヒアリングを実施するとともに、随意契約にて契約請求をする場合には、必須か否かについて契約審査会にて審査を行い、真に必要な場合のみに随意契約を行うこととしている。今後も、随意契約額・件数の削減に向けた上記取組を継続していく。			
	現状	放射性廃棄物管理計画書を策定し公開している。また、技術検討書として、TRU廃棄物やウラン廃棄物の技術報告書を関係機関と一緒に取りまとめ、これを公開している。さらに、ホームページを更新して、広くバックエンド業務について、タイムリーにその内容を公表しているとともに、放射性廃棄物処理施設・埋設施設の一般見学者受入等により対応している。			
を通じた事業効果の対外的説明（透明性）	見直し案	これまで以上に、成果を機構報告書や学術誌等で公開する。また、HP充実、パンフレットの作成、プレス発表促進等を図る。			
	自己収入の内容				
自己収入の増収（）	共同研究資金	財源 (金額)	一般会計: 3,750 特別会計: 123,502 計: 127,252	概要	公募収入及び受託収入
	利用料	財源 (金額)	一般会計: - 特別会計: 7,736 計: 7,736	概要	共用施設利用収入
	寄附金	財源 (金額)	一般会計: 10,396 特別会計: 91 計: 10,487	概要	寄付金
	知的財産権	財源 (金額)	一般会計: - 特別会計: - 計: -	概要	
	技術指導料	財源 (金額)	一般会計: - 特別会計: - 計: -	概要	
	その他	財源 (金額)	一般会計: 111,806 特別会計: 113,235 計: 225,041	概要	廃棄物処理事業収入、事業外収入
	計	財源 (金額)	一般会計: 125,953 特別会計: 244,564 計: 370,517		
見直し案	受託研究等による自己収入の増加を図る。				
に係る一体とした情報公開（補助・取引等の資金の流れ）	現状	随意契約のうち機構の支出の原因となる契約であって、500万円以上の工事・役務・製造・買入れ、200万円以上の物品の借り入れについて、契約拠点名、件名、契約金額、契約相手先、契約締結日、随意契約理由を機構ホームページにて公表している。			
	見直し案	情報公開については、「独立行政法人等における随意契約の適正化について」（H19.6.5）の通知を踏まえ、公表内容の拡充を行う。			
無駄な取引の排除や経費削減（）	現状	契約行為の実施に当たり、競争契約の推進、機構内インフラリストの活用による既存施設・設備の有効利用の推進等により無駄な取引を行うことがないよう努めている。			
	見直し案	より一層の競争契約の推進に努める等により、経費の削減を図っていく。			